

令和 3 年 度

横手市公営企業会計決算審査意見書

横手市 監査委員

監 第 6 5 号

令和4年8月10日

横手市長 高 橋 大 様

横手市監査委員 柴 田 恒 宏

横手市監査委員 飼 田 一 之

横手市監査委員 青 山 豊

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度横手市病院事業会計、同横手市水道事業会計、同横手市下水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

○ 横手市病院事業会計

1	予算執行状況	2
2	経営成績	8
3	財政状態	20
4	むすび	33
	《資料》	37

○ 横手市水道事業会計

1	予算執行状況	42
2	経営成績	47
3	財政状態	53
4	むすび	61
	《資料》	63

○ 横手市下水道事業会計

1	予算執行状況	66
2	経営成績	73
3	財政状態	83
4	むすび	102
	《資料》	106

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 負数又は減数には「△」の符号を付して表示した。
- 3 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び各表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「－」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの又は無意味なものを表示している。
- 5 文中の「100%」は、率を算出する式において分母と分子の値が等しい場合を表示している。

令和3年度 横手市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度横手市病院事業会計
令和3年度横手市水道事業会計
令和3年度横手市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された令和3年度病院事業、水道事業及び下水道事業（以下「各事業」という。）の決算書類及び附属書類が、横手市監査基準、地方公営企業法及び関係諸法令並びに公営企業の財務に関する規定等に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合を行なったほか、必要と認められる審査手続きにより実施した。また、関係書類・帳簿等について必要に応じて関係職員からの説明を求め、かつ、事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、令和4年3月31日現在の財政状態並びに当年度の経営成績を表示しており、予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認めた。

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は、各会計ごとに後述するとおりである。

横手市病院事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的収入	7,570,252,041 円
	収益的支出	7,754,523,602 円
	差引額	△ 184,271,561 円

収益的収入から収益的支出を差し引いた額は△184,271,561円（うち横手病院△144,327,959円、大森病院△39,943,602円）であり、この額から消費税関係分を控除した額△205,676,313円（うち横手病院△156,809,459円、大森病院△48,866,854円）が当年度純損失である。

資本的収支	資本的収入	1,094,395,240 円
	資本的支出	1,520,201,059 円
	差引額	△ 425,805,819 円

資本的収入が資本的支出に不足する額425,805,819円（うち横手病院312,403,122円、大森病院113,402,697円）は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

(2) 収益的収入及び支出について

< 収入 >

収益的収入は、予算現額8,247,147,000円に対し、決算額は7,570,252,041円で収入率は91.8%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第1款 市立横手病院 事業収益	5,539,579,000	5,135,611,754	△ 403,967,246	92.7
医業収益	5,035,659,000	4,553,189,549	△ 482,469,451	90.4
医業外収益	495,320,000	573,811,475	78,491,475	115.8
特別利益	8,600,000	8,610,730	10,730	100.1
第2款 市立大森病院 事業収益	2,707,568,000	2,434,640,287	△ 272,927,713	89.9
医業収益	2,415,568,000	2,126,488,353	△ 289,079,647	88.0
医業外収益	285,400,000	301,551,934	16,151,934	105.7
特別利益	6,600,000	6,600,000	0	100.0
計	8,247,147,000	7,570,252,041	△ 676,894,959	91.8

ア 横手病院

事業収益の決算額5,135,611,754円は、予算現額に対し92.7%の収入率となっている。決算額の主なものは、医業収益4,553,189,549円である。

なお、特別利益は、過年度損益修正益及びその他特別利益である。

イ 大森病院

事業収益の決算額2,434,640,287円は、予算現額に対し89.9%の収入率となっている。決算額の主なものは、医業収益2,126,488,353円である。

なお、特別利益は、その他特別利益である。

< 支 出 >

収益的支出は、予算現額8,247,147,000円に対し、決算額は7,754,523,602円で執行率は94.0%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 2

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B÷A×100)
第1款 市立横手病院 事業費用	5,539,579,000	5,279,939,713	259,639,287	95.3
医業費用	5,496,607,000	5,240,703,461	255,903,539	95.3
医業外費用	31,372,000	30,370,060	1,001,940	96.8
特別損失	9,600,000	8,866,192	733,808	92.4
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
第2款 市立大森病院 事業費用	2,707,568,000	2,474,583,889	232,984,111	91.4
医業費用	2,665,785,000	2,435,988,732	229,796,268	91.4
医業外費用	32,183,000	31,180,683	1,002,317	96.9
特別損失	7,600,000	7,170,325	429,675	94.3
国保直診施設 事業費	1,000,000	244,149	755,851	24.4
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	8,247,147,000	7,754,523,602	492,623,398	94.0

ア 横手病院

事業費用の決算額5,279,939,713円は、予算現額に対し95.3%の執行率となっている。決算額の主なものは、医業費用5,240,703,461円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損及びその他特別損失である。

イ 大森病院

事業費用の決算額2,474,583,889円は、予算現額に対し91.4%の執行率となっている。決算額の主なものは、医業費用2,435,988,732円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損及びその他特別損失である。

(3) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

資本的収入は、予算現額1,103,687,000円に対し、決算額は1,094,395,240円で収入率は99.2%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表3

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第1款 市立横手病院 資本的収入	797,701,000	805,409,000	7,708,000	101.0
他会計出資金	162,736,000	162,736,000	0	100.0
企業債	621,900,000	621,900,000	0	100.0
看護師等奨学金 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国県補助金	10,054,000	17,763,000	7,709,000	176.7
寄附金	3,010,000	3,010,000	0	100.0
第2款 市立大森病院 資本的収入	305,986,000	288,986,240	△ 16,999,760	94.4
他会計出資金	162,620,000	162,619,240	△ 760	99.9
企業債	142,100,000	123,100,000	△ 19,000,000	86.6
看護師等奨学金 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国県補助金	1,265,000	3,267,000	2,002,000	258.3
計	1,103,687,000	1,094,395,240	△ 9,291,760	99.2

ア 横手病院

資本的収入の決算額805,409,000円は、予算現額に対し101.0%の収入率となっている。内訳は、他会計出資金（一般会計）162,736,000円、企業債621,900,000円、国県補助金17,763,000円、寄附金3,010,000円である。

イ 大森病院

資本的収入の決算額288,986,240円は、予算現額に対し94.4%の収入率となっている。内訳は、他会計出資金（一般会計）162,619,240円、企業債123,100,000円、国県補助金3,267,000円である。

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額1,543,403,000円に対し、決算額は1,520,201,059円で執行率は98.5%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 4

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定に よる翌年度繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A× 100)
第1款 市立横手病院 資本的支出	1,121,913,000	1,117,812,122	0	4,100,878	99.6
建設改良費	731,289,000	727,188,627	0	4,100,373	99.4
企業債償還金	387,024,000	387,023,495	0	505	99.9
看護師等奨学金 貸付金	3,600,000	3,600,000	0	0	100.0
第2款 市立大森病院 資本的支出	421,490,000	402,388,937	9,020,000	10,081,063	95.5
建設改良費	155,096,000	135,995,650	9,020,000	10,080,350	87.7
企業債償還金	265,794,000	265,793,287	0	713	99.9
看護師等奨学金 貸付金	600,000	600,000	0	0	100.0
計	1,543,403,000	1,520,201,059	9,020,000	14,181,941	98.5

(注1) 市立横手病院の建設改良費の予算現額には、前年度からの継続費通次繰越額28,359,000円が含まれている。

(注2) 地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額9,020,000円は、市立大森病院超音波画像診断装置更新にかかる経費であり、この主な財源は企業債である。

ア 横手病院

資本的支出の決算額1,117,812,122円は、予算現額に対し99.6%の執行率となっている。

建設改良費の決算額727,188,627円の主なものは、次のとおりである。

◎ 用地取得	
土地購入	2,898,089円
◎ 工事	
改修工事（建築本体工事）	134,698,800円
（繰越）改修工事（電気設備工事）	28,358,600円
改修工事（電気設備工事）	26,256,300円
改修工事（機械設備工事）	225,099,900円
根岸町地区駐車場整備工事	21,520,400円
ナースコールシステム更新	15,950,000円

◎ 備品購入

電子カルテシステム等仮想サーバ	122,309,000円
高圧蒸気滅菌装置	49,500,000円

また、企業債償還金の決算額387,023,495円は、平成4年度以降借入れの政府企業債298,269,865円、公庫債2,615,582円、縁故資金借入金75,636,000円、機構債10,502,048円である。

イ 大森病院

資本的支出の決算額402,388,937円は、予算現額に対し95.5%の執行率となっている。

建設改良費の決算額135,995,650円の主なものは、次のとおりである。

◎ 工事

水熱源ユニット2系統(WU-2・11)更新工事	23,100,000円
三菱エレベーター3号機リニューアル工事	22,880,000円
中央監視装置更新工事	19,580,000円

◎ 備品購入

内視鏡ビデオスコープ(大腸)システム	14,022,250円
デジタル式乳房用X線診断装置	22,000,000円

また、企業債償還金の決算額265,793,287円は、平成7年度以降借入れの政府企業債261,919,423円、公庫債594,843円、縁故資金借入金1,405,400円、機構債1,873,621円である。

(4) 予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

◎表5

単位：円

区 分	議決予算額	執 行 額	付 記
第6条 企 業 債 (借入限度額)	764,000,000	745,000,000	
うち横手病院	621,900,000	621,900,000	計
	168,500,000	168,500,000	医療機器整備事業
	453,400,000	453,400,000	医療施設整備事業
うち大森病院	142,100,000	123,100,000	計
	78,400,000	60,100,000	医療機器整備事業
	63,700,000	63,000,000	医療施設整備事業
第7条 一時借入金 (借入限度額)	500,000,000	0	
うち横手病院	400,000,000	0	
うち大森病院	100,000,000	0	
第8条 (流用禁止経費)			
(1) 職員給与費			
横手病院	3,187,213,000	3,079,111,100	
大森病院	1,634,130,000	1,507,150,539	
(2) 交際費			
横手病院	5,000,000	1,925,196	
大森病院	2,500,000	1,161,568	
第9条 たな卸資産 (購入限度額)	1,553,080,000	1,408,488,667	
うち横手病院	1,145,380,000	1,074,505,968	薬品 584,816,071
			診療材料 462,909,309
			給食材料 1,314,488
			医療消耗備品 1,488,300
			燃料(重油) 23,977,800
うち大森病院	407,700,000	333,982,699	薬品 152,914,872
			診療材料 147,861,777
			給食材料 4,484,680
			医療消耗備品 4,257,115
			燃料(重油) 24,464,255

2. 経営成績

(1) 全体

本年度の経営成績は、総収益が7,530,765,915円、総費用が7,736,442,228円で、205,676,313円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は6,784,009円、総費用は89,190,569円それぞれ増加し、当年度純損失も82,406,560円増加している。

◎表6 < 事業損益の前年度比較(全体) > 単位:円、%

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
医業収益	入院収益	4,372,405,068	4,240,813,036	131,592,032	3.1
	外来収益	1,836,316,762	1,803,374,780	32,941,982	1.8
	その他医業収益	432,733,972	382,661,705	50,072,267	13.1
	計	6,641,455,802	6,426,849,521	214,606,281	3.3
医業費用	給与費	4,586,261,639	4,545,933,158	40,328,481	0.9
	材料費	1,335,657,363	1,310,132,718	25,524,645	1.9
	経費	1,154,862,509	1,105,507,841	49,354,668	4.5
	減価償却費	534,361,294	465,166,904	69,194,390	14.9
	資産減耗費	34,707,764	26,677,151	8,030,613	30.1
	研究研修費	12,527,650	11,612,974	914,676	7.9
	重量税	232,600	96,600	136,000	140.8
計	7,658,610,819	7,465,127,346	193,483,473	2.6	
医業損益		△ 1,017,155,017	△ 1,038,277,825	21,122,808	—
医業外収益	受取利息配当金	358,151	519,077	△ 160,926	△ 31.0
	国県補助金	303,920,630	406,778,690	△ 102,858,060	△ 25.3
	他会計補助金	7,360,650	7,742,250	△ 381,600	△ 4.9
	他会計負担金	461,332,000	486,779,000	△ 25,447,000	△ 5.2
	他会計繰入金	92,000	91,000	1,000	1.1
	長期前受金戻入	23,883,525	5,204,528	18,678,997	358.9
	その他医業外収益	77,152,427	75,957,739	1,194,688	1.6
計	874,099,383	983,072,284	△ 108,972,901	△ 11.1	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	60,550,743	66,703,296	△ 6,152,553	△ 9.2
	雑損失	1,000,000	1,064,899	△ 64,899	△ 6.1
	計	61,550,743	67,768,195	△ 6,217,452	△ 9.2
国保直診施設事業費		244,149	241,597	2,552	1.1
医業外損益		812,304,491	915,062,492	△ 102,758,001	—
経常損益		△ 204,850,526	△ 123,215,333	△ 81,635,193	—
特別利益		15,210,730	114,060,101	△ 98,849,371	△ 86.7
特別損失		16,036,517	114,114,521	△ 98,078,004	△ 85.9
特別損益		△ 825,787	△ 54,420	△ 771,367	—
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 205,676,313	△ 123,269,753	△ 82,406,560	66.9
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 211,018,845	△ 87,749,092	△ 123,269,753	140.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 416,695,158	△ 211,018,845	△ 205,676,313	97.5

(2) 横手病院

本年度の経営成績は、総収益が5,110,917,821円、総費用が5,267,727,280円で、156,809,459円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は37,273,689円、総費用は57,379,572円それぞれ増加し、当年度純損失も20,105,883円増加している。

◎表7 < 事業損益の前年度比較（横手病院） >

単位：円、%

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
医 業 収 益	入 院 収 益	2,870,525,421	2,790,222,078	80,303,343	2.9
	外 来 収 益	1,398,692,927	1,369,878,262	28,814,665	2.1
	そ の 他 医 業 収 益	260,087,250	239,564,639	20,522,611	8.6
	計	4,529,305,598	4,399,664,979	129,640,619	2.9
医 業 費 用	給 与 費	3,079,111,100	3,023,687,948	55,423,152	1.8
	材 料 費	1,036,748,034	1,007,867,368	28,880,666	2.9
	経 費	723,630,396	692,008,855	31,621,541	4.6
	減 価 償 却 費	355,137,741	335,971,473	19,166,268	5.7
	資 産 減 耗 費	25,755,926	8,703,591	17,052,335	195.9
	研 究 研 修 費	7,980,031	7,706,937	273,094	3.5
	重 量 税	127,800	65,400	62,400	95.4
	計	5,228,491,028	5,076,011,572	152,479,456	3.0
医 業 損 益		△ 699,185,430	△ 676,346,593	△ 22,838,837	—
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	325,794	384,022	△ 58,228	△ 15.2
	国 県 補 助 金	244,864,780	248,502,700	△ 3,637,920	△ 1.5
	他 会 計 補 助 金	5,606,700	5,861,100	△ 254,400	△ 4.3
	他 会 計 負 担 金	277,694,000	280,864,000	△ 3,170,000	△ 1.1
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	10,513,300	585,280	9,928,020	1,696.3
	そ の 他 医 業 外 収 益	33,996,919	35,871,950	△ 1,875,031	△ 5.2
	計	573,001,493	572,069,052	932,441	0.2
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,370,060	31,307,971	△ 1,937,911	△ 6.2
	雑 損 失	1,000,000	1,064,899	△ 64,899	△ 6.1
	計	30,370,060	32,372,870	△ 2,002,810	△ 6.2
国 保 直 診 施 設 事 業 費		0	0	0	—
医 業 外 損 益		542,631,433	539,696,182	2,935,251	—
経 常 損 益		△ 156,553,997	△ 136,650,411	△ 19,903,586	—
特 別 利 益		8,610,730	101,910,101	△ 93,299,371	△ 91.6
特 別 損 失		8,866,192	101,963,266	△ 93,097,074	△ 91.3
特 別 損 益		△ 255,462	△ 53,165	△ 202,297	—
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		△ 156,809,459	△ 136,703,576	△ 20,105,883	14.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)		310,025,229	446,728,805	△ 136,703,576	△ 30.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		153,215,770	310,025,229	△ 156,809,459	△ 50.6

ア 医業収益について

医業収益の決算額4,529,305,598円は、前年度に比較して129,640,619円（2.9%）の増となっているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

イ 医業費用について

医業費用の決算額5,228,491,028円は、前年度に比較して152,479,456円（3.0%）の増となっているが、これは主に給与費及び経費が増加したことによるものである。

ウ 医業外収益について

医業外収益の決算額573,001,493円は、前年度に比較して932,441円（0.2%）の増となっているが、これは主に長期前受金戻入が増加したことによるものである。

エ 医業外費用について

医業外費用の決算額30,370,060円は、前年度に比較して2,002,810円（6.2%）の減となっているが、これは主に支払利息が減少したことによるものである。

オ 特別利益について

特別利益の決算額8,610,730円は、前年度に比較して93,299,371円（91.6%）の減となっているが、これはその他特別利益（新型コロナウイルス感染症患者の入院治療従事者慰労金事業収入）が減少したことによるものである。

カ 特別損失について

特別損失の決算額8,866,192円は、前年度に比較して93,097,074円（91.3%）の減となっているが、これはその他特別損失（新型コロナウイルス感染症患者の入院治療従事者慰労金交付）が減少したことによるものである。

(3) 大森病院

本年度の経営成績は、総収益が2,419,848,094円、総費用が2,468,714,948円で、48,866,854円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は30,489,680円減少し、総費用は31,810,997円増加し、当年度純利益が62,300,677円減少している。

◎表8 < 事業損益の前年度比較（大森病院） > 単位：円、%

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		
			増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
医業収益	入院収益	1,501,879,647	1,450,590,958	51,288,689	3.5
	外来収益	437,623,835	433,496,518	4,127,317	1.0
	その他医業収益	172,646,722	143,097,066	29,549,656	20.7
	計	2,112,150,204	2,027,184,542	84,965,662	4.2
医業費用	給与費	1,507,150,539	1,522,245,210	△ 15,094,671	△ 1.0
	材料費	298,909,329	302,265,350	△ 3,356,021	△ 1.1
	経費	431,232,113	413,498,986	17,733,127	4.3
	減価償却費	179,223,553	129,195,431	50,028,122	38.7
	資産減耗費	8,951,838	17,973,560	△ 9,021,722	△ 50.2
	研究研修費	4,547,619	3,906,037	641,582	16.4
	重量税	104,800	31,200	73,600	235.9
	計	2,430,119,791	2,389,115,774	41,004,017	1.7
医業損益		△ 317,969,587	△ 361,931,232	43,961,645	—
医業外収益	受取利息配当金	32,357	135,055	△ 102,698	△ 76.0
	国県補助金	59,055,850	158,275,990	△ 99,220,140	△ 62.7
	他会計補助金	1,753,950	1,881,150	△ 127,200	△ 6.8
	他会計負担金	183,638,000	205,915,000	△ 22,277,000	△ 10.8
	他会計繰入金	92,000	91,000	1,000	—
	長期前受金戻入	13,370,225	4,619,248	8,750,977	189.4
	その他医業外収益	43,155,508	40,085,789	3,069,719	7.7
	計	301,097,890	411,003,232	△ 109,905,342	△ 26.7
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	31,180,683	35,395,325	△ 4,214,642	△ 11.9
	雑損失	0	0	0	—
	計	31,180,683	35,395,325	△ 4,214,642	△ 11.9
国保直診施設事業費		244,149	241,597	2,552	1.1
医業外損益		269,673,058	375,366,310	△ 105,693,252	—
経常損益		△ 48,296,529	13,435,078	△ 61,731,607	—
特別利益		6,600,000	12,150,000	△ 5,550,000	△ 45.7
特別損失		7,170,325	12,151,255	△ 4,980,930	△ 41.0
特別損益		△ 570,325	△ 1,255	△ 569,070	—
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 48,866,854	13,433,823	△ 62,300,677	△ 463.8
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 521,044,074	△ 534,477,897	13,433,823	△ 2.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 569,910,928	△ 521,044,074	△ 48,866,854	9.4

ア 医業収益について

医業収益の決算額2,112,150,204円は、前年度に比較して84,965,662円（4.2%）の増となっているが、これは主に入院収益及びその他医業収益が増加したことによるものである。

イ 医業費用について

医業費用の決算額2,430,119,791円は、前年度に比較して41,004,017円（1.7%）の増となっているが、これは主に経費及び減価償却費が増加したことによるものである。

ウ 医業外収益について

医業外収益の決算額301,097,890円は、前年度に比較して109,905,342円（26.7%）の減となっているが、これは主に国県補助金及び他会計負担金が減少したことによるものである。

エ 医業外費用について

医業外費用の決算額31,180,683円は、前年度に比較して4,214,642円（11.9%）の減となっているが、これは支払利息が減少したことによるものである。

オ 国保直診施設事業費について

国保直診施設事業費の決算額244,149円は、前年度に比較して2,552円（1.1%）の増となっているが、これは健康管理事業費が増加したことによるものである。

カ 特別利益について

特別利益の決算額6,600,000円は、前年度に比較して5,550,000円（45.7%）の減となっているが、これはその他特別利益（新型コロナウイルス感染症患者の入院治療従事者慰労金事業収入）が減少したことによるものである。

キ 特別損失について

特別損失の決算額7,170,325円は、前年度に比較して4,980,930円（41.0%）の減となっているが、これはその他特別損失（新型コロナウイルス感染症患者の入院治療従事者慰労金交付）が減少したことによるものである。

< 入院・外来の診療科別前年度比較（横手病院） >

◎表 9

単位：円、人

区 分		内科計	内科内訳									
			呼吸器内科	消化器内科	循環器内科	糖尿病内分 泌内科	頭痛・脳神経 内科	神経内科	血液腎臓 内科	心療内科	内科その他	
入 院	3 年 度	収 入	1,289,136,615	—	781,071,505	282,371,724	176,062,415	50,464,825	—	—	—	△ 833,854
		延 患 者 数	30,082	—	16,961	6,920	4,702	1,109	—	—	—	390
		1人1日当り収入	42,854	—	46,051	40,805	37,444	45,505	—	—	—	△ 2,138
	2 年 度	収 入	1,312,675,654	—	843,260,152	291,019,349	119,938,867	58,457,286	—	—	—	—
		延 患 者 数	30,355	—	18,696	7,110	3,277	1,272	—	—	—	—
		1人1日当り収入	43,244	—	45,104	40,931	36,600	45,957	—	—	—	—
	比 較	収 入	△ 23,539,039	—	△ 62,188,647	△ 8,647,625	56,123,548	△ 7,992,461	—	—	—	△ 833,854
		延 患 者 数	△ 273	—	△ 1,735	△ 190	1,425	△ 163	—	—	—	390
		1人1日当り収入	△ 390	—	947	△ 126	844	△ 452	—	—	—	△ 2,138
外 来	3 年 度	収 入	760,384,441	24,646,665	264,610,789	102,577,230	148,024,525	44,890,172	8,081,072	13,386,108	3,738,232	150,429,648
		延 患 者 数	67,178	2,132	22,498	11,135	9,418	6,258	1,395	857	805	12,680
		1人1日当り収入	11,319	11,560	11,762	9,212	15,717	7,173	5,793	15,620	4,644	11,864
	2 年 度	収 入	731,346,703	23,056,640	268,438,439	100,499,157	125,717,194	24,636,084	9,218,898	19,416,907	5,390,573	154,972,811
		延 患 者 数	65,969	1,774	21,834	10,985	9,047	6,222	1,385	832	1,065	12,825
		1人1日当り収入	11,086	12,997	12,295	9,149	13,896	3,960	6,656	23,338	5,062	12,084
	比 較	収 入	29,037,738	1,590,025	△ 3,827,650	2,078,073	22,307,331	20,254,088	△ 1,137,826	△ 6,030,799	△ 1,652,341	△ 4,543,163
		延 患 者 数	1,209	358	664	150	371	36	10	25	△ 260	△ 145
		1人1日当り収入	233	△ 1,437	△ 533	63	1,821	3,213	△ 863	△ 7,718	△ 418	△ 220

< 入院・外来の診療科別前年度比較（横手病院） >

◎表 9

単位：円、人

区 分		小児科	外科	整形外科	産婦人科	泌尿器科	眼科	診療科合計	
入 院	3 年 度	収 入	30,123,468	638,296,763	607,514,750	230,177,880	57,030,357	18,248,238	2,870,528,071
		延 患 者 数	629	8,818	10,221	3,141	1,170	158	54,219
		1人1日当り収入	47,891	72,386	59,438	73,282	48,744	115,495	52,943
	2 年 度	収 入	18,269,754	572,159,485	580,724,471	225,091,298	69,704,173	11,650,043	2,790,274,878
		延 患 者 数	399	7,807	9,250	3,568	1,506	114	52,999
		1人1日当り収入	45,789	73,288	62,781	63,086	46,284	102,193	52,648
	比 較	収 入	11,853,714	66,137,278	26,790,279	5,086,582	△ 12,673,816	6,598,195	80,253,193
		延 患 者 数	230	1,011	971	△ 427	△ 336	44	1,220
		1人1日当り収入	2,102	△ 902	△ 3,343	10,196	2,460	13,302	295
外 来	3 年 度	収 入	73,061,757	130,211,054	121,221,819	44,194,443	253,713,289	15,914,044	1,398,700,847
		延 患 者 数	7,994	13,600	22,260	7,390	13,428	2,971	134,821
		1人1日当り収入	9,140	9,574	5,446	5,980	18,894	5,356	10,375
	2 年 度	収 入	77,770,808	127,206,755	109,019,366	42,641,310	267,339,636	14,579,419	1,369,903,997
		延 患 者 数	7,375	13,332	21,251	6,868	14,152	3,302	132,249
		1人1日当り収入	10,545	9,541	5,130	6,209	18,891	4,415	10,359
	比 較	収 入	△ 4,709,051	3,004,299	12,202,453	1,553,133	△ 13,626,347	1,334,625	28,796,850
		延 患 者 数	619	268	1,009	522	△ 724	△ 331	2,572
		1人1日当り収入	△ 1,405	33	316	△ 229	3	941	16

< 入院・外来の診療科別前年度比較（大森病院） >

◎表 10

単位：円、人

区 分			内科	小児科	外科	整形外科	神経内科	皮膚科	眼科	血液腎臓 内科	呼吸器 内科	心臓血管 外科	泌尿器科	耳鼻いん こう科	診療科合計
入 院	3 年 度	収 入	1,068,221,793	—	111,965,716	321,692,138	—	—	—	—	—	—	—	—	1,501,879,647
		延患者数	36,597	—	3,128	7,040	—	—	—	—	—	—	—	—	46,765
		1人1日 当り収入	29,189	—	35,795	45,695	—	—	—	—	—	—	—	—	32,115
	2 年 度	収 入	1,059,359,618	—	112,788,095	278,443,245	—	—	—	—	—	—	—	—	1,450,590,958
		延患者数	36,912	—	3,292	5,792	—	—	—	—	—	—	—	—	45,996
		1人1日 当り収入	28,700	—	34,261	48,074	—	—	—	—	—	—	—	—	31,537
	比 較	収 入	8,862,175	—	△ 822,379	43,248,893	—	—	—	—	—	—	—	—	51,288,689
		延患者数	△ 315	—	△ 164	1,248	—	—	—	—	—	—	—	—	769
		1人1日 当り収入	489	—	1,534	△ 2,379	—	—	—	—	—	—	—	—	578
外 来	3 年 度	収 入	255,595,853	1,487,089	18,949,076	110,107,984	3,224,028	4,647,019	9,931,983	4,536,188	21,108,742	839,800	4,280,515	2,915,558	437,623,835
		延患者数	34,261	411	2,684	20,588	648	1,735	2,186	444	1,517	126	643	633	65,876
		1人1日 当り収入	7,460	3,618	7,060	5,348	4,975	2,678	4,543	10,217	13,915	6,665	6,657	4,606	6,643
	2 年 度	収 入	259,410,207	1,532,925	19,320,940	110,484,970	2,978,511	4,137,986	8,908,643	4,795,381	14,194,041	877,291	3,860,799	2,994,824	433,496,518
		延患者数	36,001	470	2,707	20,695	673	1,568	2,042	406	1,228	159	631	582	67,162
		1人1日 当り収入	7,206	3,262	7,137	5,339	4,426	2,639	4,363	11,811	11,559	5,518	6,119	5,146	6,454
	比 較	収 入	△ 3,814,354	△ 45,836	△ 371,864	△ 376,986	245,517	509,033	1,023,340	△ 259,193	6,914,701	△ 37,491	419,716	△ 79,266	4,127,317
		延患者数	△ 1,740	△ 59	△ 23	△ 107	△ 25	167	144	38	289	△ 33	12	51	△ 1,286
		1人1日 当り収入	254	356	△ 77	9	549	39	180	△ 1,594	2,356	1,147	538	△ 540	189

< 経営分析表（横手病院） >

◎表 1 1

単位：円、%

区 分		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 類似事業 全国平均
経常収支比率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.8	100.2	97.3	97.0	99.9
医業収支比率		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	97.9	96.2	88.8	88.7	80.1
病床利用率 (一般)		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	75.6	74.7	64.5	66.0	65.3
患者 1人1日当 たり収入	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	49,418	49,101	52,647	52,943	42,207
	外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	10,307	10,167	10,358	10,374	11,549
職員給与費比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	54.1	56.3	62.7	62.1	66.1
材料費比率		$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	23.0	22.3	22.3	22.3	19.8

(注1) 算式数値は、「地方公営企業決算状況調査(総務省)」を基本とした。

(注2) 令和2年度類似事業全国平均の数値は、病院事業(法適用事業)病床規模別(200床以上300床未満)の令和2年度決算に基づく平均数値である。

(注3) 経常収支比率
病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するためには、適正な負担区分を前提として、この比率が100%以上であることが望ましい。

(注4) 医業収支比率
医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率と同様、この比率が100%以上であることが望ましい。

(注5) 病床利用率
病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否か検討する必要がある。

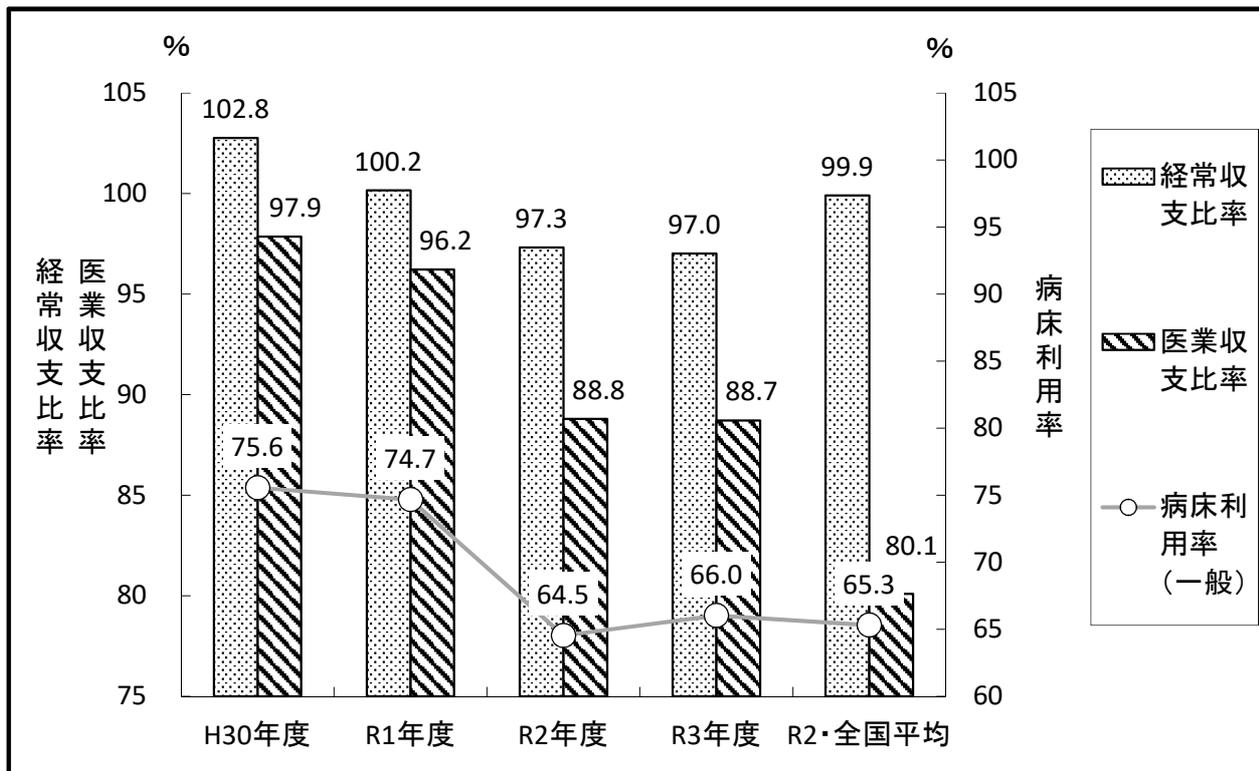
(注6) 患者1人1日当たり入院収入(患者1人1日当たり外来収入)
病院の収入分析をするうえで最も基本的な指標。料金収入を増加させるためには、患者数という量的な要素と患者1人当たりの収入という質的な要素が重要になる。

(注7) 職員給与費比率
病院において職員給与費は最も大きなウェイトを占める医業費用。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントとなる。

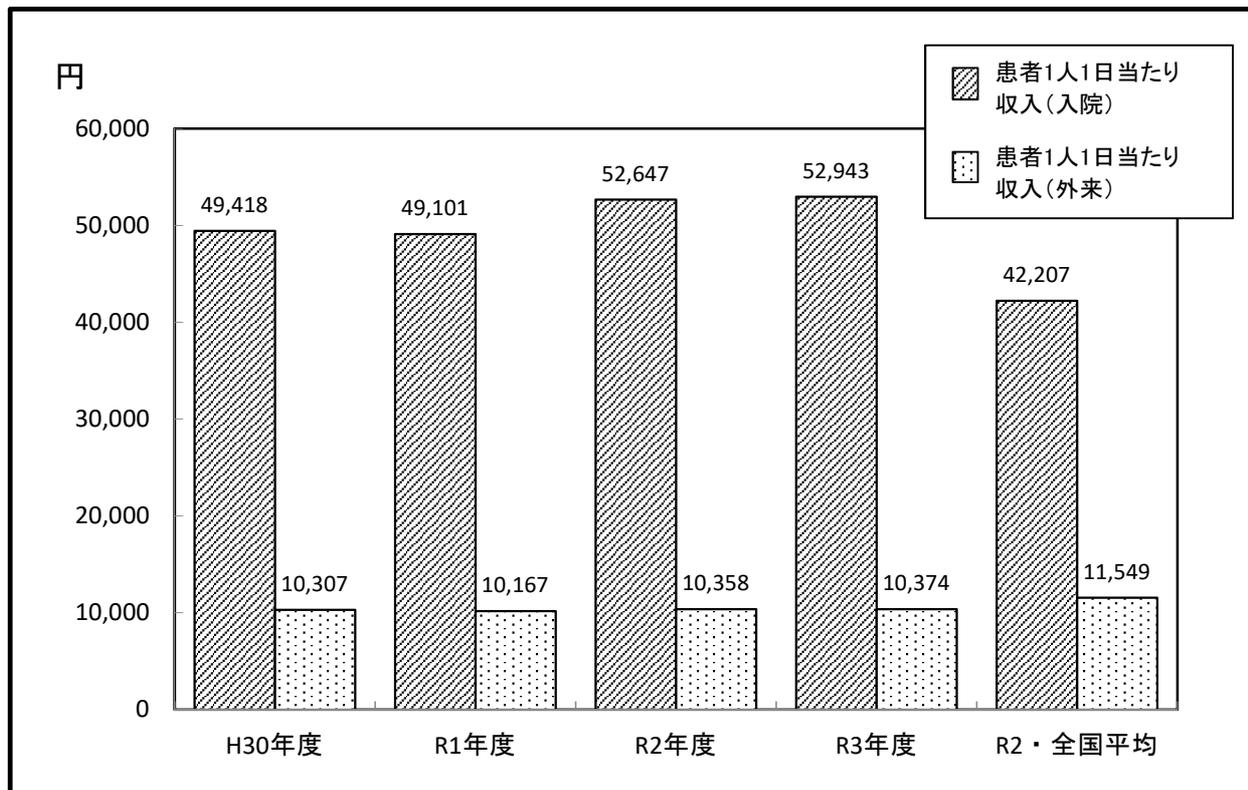
(注8) 材料費比率
医業費用で職員給与費に次いで大きなウェイトを占めるのが材料費。この比率が高い場合には、材料の購入価格(方法)を見直し、材料費の節減を図る必要がある。

< 横手病院 >

◎図1



◎図2



< 経営分析表（大森病院） >

◎表 1 2

単位：円、%

区 分		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 類似事業 全国平均
経常収支比率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.5	96.9	100.6	98.0	100.3
医業収支比率		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.3	89.5	86.4	89.3	79.7
病 床 利 用 率	一 般	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	95.4	95.2	87.9	91.1	64.7
	療 養		89.0	89.3	76.3	74.0	74.9
患者1人1 日当たり 収 入	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	29,630	29,207	31,537	32,115	32,757
	外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	6,548	6,727	6,644	6,833	9,951
職員給与費比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	59.8	61.8	67.3	63.6	67.4
材 料 費 比 率		$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	15.4	15.9	14.6	13.8	17.7

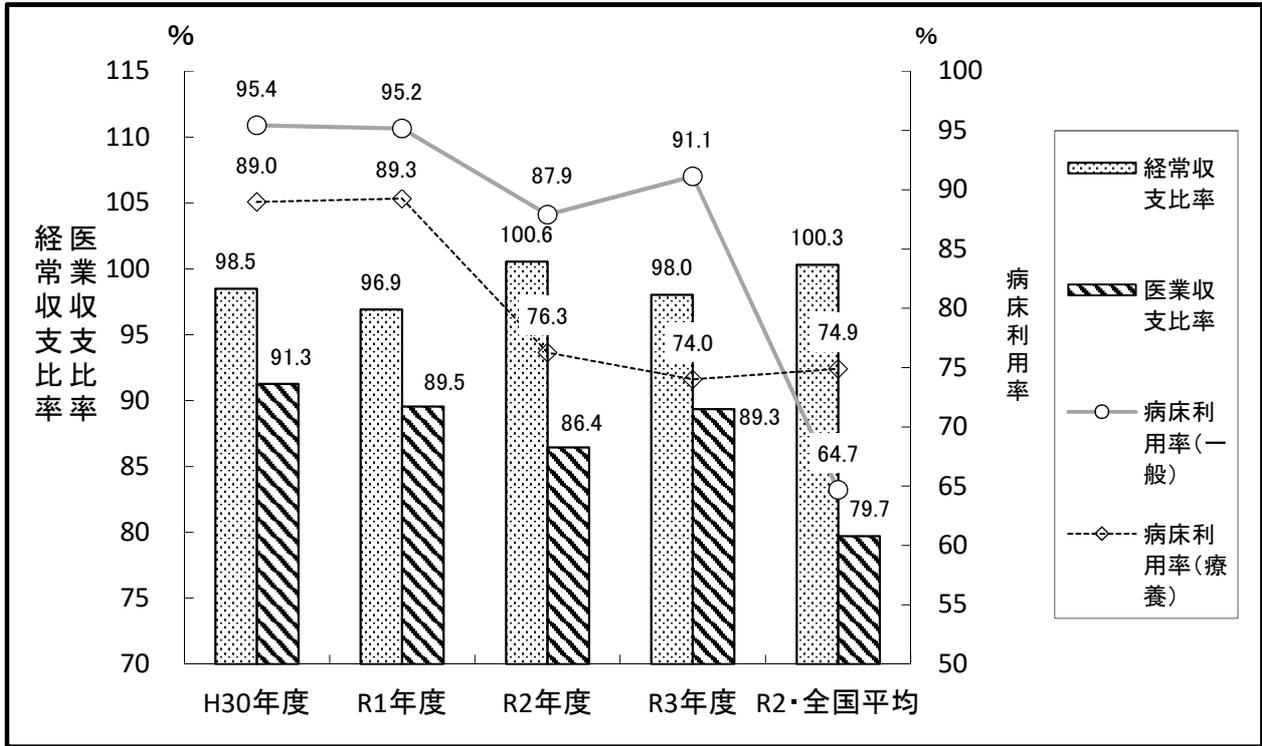
(注1) 算式数値は、「地方公営企業決算状況調査(総務省)」を基本とした。

(注2) 令和2年度類似事業全国平均の数値は、病院事業(法適用事業)病床規模別(100床以上200床未満)の令和2年度決算に基づく平均数値である。

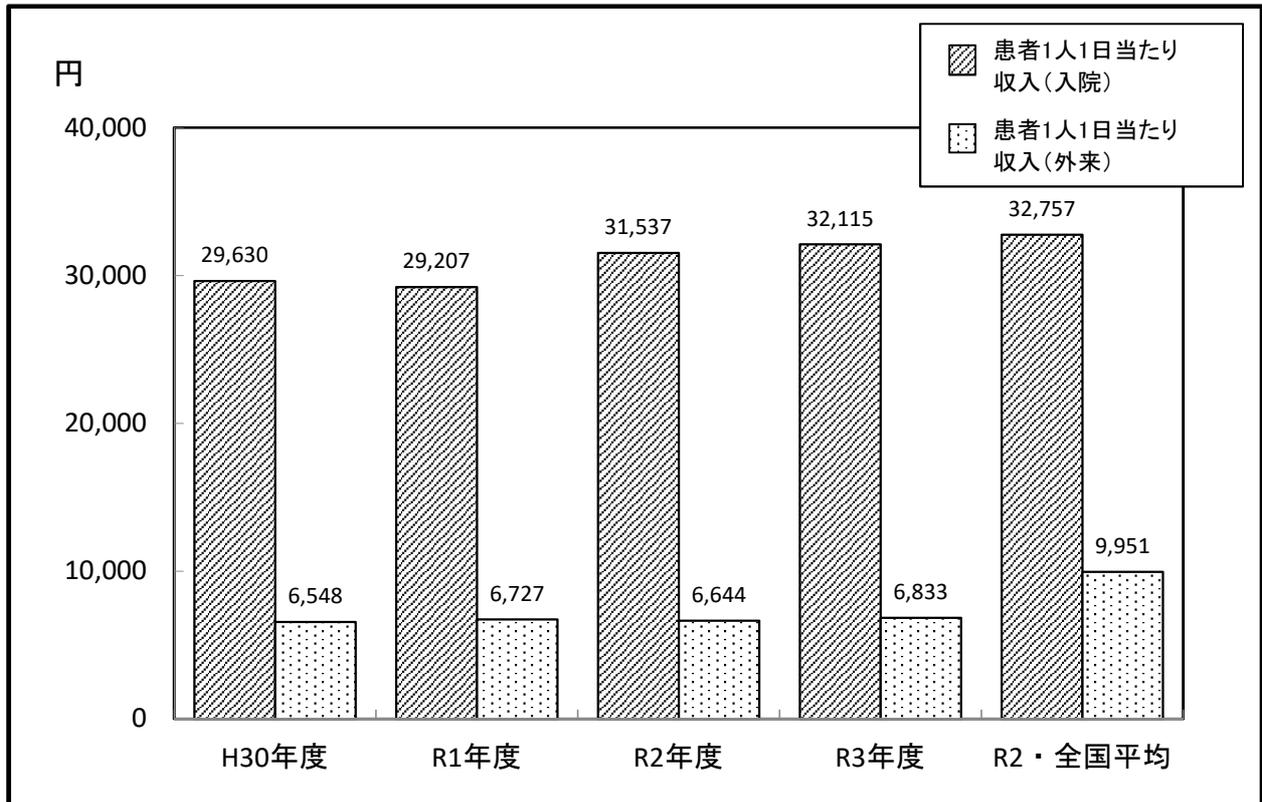
(注3) 各比率の説明は、表11の説明と同じであり省略する。

< 大森病院 >

◎図3



◎図4



3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

病院事業全体の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 全体 >

◎表13

単位：円、%

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較		構成比率 令和3年度		
			増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)			
資産	固定資産	有形固定資産	6,931,425,077	6,634,769,240	296,655,837	4.5	57.3
		無形固定資産	0	1,027,580	△ 1,027,580	皆減	0.0
		投資	10,800,000	7,600,000	3,200,000	42.1	0.1
		小計	6,942,225,077	6,643,396,820	298,828,257	4.5	57.4
	流動資産	現金預金	4,009,373,918	4,034,303,409	△ 24,929,491	△ 0.6	33.1
		未収金	1,062,270,693	1,150,344,116	△ 88,073,423	△ 7.7	8.8
		貯蔵品	79,986,632	67,476,536	12,510,096	18.5	0.7
		小計	5,151,631,243	5,252,124,061	△ 100,492,818	△ 1.9	42.6
	資産合計	12,093,856,320	11,895,520,881	198,335,439	1.7	100.0	
	負債	固定負債	企業債	4,193,836,619	4,114,191,504	79,645,115	1.9
引当金			997,305,000	997,305,000	0	0.0	8.2
小計			5,191,141,619	5,111,496,504	79,645,115	1.6	42.9
流動負債		企業債	665,307,235	652,817,287	12,489,948	1.9	5.5
		未払金	364,148,016	349,773,472	14,374,544	4.1	3.0
		引当金	256,243,000	256,304,000	△ 61,000	△ 0.0	2.1
		預り金	44,387,626	72,336,196	△ 27,948,570	△ 38.6	0.4
		小計	1,330,085,877	1,331,230,955	△ 1,145,078	△ 0.1	11.0
繰延収益		長期前受金	856,949,287	832,909,287	24,040,000	2.9	
		長期前受金 収益化累計額	△ 691,864,611	△ 667,981,086	△ 23,883,525	3.6	
		小計	165,084,676	164,928,201	156,475	0.1	1.4
負債合計		6,686,312,172	6,607,655,660	78,656,512	1.2	55.3	
資本		資本金	繰入資本金	3,318,616,183	2,993,260,943	325,355,240	10.9
	引継資本金		2,482,685,123	2,482,685,123	0	0.0	20.5
	小計		5,801,301,306	5,475,946,066	325,355,240	5.9	48.0
	剰余金	利益剰余金 (△欠損金)	△ 393,757,158	△ 188,080,845	△ 205,676,313	109.4	△ 3.3
		小計	△ 393,757,158	△ 188,080,845	△ 205,676,313	109.4	△ 3.3
資本合計	5,407,544,148	5,287,865,221	119,678,927	2.3	44.7		
負債・資本合計	12,093,856,320	11,895,520,881	198,335,439	1.7	100.0		

横手病院単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表14

単位：円、%

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		構成比率 令和3年度		
			増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)			
資 産	固定資産	有形固定資産	4,791,226,334	4,443,266,792	347,959,542	7.8	60.3
		無形固定資産	0	1,027,580	△ 1,027,580	皆減	0.0
		投 資	8,400,000	5,800,000	2,600,000	44.8	0.1
		小 計	4,799,626,334	4,450,094,372	349,531,962	7.9	60.4
	流動資産	現 金 預 金	2,345,924,989	2,411,614,423	△ 65,689,434	△ 2.7	29.5
		未 収 金	745,525,748	795,190,002	△ 49,664,254	△ 6.2	9.4
		貯 蔵 品	59,010,670	45,442,133	13,568,537	29.9	0.7
		小 計	3,150,461,407	3,252,246,558	△ 101,785,151	△ 3.1	39.6
	資 産 合 計	7,950,087,741	7,702,340,930	247,746,811	3.2	100.0	
	負 債	固定負債	企 業 債	2,666,068,591	2,372,165,241	293,903,350	12.4
引 当 金			656,227,000	656,227,000	0	0.0	8.3
小 計			3,322,295,591	3,028,392,241	293,903,350	9.7	41.8
流動負債		企 業 債	327,949,000	387,024,000	△ 59,075,000	△ 15.3	4.2
		未 払 金	247,132,467	222,120,274	25,012,193	11.3	3.1
		引 当 金	168,785,000	166,830,000	1,955,000	1.2	2.1
		預 り 金	25,475,420	55,710,393	△ 30,234,973	△ 54.3	0.3
		小 計	769,341,887	831,684,667	△ 62,342,780	△ 7.5	9.7
繰延収益		長 期 前 受 金	95,454,012	74,681,012	20,773,000	27.8	
		長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 15,750,678	△ 5,237,378	△ 10,513,300	200.7	
小 計		79,703,334	69,443,634	10,259,700	14.8	1.0	
負 債 合 計		4,171,340,812	3,929,520,542	241,820,270	6.2	52.5	
資 本		資本金	繰入資本金	1,634,621,006	1,471,885,006	162,736,000	11.1
	引継資本金		1,972,510,153	1,972,510,153	0	0.0	24.8
	小 計		3,607,131,159	3,444,395,159	162,736,000	4.7	45.4
	剰余金 (△欠損金)	利 益 剰 余 金	171,615,770	328,425,229	△ 156,809,459	△ 47.7	2.2
		小 計	171,615,770	328,425,229	△ 156,809,459	△ 47.7	2.2
	資 本 合 計	3,778,746,929	3,772,820,388	5,926,541	0.2	47.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	7,950,087,741	7,702,340,930	247,746,811	3.2	100.0		

ア 資産

資産の年度末現在高7,950,087,741円は、前年度に比較して247,746,811円(3.2%)の増となっている。

固定資産は4,799,626,334円で、前年度に比較して349,531,962円(7.9%)の増であるが、これは主に有形固定資産の増加によるものである。

また、流動資産は3,150,461,407円で、前年度に比較して101,785,151円(3.1%)の減であるが、これは現金預金及び未収金が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高4,171,340,812円は、前年度に比較して241,820,270円(6.2%)の増となっている。これは主に固定負債の企業債及び未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高3,778,746,929円は、前年度に比較して5,926,541円(0.2%)の増となっている。これは主に組入資本金が増加したことによるものである。

大森病院単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 大森病院 >

◎表15

単位：円、%

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		構成比率 令和3年度		
			増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)			
資 産	固定資産	有形固定資産	2,140,198,743	2,191,502,448	△ 51,303,705	△ 2.3	51.6
		無形固定資産	0	0	0	—	0.0
		投 資	2,400,000	1,800,000	600,000	33.3	0.1
		小 計	2,142,598,743	2,193,302,448	△ 50,703,705	△ 2.3	51.7
	流動資産	現 金 預 金	1,663,448,929	1,622,688,986	40,759,943	2.5	40.1
		未 収 金	316,744,945	355,154,114	△ 38,409,169	△ 10.8	7.7
		貯 蔵 品	20,975,962	22,034,403	△ 1,058,441	△ 4.8	0.5
		小 計	2,001,169,836	1,999,877,503	1,292,333	0.1	48.3
	資 産 合 計	4,143,768,579	4,193,179,951	△ 49,411,372	△ 1.2	100.0	
	負 債	固定負債	企 業 債	1,527,768,028	1,742,026,263	△ 214,258,235	△ 12.3
引 当 金			341,078,000	341,078,000	0	0.0	8.2
小 計			1,868,846,028	2,083,104,263	△ 214,258,235	△ 10.3	45.1
流動負債		企 業 債	337,358,235	265,793,287	71,564,948	26.9	8.1
		未 払 金	117,015,549	127,653,198	△ 10,637,649	△ 8.3	2.8
		引 当 金	87,458,000	89,474,000	△ 2,016,000	△ 2.3	2.1
		預 り 金	18,912,206	16,625,803	2,286,403	13.8	0.5
		小 計	560,743,990	499,546,288	61,197,702	12.3	13.5
繰延収益		長期前受金	761,495,275	758,228,275	3,267,000	0.4	
		長期前受金 収益化累計額	△ 676,113,933	△ 662,743,708	△ 13,370,225	2.0	
		小 計	85,381,342	95,484,567	△ 10,103,225	△ 10.6	2.1
負 債 合 計		2,514,971,360	2,678,135,118	△ 163,163,758	△ 6.1	60.7	
資 本		資本金	繰入資本金	1,683,995,177	1,521,375,937	162,619,240	10.7
	引継資本金		510,174,970	510,174,970	0	0.0	12.3
	小 計		2,194,170,147	2,031,550,907	162,619,240	8.0	52.9
	剰余金	利益剰余金 (△欠損金)	△ 565,372,928	△ 516,506,074	△ 48,866,854	9.5	△ 13.6
		小 計	△ 565,372,928	△ 516,506,074	△ 48,866,854	9.5	△ 13.6
資 本 合 計	1,628,797,219	1,515,044,833	113,752,386	7.5	39.3		
負 債 ・ 資 本 合 計	4,143,768,579	4,193,179,951	△ 49,411,372	△ 1.2	100.0		

ア 資産

資産の年度末現在高4,143,768,579円は、前年度に比較して49,411,372円（1.2%）の減となっている。

固定資産は2,142,598,743円で、前年度に比較して50,703,705円（2.3%）の減であるが、これは主に有形固定資産の減少によるものである。

また、流動資産は2,001,169,836円で、前年度に比較して1,292,333円（0.1%）の増であるが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高2,514,971,360円は、前年度に比較して163,163,758円（6.1%）の減となっているが、これは主に固定負債の企業債及び長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高1,628,797,219円は、前年度に比較して113,752,386円（7.5%）の増となっている。これは主に繰入資本金が増加したことによるものである。

(2) 主要財務比率について

各比率は次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表 1 6

単位：%

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	435.4	384.1	391.0	409.5
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	429.9	368.1	385.6	401.8
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	305.2	282.0	290.0	304.9

< 大森病院 >

◎表 1 7

単位：%

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	457.1	425.2	400.3	356.9
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	452.1	420.8	395.9	353.1
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	381.2	325.4	324.8	296.7

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

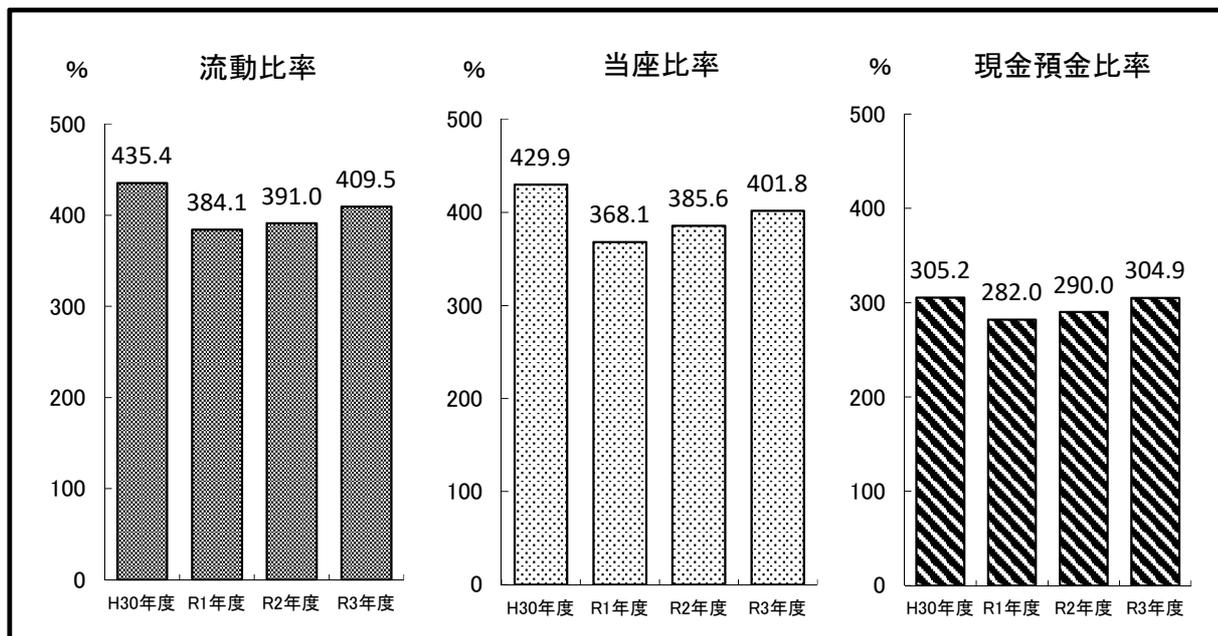
(注2) 当座比率(酸性試験比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

< 横手病院 >

横手病院は、3比率とも前年度より上昇した。

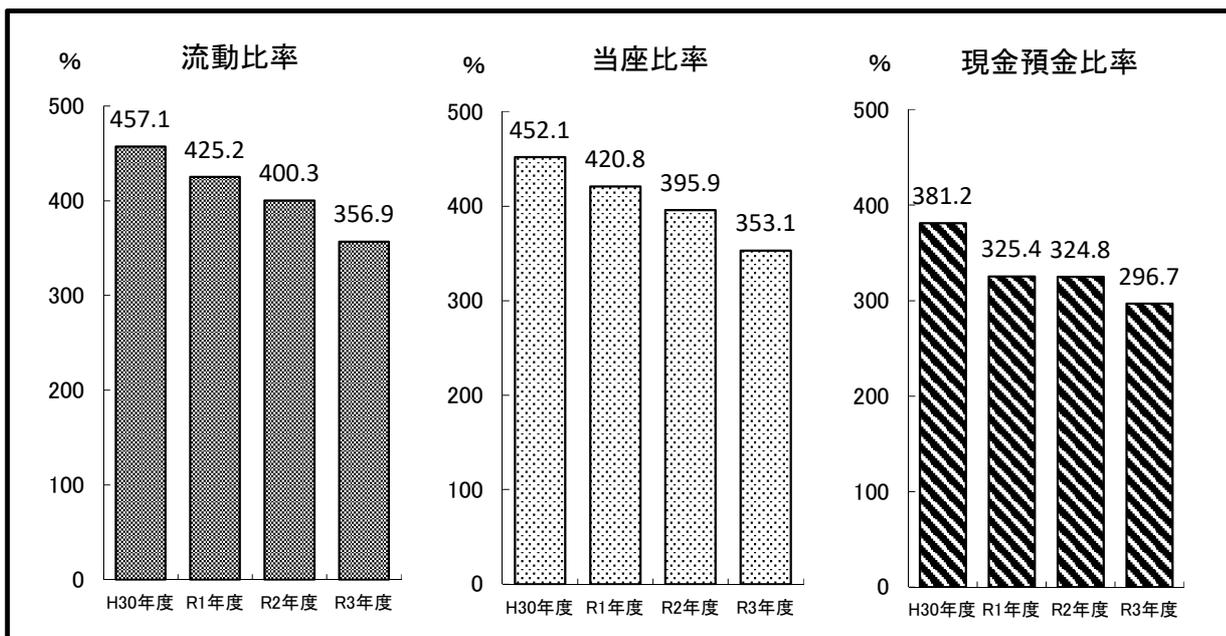
◎図5



< 大森病院 >

大森病院は、3比率とも前年度より低下した。

◎図6



(3) 未収金について

未収金の内訳は、次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表 18

単位:円

区 分	前年度 未収繰越額	収 入 額	不納 欠損額	差引 未収繰越額	本年度 未収繰越額	未収繰越額 合計
社会保険 未 収 金	671,475,453	671,475,453	0	0	625,439,394	625,439,394
個 人 未 収 金	41,091,923	31,531,200	127,675	9,433,048	33,184,403	42,617,451
そ の 他 未 収 金	82,622,626	82,597,776	0	24,850	77,444,053	77,468,903
計	795,190,002	785,604,429	127,675	9,457,898	736,067,850	745,525,748

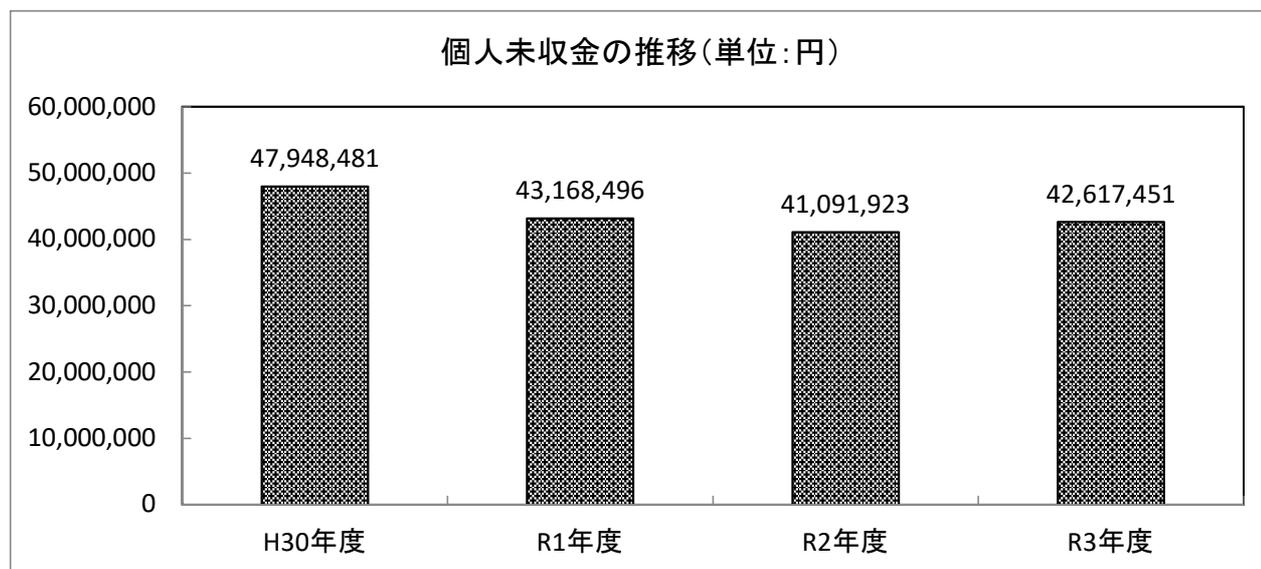
その他未収金の主な未収額は、国県補助金59,054,000円や人間ドック受診料8,056,873円である。

◎表 19 <個人未収金の推移>

単位:円、%

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
個人未収金	47,948,481	43,168,496	41,091,923	42,617,451	1,525,528	3.7

◎図 7



< 大森病院 >

◎表 2 0

単位：円

区 分	前年度 未収繰越額	収 入 額	不納 欠損額	差引 未収繰越額	本年度 未収繰越額	未収繰越額 合計
社会保険 未 収 金	211,369,202	211,369,202	0	0	260,690,136	260,690,136
個 人 未 収 金	14,212,463	5,257,426	568,990	8,386,047	6,548,620	14,934,667
そ の 他 未 収 金	129,572,449	129,572,449	0	0	41,120,142	41,120,142
計	355,154,114	346,199,077	568,990	8,386,047	308,358,898	316,744,945

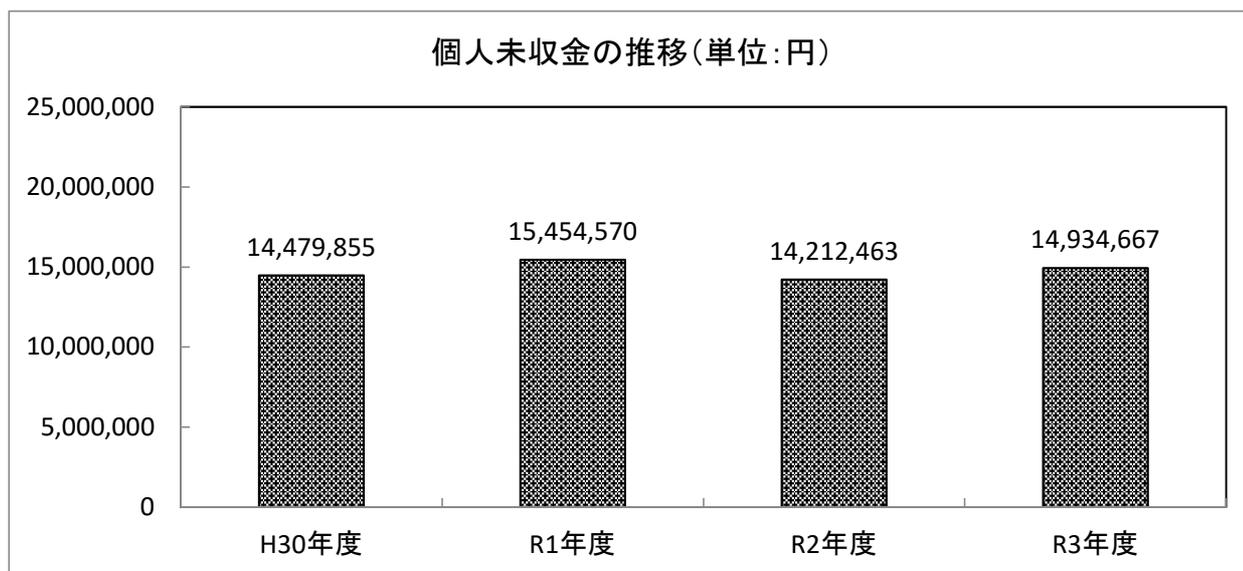
その他未収金の主な未収額は、国県補助金14,559,640円や予防接種委託料等6,459,738円である。

◎表 2 1 <個人未収金の推移>

単位：円、%

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
個人未収金	14,479,855	15,454,570	14,212,463	14,934,667	722,204	5.1

◎図 8



(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は、次のとおりである。

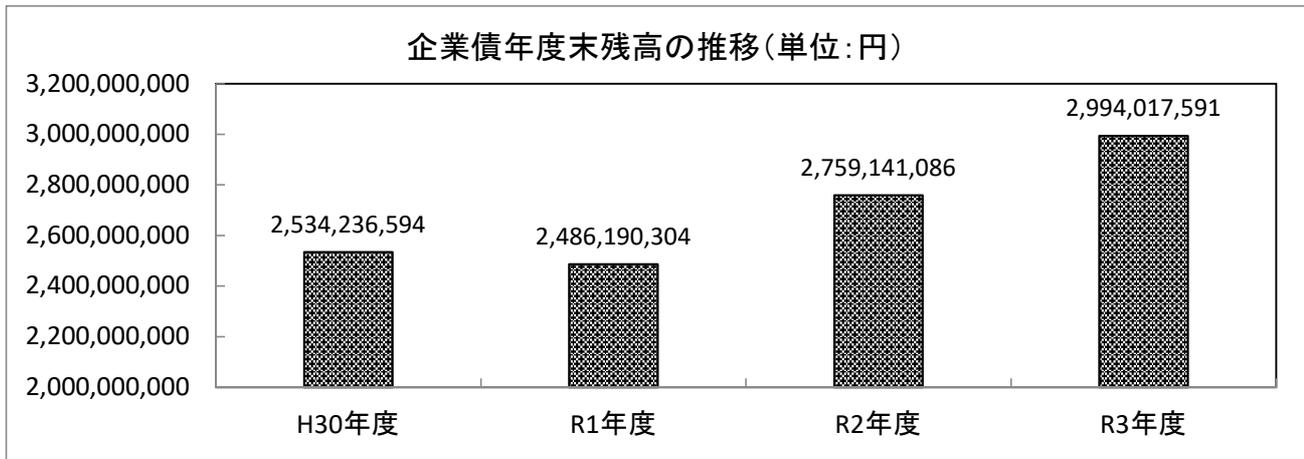
< 横手病院 >

◎表 2 2 < 企業債年度末残高の推移 >

単位：円、%

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B× 100)
企業債	2,534,236,594	2,486,190,304	2,759,141,086	2,994,017,591	234,876,505	8.5

◎図 9



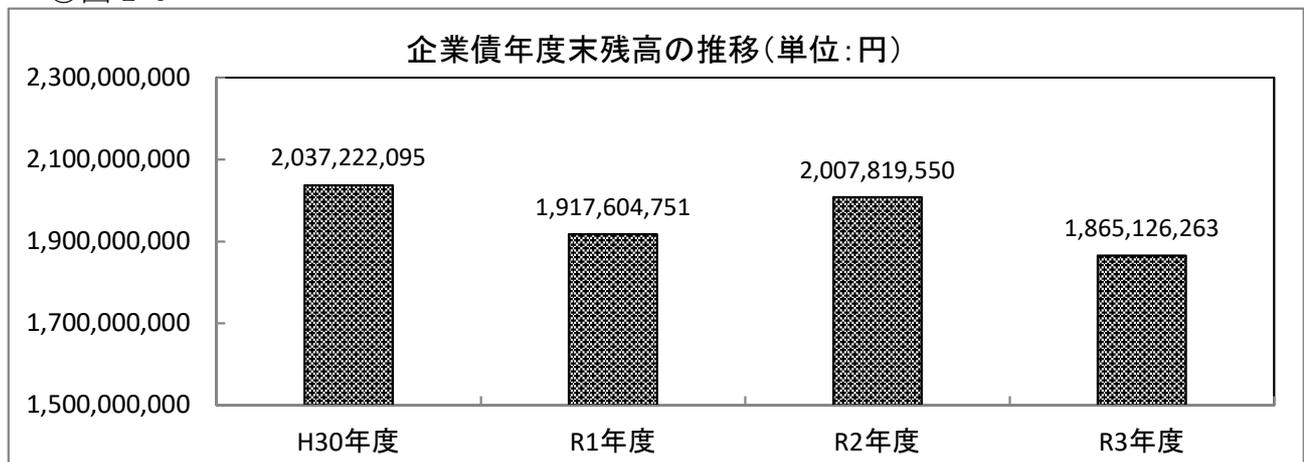
< 大森病院 >

◎表 2 3 < 企業債年度末残高の推移 >

単位：円、%

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B× 100)
企業債	2,037,222,095	1,917,604,751	2,007,819,550	1,865,126,263	△ 142,693,287	△ 7.1

◎図 1 0



(5) キャッシュ・フローの状況について

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

◎表24 < キャッシュ・フロー計算書(全体) >

単位:円

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 205,676,313	△ 123,269,753	△ 82,406,560
減価償却費	534,361,294	465,166,904	69,194,390
固定資産除却費	33,194,726	25,759,762	7,434,964
看護師等償還金貸付免除額	1,000,000	1,000,000	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,602,000	7,199,000	△ 11,801,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,541,000	△ 468,000	5,009,000
長期前受金戻入額	△ 23,883,525	△ 5,204,528	△ 18,678,997
受取利息及び配当金	△ 358,151	△ 519,077	160,926
支払利息	60,550,743	66,703,296	△ 6,152,553
未収金の増減額	88,073,423	59,763,763	28,309,660
未払金の増減額	14,374,544	△ 106,249,879	120,624,423
貯蔵品の増減額	△ 12,510,096	△ 2,560,760	△ 9,949,336
その他流動負債の増減額	△ 27,948,570	21,308,998	△ 49,257,568
小計	461,117,075	408,629,726	52,487,349
利息及び配当金の受取額	358,151	519,077	△ 160,926
利息の支払額	△ 60,550,743	△ 66,703,296	6,152,553
計	400,924,483	342,445,507	58,478,976
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 863,184,277	△ 1,187,153,296	323,969,019
看護師等奨学金貸付による支出	△ 4,200,000	△ 3,600,000	△ 600,000
有価証券の売却による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	24,040,000	119,366,200	△ 95,326,200
計	△ 843,344,277	△ 971,387,096	128,042,819
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	745,000,000	963,000,000	△ 218,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出	△ 652,864,937	△ 599,786,264	△ 53,078,673
他会計からの出資による収入	325,355,240	277,710,000	47,645,240
計	417,490,303	640,923,736	△ 223,433,433
4 資金増加額	△ 24,929,491	11,982,147	△ 36,911,638
5 資金期首残高	4,034,303,409	4,022,321,262	11,982,147
6 資金期末残高	4,009,373,918	4,034,303,409	△ 24,929,491

◎表25 < キャッシュ・フロー計算書（横手病院） >

単位:円

項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 156,809,459	△ 136,703,576	△ 20,105,883
減価償却費	355,137,741	335,971,473	19,166,268
固定資産除却費	25,118,924	8,267,613	16,851,311
看護師等償還金貸付免除額	1,000,000	1,000,000	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,009,000	5,798,000	△ 8,807,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	4,964,000	△ 2,056,000	7,020,000
長期前受金戻入額	△ 10,513,300	△ 585,280	△ 9,928,020
受取利息及び配当金	△ 325,794	△ 384,022	58,228
支払利息	29,370,060	31,307,971	△ 1,937,911
未収金の増減額	49,664,254	△ 19,039,919	68,704,173
未払金の増減額	25,012,193	△ 129,742,488	154,754,681
貯蔵品の増減額	△ 13,568,537	△ 855,126	△ 12,713,411
その他流動負債の増減額	△ 30,234,973	26,787,629	△ 57,022,602
小 計	275,806,109	119,766,275	156,039,834
利息及び配当金の受取額	325,794	384,022	△ 58,228
利息の支払額	△ 29,370,060	△ 31,307,971	1,937,911
計	246,761,843	88,842,326	157,919,517
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 727,188,627	△ 793,657,875	66,469,248
看護師等奨学金貸付による支出	△ 3,600,000	△ 3,000,000	△ 600,000
有価証券の売却による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	20,773,000	69,047,000	△ 48,274,000
計	△ 710,015,627	△ 627,610,875	△ 82,404,752
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	621,900,000	630,700,000	△ 8,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出	△ 387,071,650	△ 357,701,063	△ 29,370,587
他会計からの出資による収入	162,736,000	135,063,000	27,673,000
計	397,564,350	408,061,937	△ 10,497,587
4 資金増加額	△ 65,689,434	△ 130,706,612	65,017,178
5 資金期首残高	2,411,614,423	2,542,321,035	△ 130,706,612
6 資金期末残高	2,345,924,989	2,411,614,423	△ 65,689,434

当年度における資金は、業務活動で得た資金246,761,843円と財務活動で得た資金784,636,000円を固定資産の取得等の投資活動に710,015,627円、企業債の償還等の財務活動に387,071,650円充てた結果、当年度末には2,345,924,989円となった。

◎表26 < キャッシュ・フロー計算書（大森病院） >

単位:円

項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 48,866,854	13,433,823	△ 62,300,677
減価償却費	179,223,553	129,195,431	50,028,122
固定資産除却費	8,075,802	17,492,149	△ 9,416,347
看護師等償還金貸付免除額	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,593,000	1,401,000	△ 2,994,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 423,000	1,588,000	△ 2,011,000
長期前受金戻入額	△ 13,370,225	△ 4,619,248	△ 8,750,977
受取利息及び配当金	△ 32,357	△ 135,055	102,698
支払利息	31,180,683	35,395,325	△ 4,214,642
未収金の増減額	38,409,169	78,803,682	△ 40,394,513
未払金の増減額	△ 10,637,649	23,492,609	△ 34,130,258
貯蔵品の増減額	1,058,441	△ 1,705,634	2,764,075
その他流動負債の増減額	2,286,403	△ 5,478,631	7,765,034
小 計	185,310,966	288,863,451	△ 103,552,485
利息及び配当金の受取額	32,357	135,055	△ 102,698
利息の支払額	△ 31,180,683	△ 35,395,325	4,214,642
計	154,162,640	253,603,181	△ 99,440,541
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 135,995,650	△ 393,495,421	257,499,771
看護師等奨学金貸付による支出	△ 600,000	△ 600,000	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	3,267,000	50,319,200	△ 47,052,200
計	△ 133,328,650	△ 343,776,221	210,447,571
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	123,100,000	332,300,000	△ 209,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債等の償還による支出	△ 265,793,287	△ 242,085,201	△ 23,708,086
他会計からの出資による収入	162,619,240	142,647,000	19,972,240
計	19,925,953	232,861,799	△ 212,935,846
4 資金増加額	40,759,943	142,688,759	△ 101,928,816
5 資金期首残高	1,622,688,986	1,480,000,227	142,688,759
6 資金期末残高	1,663,448,929	1,622,688,986	40,759,943

当年度における資金は、業務活動で得た資金154,162,640円と財務活動で得た資金285,719,240円を固定資産の取得等の投資活動に133,328,650円、企業債の償還等の財務活動に265,793,287円充てた結果、当年度末には1,663,448,929円となった。

4. む す び

(1) 業務実績

病院事業全体の年間延べ入院患者数は100,984人で、前年度に比較して1,989人増加している。また、年間延べ外来患者数は200,697人で、前年度に比較して1,286人増加している。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

年間延べ入院患者数は54,219人で、前年度に比較して1,220人増加している。また、一般病床の病床利用率は66.0%となり、前年度に比較して1.5ポイント上昇している。

なお、年間延べ外来患者数は134,821人で、前年度に比較して2,572人増加している。

イ 大森病院

年間延べ入院患者数は46,765人で、前年度に比較して769人増加している。また、一般病床の病床利用率は91.1%となり、前年度に比較して3.2ポイント上昇している。

なお、年間延べ外来患者数は65,876人で、前年度に比較して1,286人減少している。

(2) 経営成績

病院事業全体では、総収益7,530,766千円（前年度比較6,784千円増）、総費用7,736,442千円（前年度比較89,190千円増）で、205,676千円（前年度比較82,406千円増）の当年度純損失を生じている。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

総収益は5,110,918千円（前年度比較37,274千円増）となっており、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

一方、総費用は5,267,727千円（前年度比較57,379千円増）となっており、これは主に給与費及び経費が増加したことによるものである。

この結果、156,809千円（前年度比較20,105千円増）の当年度純損失を計上している。

病院の経営活動の成果を表す経常収支比率は97.0%、医業収支比率は88.7%であり、いずれも前年度より低下している。

また、収益性に影響を与える病床利用率（一般）については、66.0%で、前年度より1.5ポイント上昇している。

イ 大森病院

総収益は2,419,848千円（前年度比較30,490千円減）となっており、これは主に国県補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用は2,468,715千円（前年度比較31,811千円増）となっており、これは主に経費及び減価償却費が増加したことによるものである。

この結果、48,867千円（前年度比較62,301千円減）の当年度純損失を計上している。

病院の経営活動の成果を表す経常収支比率は98.0%で前年度よりも低下しているが、医業収支比率は89.3%と前年度よりも上昇している。

また、収益性に影響を与える病床利用率については、一般病床では91.1%で、前年度より3.2ポイント上昇、療養病床では74.0%で、前年度より2.3ポイント低下している。

（3）財政状態

病院事業全体の資産は12,093,856千円（前年度比較198,335千円増）、負債は6,686,312千円（前年度比較78,656千円増）、資本は5,407,544千円（前年度比較119,679千円増）である。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

資産では、7,950,088千円（前年度比較247,747千円増）となっている。これは主に有形固定資産が増加したことによるものである。

一方、負債は、4,171,341千円（前年度比較241,820千円増）となっている。これは主に固定負債の企業債及び未払金が増加したことによるものである。

また、資本は、3,778,747千円（前年度比較5,927千円増）となっており、これは主に組入資本金が増加したことによるものである。

企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率については、3比率がそれぞれ409.5%、401.8%、304.9%となっており、前年度と比較していずれも上昇している。

医業未収金である医療費の個人未収金42,617,451円は、前年度より1,525,528円(3.7%)増加している。引き続き公平性と財政基盤確保の観点からも、未収金の縮減及び適切な債権管理に努められたい。

イ 大森病院

資産では、4,143,769千円(前年度比較49,411千円減)となっている。これは主に有形固定資産及び未収金が減少したことによるものである。

一方、負債は、2,514,971千円(前年度比較163,164千円減)となっている。これは主に固定負債の企業債及び未払金が減少したことによるものである。

また、資本は、1,628,797千円(前年度比較113,752千円増)となっており、これは主に繰入資本金が増加したことによるものである。

企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率については、3比率がそれぞれ356.9%、353.1%、296.7%となっており、前年度と比較していずれも低下している。

医業未収金である医療費の個人未収金14,934,667円は、前年度より722,204円(5.1%)増加している。引き続き公平性と財政基盤確保の観点からも、未収金の縮減及び適切な債権管理に努められたい。

(4) まとめ

令和3年度横手市病院事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の経営状況については、横手病院は年間延べ患者数及び患者1人1日当たりの単価の増により総収益が増加したものの、給与費及び経費の増により総費用が増加したため1億5,681万円の純損失となり2年連続の赤字となった。大森病院は医業収益は増となったものの、国県補助金の減により総収益が減少し、経費及び減価償却費の増により総費用が増加したため4,887万円の純損失となり昨年度の黒字から赤字となった。

建設改良事業では、横手病院において令和2年に着手した改修工事が令和3年8月に完工した。また、医療機器として電子カルテシステム等仮想サーバや高圧蒸気滅菌装置の更新等を行った。大森病院では、エレベーターリニューアル工事及び内視鏡ビデオスコープ（大腸）システム、デジタル式乳房用X線診断装置の更新等を行った。

年間延べ患者数は、前年度より増えたものの、新型コロナウイルス感染症拡大前には及ばず、また地域の人口が減少する中、この先物価上昇等による費用の増加が予測され、病院の経営はかなり厳しい状況となる。今後は収益構造並びに医療提供体制の改善に向けた対策を講じながら、市民の生命と健康を守り、地域医療の拠点として安心して安全な医療サービスの充実に望むものである。

資 料

損益計算書の推移
貸借対照表の推移

(平成30～令和3年度)

横手病院 損益計算書の推移

単位：円

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益	入院収益	3,066,493,227	3,019,090,643	2,790,222,078	2,870,525,421
	外来収益	1,603,394,619	1,523,855,822	1,369,878,262	1,398,692,927
	その他医業収益	260,075,338	256,439,419	239,564,639	260,087,250
	計	4,929,963,184	4,799,385,884	4,399,664,979	4,529,305,598
医業費用	給与費	2,909,043,915	2,953,211,098	3,023,687,948	3,079,111,100
	材料費	1,153,669,422	1,093,032,606	1,007,867,368	1,036,748,034
	経費	711,470,357	698,943,348	692,008,855	723,630,396
	減価償却費	324,916,143	322,324,633	335,971,473	355,137,741
	資産減耗費	1,267,431	4,797,286	8,703,591	25,755,926
	研究研修費	16,739,976	16,536,053	7,706,937	7,980,031
	重量税	65,400	124,600	65,400	127,800
	計	5,117,172,644	5,088,969,624	5,076,011,572	5,228,491,028
医業損益		△ 187,209,460	△ 289,583,740	△ 676,346,593	△ 699,185,430
医業外収益	受取利息配当金	171,729	443,344	384,022	325,794
	国県補助金	6,399,000	8,064,000	248,502,700	244,864,780
	他会計補助金	5,861,100	5,924,700	5,861,100	5,606,700
	他会計負担金	312,449,000	282,560,000	280,864,000	277,694,000
	長期前受金戻入	846,792	846,792	585,280	10,513,300
	その他医業外収益	46,595,824	36,989,808	35,871,950	33,996,919
	計	372,323,445	334,828,644	572,069,052	573,001,493
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	40,599,245	36,398,673	31,307,971	29,370,060
	雑損失	1,780,000	550,000	1,064,899	1,000,000
	計	42,379,245	36,948,673	32,372,870	30,370,060
医業外損益		329,944,200	297,879,971	539,696,182	542,631,433
経常損益		142,734,740	8,296,231	△ 136,650,411	△ 156,553,997
特別利益		0	0	101,910,101	8,610,730
特別損失		219,457	279,201	101,963,266	8,866,192
特別損益		△ 219,457	△ 279,201	△ 53,165	△ 255,462
当年度純利益 (△当年度純損失)		142,515,283	8,017,030	△ 136,703,576	△ 156,553,997
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		296,196,492	438,711,775	446,728,805	310,025,229
資本金の減少 による欠損填補		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		438,711,775	446,728,805	310,025,229	153,215,770

横手病院 貸借対照表の推移

単位：円

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
資 産	固定資産	有形固定資産	4,011,312,274	3,993,848,003	4,443,266,792	4,791,226,334
		無形固定資産	1,027,580	1,027,580	1,027,500	0
		投 資	1,800,000	3,800,000	5,800,000	8,400,000
		小 計	4,014,139,854	3,998,675,583	4,450,094,292	4,799,626,334
	流動資産	現金預金	2,258,085,194	2,542,321,035	2,411,614,423	2,345,924,989
		未 収 金	922,577,931	776,150,083	795,190,002	745,525,748
		有 価 証 券	0	100,000,000	0	0
		貯 蔵 品	41,036,610	44,587,007	45,442,133	59,010,670
		小 計	3,221,699,735	3,463,058,125	3,252,246,558	3,150,461,407
	資 産 合 計		7,235,839,589	7,461,733,708	7,702,340,850	7,950,087,741
負 債	固定負債	企 業 債	2,192,789,594	2,128,488,304	2,372,165,241	2,666,068,591
		引 当 金	656,227,000	656,227,000	656,227,000	656,227,000
		小 計	2,849,016,594	2,784,715,304	3,028,392,241	3,322,295,591
	流動負債	企 業 債	341,447,000	357,702,000	387,024,000	327,949,000
		未 払 金	223,503,037	351,862,762	222,120,274	247,132,467
		引 当 金	150,196,000	163,088,000	166,830,000	168,785,000
		預 り 金	24,762,318	28,922,764	55,710,393	25,475,420
		小 計	739,908,355	901,575,526	831,684,667	769,341,887
	繰延収益	長期前受金	5,634,012	5,634,012	74,681,012	95,454,012
		長期前受金額 収益化累計額	△ 3,805,306	△ 4,652,098	△ 5,237,378	△ 15,750,678
		小 計	1,828,706	981,914	69,443,634	79,703,334
	負 債 合 計		3,590,753,655	3,687,272,744	3,929,520,542	4,171,340,812
	資 本	資本金	繰入資本金	1,215,464,006	1,336,822,006	1,471,885,006
引継資本金			1,972,510,153	1,972,510,153	1,972,510,153	1,972,510,153
小 計			3,187,974,159	3,309,332,159	3,444,395,159	3,607,131,159
剰余金		利益剰余金(△欠損金)	457,111,775	465,128,805	328,425,229	171,615,770
		小 計	457,111,775	465,128,805	328,425,229	171,615,770
資 本 合 計		3,645,085,934	3,774,460,964	3,772,820,388	3,778,746,929	
負 債 ・ 資 本 合 計		7,235,839,589	7,461,733,708	7,702,340,930	7,950,087,741	

大森病院 損益計算書の推移

単位：円

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益	入院収益	1,513,300,652	1,494,452,679	1,450,590,958	1,501,879,647
	外来収益	504,064,776	480,261,646	433,496,518	437,623,835
	その他医業収益	140,306,406	147,303,500	143,097,066	172,646,722
	計	2,157,671,834	2,122,017,825	2,027,184,542	2,112,150,204
医業費用	給与費	1,492,338,100	1,511,184,976	1,522,245,210	1,507,150,539
	材料費	337,924,483	343,591,179	302,265,350	298,909,329
	経費	410,589,900	409,617,870	413,498,986	431,232,113
	減価償却費	154,947,067	133,211,580	129,195,431	179,223,553
	資産減耗費	1,126,609	5,477,607	17,973,560	8,951,838
	研究研修費	11,261,231	11,307,133	3,906,037	4,547,619
	重量税	80,400	170,400	31,200	104,800
	計	2,408,267,790	2,414,560,745	2,389,115,774	2,430,119,791
医業損益		△ 250,595,956	△ 292,542,920	△ 361,931,232	△ 317,969,587
医業外収益	受取利息配当金	235,733	175,904	135,055	32,357
	国県補助金	2,590,716	2,337,090	158,275,990	59,055,850
	他会計補助金	1,881,150	1,881,150	1,881,150	1,753,950
	他会計負担金	208,813,000	206,382,000	205,915,000	183,638,000
	他会計繰入金	326,000	347,000	91,000	92,000
	長期前受金戻入	4,928,866	4,269,300	4,619,248	13,370,225
	その他医業外収益	39,071,996	43,691,963	40,085,789	43,155,508
	計	257,847,461	259,084,407	411,003,232	301,097,890
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	43,561,460	39,425,469	35,395,325	31,180,683
	雑損失	0	500,000	0	0
	計	43,561,460	39,925,469	35,395,325	31,180,683
国保直診施設事業費		713,243	964,293	241,597	244,149
医業外損益		213,572,758	218,194,645	375,366,310	269,673,058
経常損益		△ 37,023,198	△ 74,348,275	13,435,078	△ 48,296,529
特別利益		0	0	12,150,000	6,600,000
特別損失		46,166	621,587	12,151,255	7,170,325
特別損益		△ 46,166	△ 621,587	△ 1,255	△ 570,325
当年度純利益 (△当年度純損失)		△ 37,069,364	△ 74,969,862	13,433,823	△ 48,866,854
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 422,438,671	△ 459,508,035	△ 534,477,897	△ 521,044,074
資本金の減少 による欠損填補		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 459,508,035	△ 534,477,897	△ 521,044,074	△ 569,910,928

大森病院 貸借対照表の推移

単位：円

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
資 産	固定資産	有形固定資産	1,960,552,036	1,944,694,607	2,191,502,448	2,140,198,743
		無形固定資産	0	0	0	0
		投 資	600,000	1,200,000	1,800,000	2,400,000
		小 計	1,961,152,036	1,945,894,607	2,193,302,448	2,142,598,743
	流動資産	現金預金	1,631,703,696	1,480,000,227	1,622,688,986	1,663,448,929
		未 収 金	303,597,893	433,957,796	355,154,114	316,744,945
		貯 蔵 品	21,425,173	20,328,769	22,034,403	20,975,962
		小 計	1,956,726,762	1,934,286,792	1,999,877,503	2,001,169,836
	資 産 合 計		3,917,878,798	3,880,181,399	4,193,179,951	4,143,768,579
	負 債	固定負債	企 業 債	1,801,163,751	1,675,478,550	1,742,026,263
引 当 金			341,078,000	341,078,000	341,078,000	341,078,000
小 計			2,142,241,751	2,016,556,550	2,083,104,263	1,868,846,028
流動負債		企 業 債	236,058,344	242,085,201	265,793,287	337,358,235
		未 払 金	95,266,309	104,160,589	127,653,198	117,015,549
		引 当 金	79,133,000	86,485,000	89,474,000	87,458,000
		預 り 金	17,627,607	22,145,434	16,625,803	18,912,206
		小 計	428,085,260	454,876,224	499,546,288	560,743,990
繰延収益		長期前受金	703,509,075	707,909,075	758,228,275	761,495,275
		長期前受金額 収益化累計	△ 653,855,160	△ 658,124,460	△ 662,743,708	△ 676,113,933
		小 計	49,653,915	49,784,615	95,484,567	85,381,342
負 債 合 計		2,619,980,926	2,521,217,389	2,678,135,118	2,514,971,360	
資 本		資本金	繰入資本金	1,242,692,937	1,378,728,937	1,521,375,937
	引継資本金		510,174,970	510,174,970	510,174,970	510,174,970
	小 計		1,752,867,907	1,888,903,907	2,031,550,907	2,194,170,147
	剰余金	利益剰余金(△欠損金)	△ 454,970,035	△ 529,939,897	△ 516,506,074	△ 565,372,928
		小 計	△ 454,970,035	△ 529,939,897	△ 516,506,074	△ 565,372,928
	資 本 合 計		1,297,897,872	1,358,964,010	1,515,044,833	1,628,797,219
負 債 ・ 資 本 合 計		3,917,878,798	3,880,181,399	4,193,179,951	4,143,768,579	

横手市水道事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的収入	2,058,480,289円
	収益的支出	1,946,920,544円
	差引額	111,559,745円

収益的収入から収益的支出を差し引いた額は 111,559,745円であり、この額から消費税関係分を控除した額 63,165,464円が当年度純利益である。

資本的収支	資本的収入	596,549,645円
	資本的支出	1,591,133,875円
	差引額	△ 994,584,230円

資本的収入が資本的支出に不足する額 994,584,230円は、過年度分損益勘定留保資金 873,118,430円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,820,028円及び減債積立金 74,645,772円で補てんされている。

(2) 収益的収入及び支出について

< 収入 >

収益的収入は、予算現額 2,016,717,000円に対し、決算額は 2,058,480,289円で収入率は 102.1%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位:円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
営業収益	1,777,225,000	1,815,543,820	38,318,820	102.2
営業外収益	239,491,000	242,936,117	3,445,117	101.4
特別利益	1,000	352	△ 648	35.2
計	2,016,717,000	2,058,480,289	41,763,289	102.1

ア 営業収益

営業収益の決算額 1,815,543,820円は、予算現額に対し 102.2%の収入率となっている。決算額の主なものは、給水収益の水道料金 1,734,552,348円である。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額 242,936,117円は、予算現額に対し 101.4%の収入率となっている。決算額の主なものは、長期前受金戻入 198,832,930円及び他会計補助金 39,209,000円である。

ウ 特別利益

特別利益の決算額は、貸倒引当金戻入益 352円である。

< 支 出 >

収益的支出は、予算現額 1,978,643,000円に対し、決算額は 1,946,920,544円で執行率は 98.4%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表2

単位:円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A×100)
営 業 費 用	1,716,462,000	1,695,725,683	0	20,736,317	98.8
営業外費用	251,181,000	251,178,922	0	2,078	99.9
特 別 損 失	1,000,000	15,939	0	984,061	1.6
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	1,978,643,000	1,946,920,544	0	31,722,456	98.4

ア 営業費用

営業費用の決算額1,695,725,683円は、予算現額に対し98.8%の執行率となっている。決算額の主なものは、原水及び浄水費279,041,549円及び減価償却費948,162,407円である。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額251,178,922円は、予算現額に対し99.9%の執行率となっている。決算額の主なものは、企業債利息179,735,752円である。

ウ 特別損失

特別損失の決算額15,939円は、予算現額に対し1.6%の執行率となっている。決算額の内容は、漏水減免及び過年度分精算に伴う過年度損益修正損15,939円である。

エ 予備費

◎表3

単位:円、%

議決予算額	充用額	不用額	充用率
10,000,000	0	10,000,000	0

(3) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

資本的収入は、予算現額 821,400,000円に対し、決算額は 596,549,645円で収入率は 72.6%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表4

単位:円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
企 業 債	519,400,000	292,700,000	△ 226,700,000	56.4
出 資 金	158,820,000	158,820,000	0	100.0
国庫補助金	126,155,000	126,155,000	0	100.0
補 償 金	17,025,000	18,874,645	1,849,645	110.9
計	821,400,000	596,549,645	△ 224,850,355	72.6

ア 企業債

企業債の決算額292,700,000円は、予算現額に対し56.4%の収入率となっている。決算額の内容は、地方公共団体金融機構292,700,000円である。

イ 出資金

出資金の決算額158,820,000円は、予算現額に対し100.0%の収入率となっている。決算額の内容は、一般会計出資金で、企業債の償還金等に充当している。

ウ 国庫補助金

国庫補助金の決算額126,155,000円は、予算現額に対し100.0%の収入率となっている。決算額の内訳は、以下のとおりである。

生活基盤施設耐震化等(水道施設等耐震化事業)補助金	97,919,000円
水道水源開発等施設整備費(水道水源開発施設整備費)補助金	28,236,000円

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額1,805,446,000円に対し、決算額は1,591,133,875円で執行率は88.1%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表5

単位:円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A×100)
建設改良費	856,324,000	662,012,684	174,319,000	19,992,316	77.3
企業債償還金	929,122,000	929,121,191	0	809	99.9
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
計	1,805,446,000	1,591,133,875	174,319,000	39,993,125	88.1

ア 建設改良費

建設改良費の決算額662,012,684円は、予算現額に対し77.3%の執行率となっている。決算額の主なものは、次のとおりである。

◎ 改良工事

横手安田地区配水管布設替工事	63,244,906円
平鹿樋ノ口地区配水管布設替工事(2工区)	40,764,900円
平鹿樋ノ口地区配水管布設替工事(1工区)	53,375,300円
大雄一ノ関地区配水管布設替工事	61,917,090円

イ 企業債償還金

企業債償還金の決算額929,121,191円は、予算現額に対し99.9%の執行率となっている。

決算額の内容は、平成4年度以降借入れした企業債の償還金であり、政府資金431,861,282円、地方公共団体金融機構483,699,909円、縁故債13,560,000円である。

ウ 予備費

◎表6

単位:円、%

議決予算額	充用額	不用額	充用率
20,000,000	0	20,000,000	0

(4) 予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表7

単位:円

区 分		議決予算額	執行額	付 記
第6条	企業債 (借入限度額)	519,400,000	292,700,000	水道施設整備事業
第8条	流用禁止経費	223,624,000	215,888,660	職員給与費
		100,000	0	交際費
第9条	他会計からの 補助金受入額	39,369,000	39,209,000	
第10条	たな卸資産 (購入限度額)	29,680,000	17,316,783	量水器購入費 14,173,643
				材料費 3,143,140

ア 予定支出の各項の経費の金額の流用(第7条関係)

営業費用から営業外費用への流用は14,492,000円である。

2. 経営成績

本年度の経営成績は、総収益が1,894,659,577円、総費用が1,831,494,113円で、63,165,464円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は27,636,640円減少、総費用は16,156,332円減少し、当年度純利益は11,480,308円減少している。

< 事業損益の前年度比較 >

◎表8

単位:円、%

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業 収益	給 水 収 益	1,576,866,177	1,558,523,157	18,343,020	1.2
	受 託 工 事 収 益	59,000	156,000	△ 97,000	△ 62.2
	その 他 営 業 収 益	75,049,963	62,685,414	12,364,549	19.7
	計	1,651,975,140	1,621,364,571	30,610,569	1.9
営 業 費 用	原水及び浄水費	259,235,494	263,336,185	△ 4,100,691	△ 1.6
	配水及び給水費	197,718,249	189,960,231	7,758,018	4.1
	受 託 工 事 費	10,374,717	5,480,857	4,893,860	89.3
	総 係 費	222,480,204	222,249,597	230,607	0.1
	減 価 償 却 費	948,162,407	934,221,346	13,941,061	1.5
	資 産 減 耗 費	11,793,400	26,781,871	△ 14,988,471	△ 56.0
	その 他 営 業 費 用	175,100	99,700	75,400	75.6
	計	1,649,939,571	1,642,129,787	7,809,784	0.5
営 業 損 益		2,035,569	△ 20,765,216	22,800,785	-
営業 外 収益	受取利息及び配当金	410,781	519,656	△ 108,875	△ 21.0
	他 会 計 補 助 金	39,209,000	96,241,000	△ 57,032,000	△ 59.3
	長 期 前 受 金 戻 入	198,832,930	200,075,987	△ 1,243,057	△ 0.6
	雑 収 益	4,231,374	4,093,583	137,791	3.4
	計	242,684,085	300,930,226	△ 58,246,141	△ 19.4
営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	179,735,752	203,882,413	△ 24,146,661	△ 11.8
	雑 支 出	1,804,300	1,636,009	168,291	10.3
	計	181,540,052	205,518,422	△ 23,978,370	△ 11.7
営 業 外 損 益		61,144,033	95,411,804	△ 34,267,771	-
経 常 損 益		63,179,602	74,646,588	△ 11,466,986	-
特 別 利 益		352	1,420	△ 1,068	△ 75.2
特 別 損 失		14,490	2,236	12,254	548.0
特 別 損 益		△ 14,138	△ 816	△ 13,322	-
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		63,165,464	74,645,772	△ 11,480,308	△ 15.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)		0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		63,165,464	74,645,772	△ 11,480,308	△ 15.4

(1) 営業収益について

営業収益の決算額1,651,975,140円は、前年度に比較して30,610,569円(1.9%)の増となっているが、これは主に給水収益が増加したことによるものである。

項目別にみると、受託工事収益が97,000円(62.2%)減になっている。しかし、給水収益の水道料金が18,343,020円(1.2%)及びその他営業収益が12,364,549円(19.7%)それぞれ増になっている。

(2) 営業費用について

営業費用の決算額1,649,939,571円は、前年度に比較して7,809,784円(0.5%)の増となっているが、これは主に減価償却費が増加したことによるものである。

項目別にみると、原水及び浄水費が4,100,691円(1.6%)、資産減耗費が14,988,471円(56.0%)それぞれ減になっている。しかし、配水及び給水費が7,758,018円(4.1%)、受託工事費が4,893,860円(89.3%)、総係費が230,607円(0.1%)、減価償却費が13,941,061円(1.5%)及びその他営業費用が75,400円(75.6%)それぞれ増になっている。

この結果、営業損益は2,035,569円の利益となっており、前年度に比較して利益が22,800,785円増加している。

(3) 営業外収益について

営業外収益の決算額242,684,085円は、前年度に比較して58,246,141円(19.4%)の減となっているが、これは主に他会計補助金が減少したことによるものである。

項目別にみると、他会計補助金が57,032,000円(59.3%)、受取利息及び配当金が108,875円(21.0%)及び長期前受金戻入が1,243,057円(0.6%)それぞれ減になっている。しかし、雑収益が137,791円(3.4%)増になっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用の決算額181,540,052円は、前年度に比較して23,978,370円(11.7%)の減となっているが、これは主に支払利息が減少したことによるものである。

項目別にみると、支払利息が24,146,661円(11.8%)減となっている。しかし、雑支出が168,291円(10.3%)増になっている。

この結果、営業外損益は61,144,033円の利益となっており、前年度に比較して利益が34,267,771円減少している。

さらに、経常損益では、63,179,602円の利益となっており、前年度に比較して利益が11,466,986円減少している。

(5) 特別利益について

特別利益の決算額は352円となっている。これは貸倒引当金戻入益352円である。

(6) 特別損失について

特別損失の決算額14,490円は、前年度に比較して12,254円(548.0%)の増となっているが、これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

< 業務量 >

年度末給水人口などの状況は、次表のとおりである。

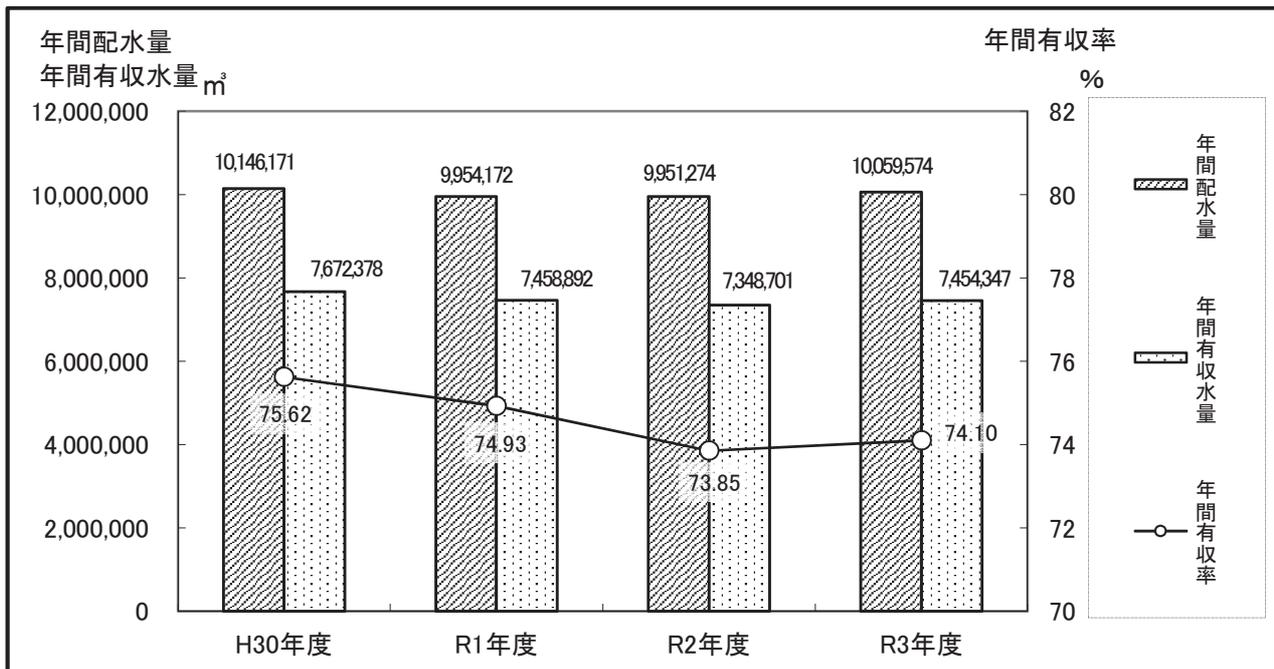
◎表9

単位:人、件、m³、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
年度末給水人口	74,019	72,904	71,825	70,836	△ 989	△ 1.38
年度末給水件数	30,605	30,498	30,543	30,549	6	0.02
年 間 配 水 量	10,146,171	9,954,172	9,951,274	10,059,574	108,300	1.09
一日平均配水量	27,798	27,197	27,264	27,560	296	1.09
年 間 有 収 水 量	7,672,378	7,458,892	7,348,701	7,454,347	105,646	1.44
一日平均有収水量	21,020	20,379	20,133	20,423	290	1.44
年 間 有 収 率	75.62	74.93	73.85	74.10	0.25	0.34

・年間配水量などの推移

◎図1



< 供給単価と給水原価の比較(水の供給1㎡当たり) >

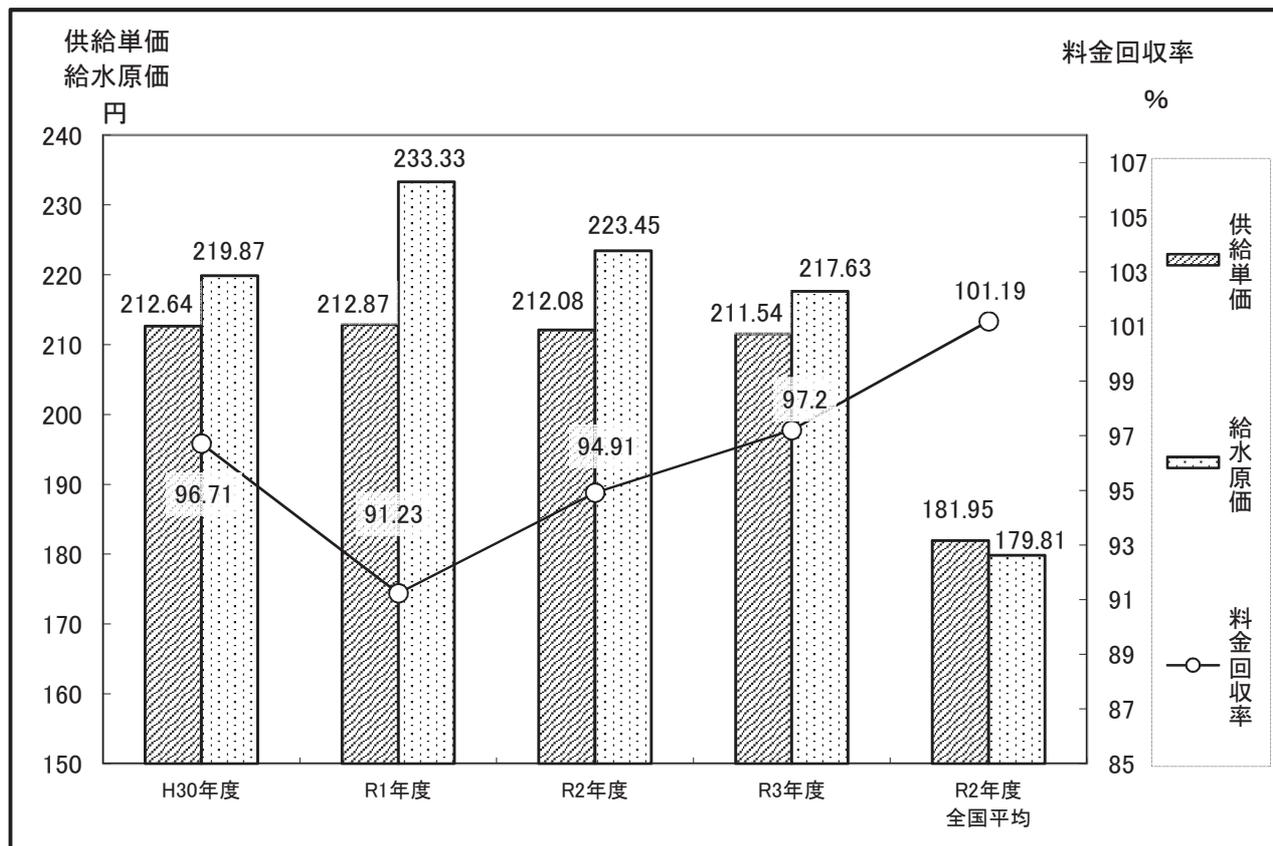
供給単価は211.54円、給水原価は217.63円で、前年度に比較して供給単価は0.54円、給水原価は5.82円それぞれ減少した。

また、料金回収率は97.20%で、前年度に比較し2.29ポイント上昇している。

◎表10

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	増 減 (C=A-B)	令和2年度 類似事業 全国平均
供 給 単 価	212.64	212.87	212.08	211.54	△ 0.54	181.95
給 水 原 価	219.87	233.33	223.45	217.63	△ 5.82	179.81
差 引	△ 7.23	△ 20.46	△ 11.37	△ 6.09	5.28	2.14
料 金 回 収 率	96.71	91.23	94.91	97.20	2.29	101.19

◎図2



(注1) 供給単価(水の供給1㎡当りの収入) = 給水収益 ÷ 有収水量

(注2) 給水原価(水の供給1㎡当りの費用) = {経常費用 - (受託給水工事費 + 材料売却原価 + 不用品売却原価 + 長期前受金戻入)} ÷ 有収水量

(注3) 料金回収率(%) = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

(注4) 令和2年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業(法適用事業)経営規模別の給水人口5万人以上10万人未満の令和2年度決算に基づく全国平均数値である。

< 水道施設の利用状況 >

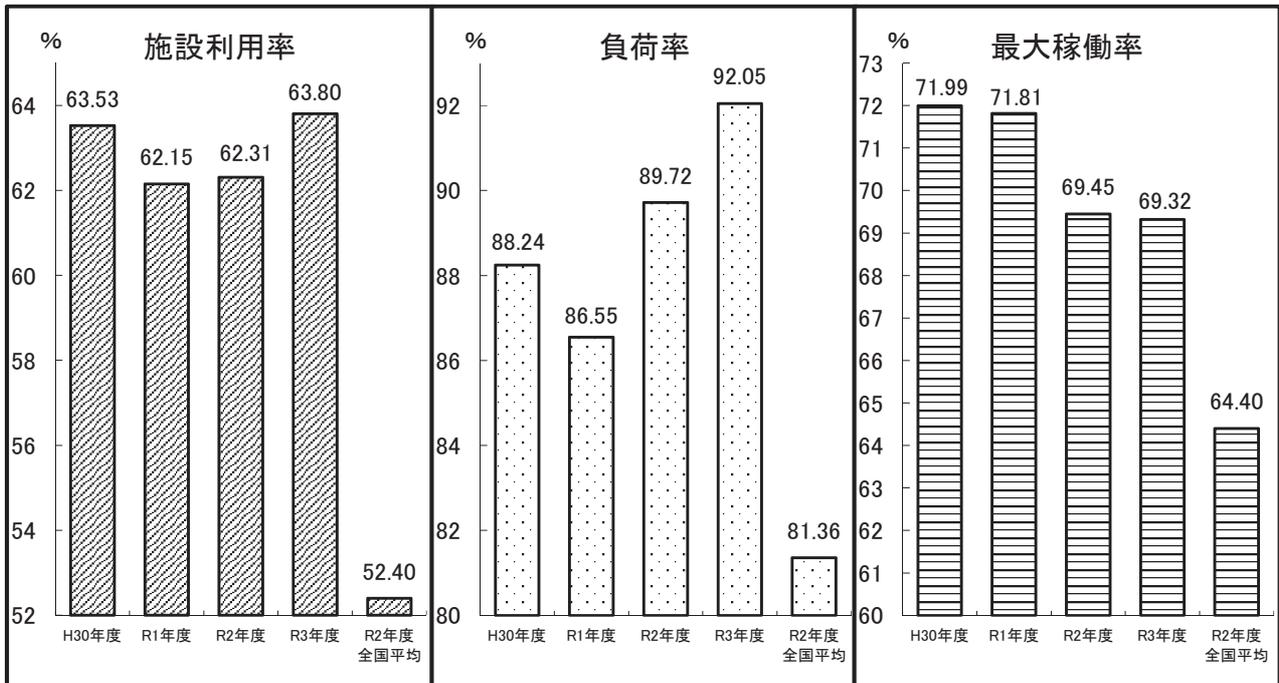
水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

◎表11

単位：%

区分	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	令和2年度 類似事業 全国平均
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	63.53	62.15	62.31	63.80	52.40
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	88.24	86.55	89.72	92.05	81.36
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	71.99	71.81	69.45	69.32	64.40

◎図 3



(注1) 施設利用率とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。なお、「施設利用率＝負荷率×最大稼働率」という関係にある。

(注2) 負荷率とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

(注3) 最大稼働率とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示すものである。数値が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念があり、逆に、この比率が100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充などについて検討する必要がある。

(注4) 令和2年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業(法適用事業)経営規模別の給水人口5万人以上10万人未満の令和2年度決算に基づく全国平均数値である。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

◎表12

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		構成比率 (令和3年度)		
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)			
資 産	固定資産	有形固定資産	21,663,577,508	21,958,712,747	△ 295,135,239	△ 1.3	87.6	
		無形固定資産	1,218,727,708	1,246,916,559	△ 28,188,851	△ 2.3	4.9	
		投 資	0	0	0	-	0.0	
		小 計	22,882,305,216	23,205,629,306	△ 323,324,090	△ 1.4	92.5	
	流動資産	現金預金	1,546,435,675	1,645,159,686	△ 98,724,011	△ 6.0	6.2	
		未 収 金	252,535,124	236,657,990	15,877,134	6.7	1.0	
		未貸倒引当金	△ 398,652	△ 346,638	△ 52,014	15.0		
		貯 蔵 品	16,839,181	16,234,826	604,355	3.7	0.1	
		前 払 金	54,824,000	0	54,824,000	皆減	0.2	
		小 計	1,870,235,328	1,897,705,864	△ 27,470,536	△ 1.4	7.5	
	資 産 合 計	24,752,540,544	25,103,335,170	△ 350,794,626	△ 1.4	100.0		
	負 債	固定負債	企 業 債	9,816,637,514	10,455,657,120	△ 639,019,606	△ 6.1	39.7
			小 計	9,816,637,514	10,455,657,120	△ 639,019,606	△ 6.1	39.7
流動負債		企 業 債	931,719,606	929,121,191	2,598,415	0.3	3.8	
		未 払 金	225,780,398	124,936,645	100,843,753	80.7	0.9	
		引 当 金	13,395,677	13,754,783	△ 359,106	△ 2.6	0.1	
		その他流動負債	109,172,127	113,801,732	△ 4,629,605	△ 4.1	0.4	
		小 計	1,280,067,808	1,181,614,351	98,453,457	8.3	5.2	
繰延収益		長期前受金	9,159,816,825	9,007,031,679	152,785,146	1.7		
		長期前受金額 収益化累計	△ 4,414,948,431	△ 4,229,949,344	△ 184,999,087	4.4		
		小 計	4,744,868,394	4,777,082,335	△ 32,213,941	△ 0.7	19.2	
負 債 合 計	15,841,573,716	16,414,353,806	△ 572,780,090	△ 3.5	64.1			

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		構成比率 (令和3年度)	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)		
資 本	資 本 金	固 有 資 本 金	1,295,519,034	1,295,519,034	0	0.0	5.2
		出 資 金	3,738,832,354	3,580,012,354	158,820,000	4.4	15.1
		組 入 資 本 金	3,452,428,349	3,377,782,577	74,645,772	2.2	13.9
		小 計	8,486,779,737	8,253,313,965	233,465,772	2.8	34.2
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	193,010,846	193,010,846	0	0.0	0.8
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	231,176,245	242,656,553	△ 11,480,308	△ 4.7	0.9
		小 計	424,187,091	435,667,399	△ 11,480,308	△ 2.6	1.7
	資 本 合 計		8,910,966,828	8,688,981,364	221,985,464	2.6	35.9
	負 債 ・ 資 本 合 計		24,752,540,544	25,103,335,170	△ 350,794,626	△ 1.4	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高 24,752,540,544円は、前年度に比較して350,794,626円(1.4%)の減となっている。

固定資産は 22,882,305,216円で、前年度に比較して 323,324,090円(1.4%)の減であるが、これは主に機械及び装置の減価償却によるものである。

また、流動資産は 1,870,235,328円で、前年度に比較して 27,470,536円(1.4%)の減であるが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高15,841,573,716円は、前年度に比較して572,780,090円(3.5%)の減となっているが、これは主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 8,910,966,828円は、前年度に比較して 221,985,464円(2.6%)の増となっている。

資本金は 8,486,779,737円で、前年度に比較して 233,465,772円(2.8%)の増となっているが、これは出資金が増加したことによるものである。

また、剰余金は 424,187,091円で、前年度に比較して 11,480,308円(2.6%)の減となっているが、これは利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 主要財務比率 について

各比率は、次のとおりである。

◎表13

単位：%

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 類似事業 全国平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	200.08	178.51	160.60	146.10	317.50
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	198.93	176.06	159.23	140.51	309.42
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	169.56	162.06	139.23	120.81	270.41
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	50.75	51.93	53.64	55.17	68.44
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.79	95.93	97.01	97.49	90.70

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

(注2) 当座比率(酸性試験比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

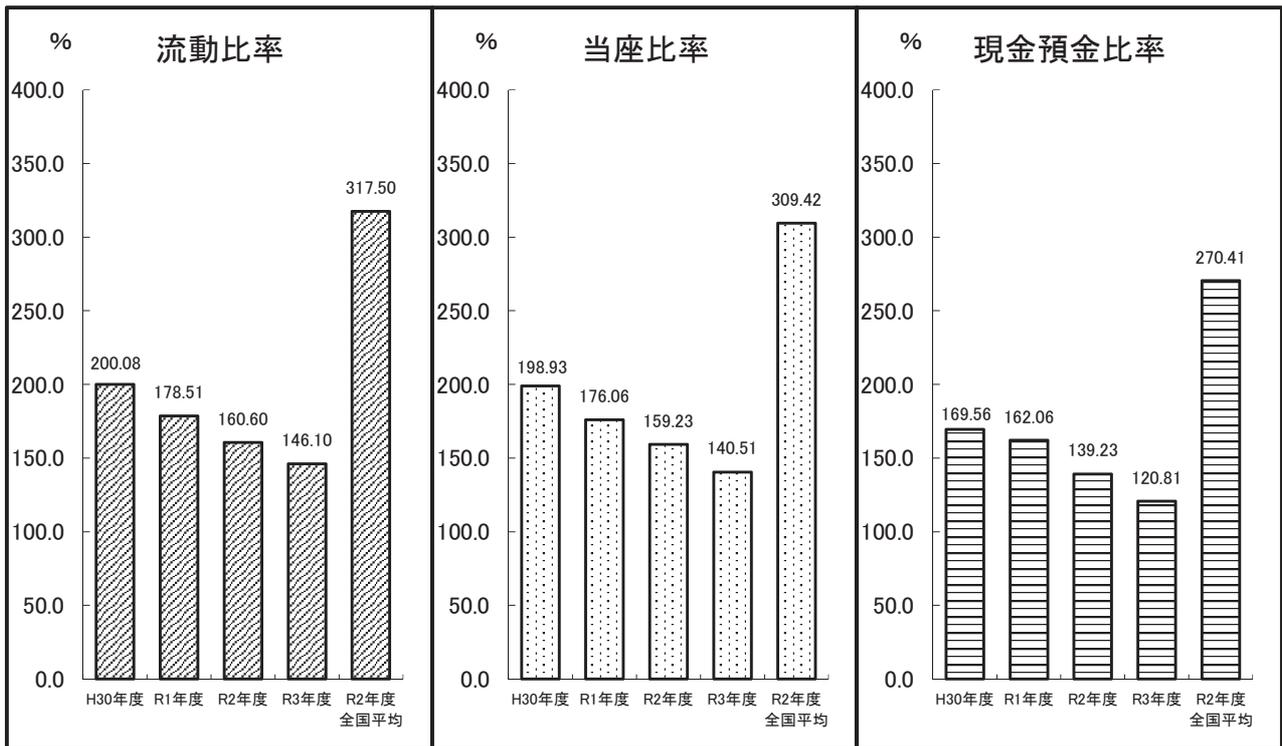
(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

(注4) 自己資本構成比率は、総資本(負債・資本合計)に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達しているため、一般にこの比率が小さい。

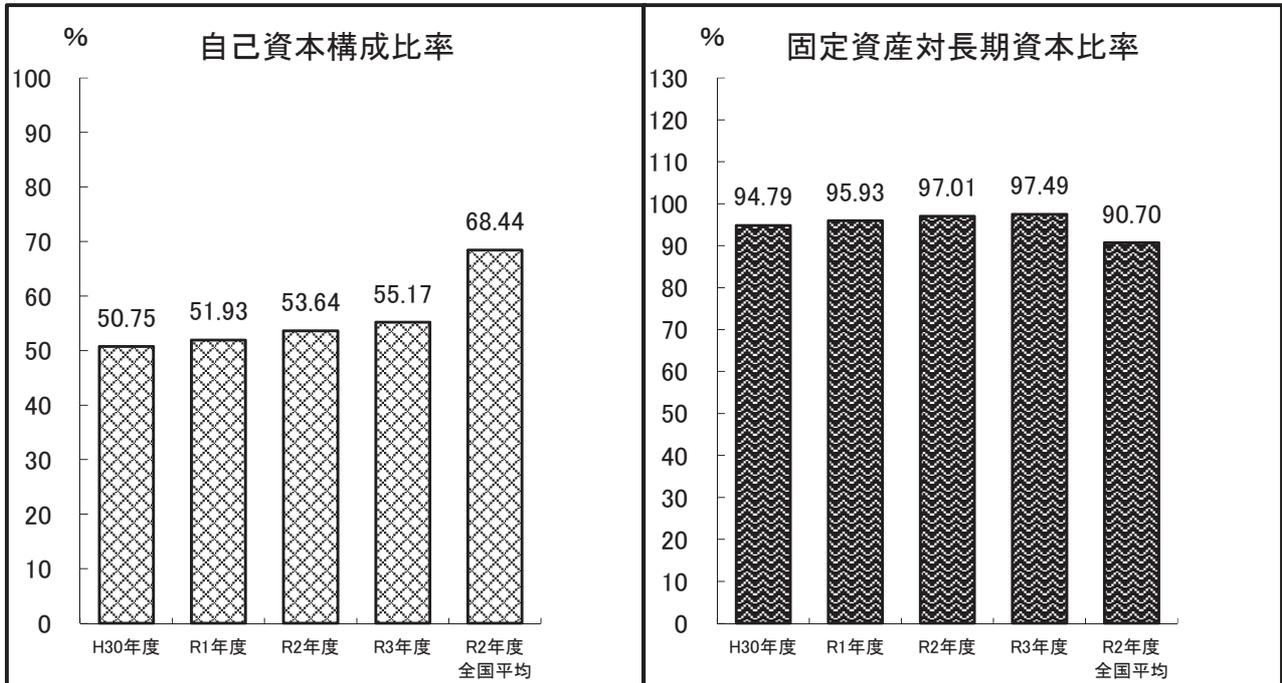
(注5) 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。理想比率は100%以下である。

(注6) 令和2年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業(法適用事業)経営規模別の給水人口5万人以上10万人未満の令和2年度決算に基づく全国平均数値である。

◎図4



◎図5



(3) 未収金 について

未収金の内訳は次のとおりである。

その他未収金の未収額は、国庫補助金 97,919,000円である。

< 未収金内訳表 >

◎表14

単位：円、%

区 分		調 定 額			収入額 (D)	不納欠損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D÷(C-E) ×100)	
		調定額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)					
営業 収益	水道料金	現年度分	1,734,552,348	0	1,734,552,348	1,589,091,001	175,065	145,286,282	91.62
		過年度分	35,844,224	△ 15,939	35,828,285	28,843,038	373,233	6,612,014	81.35
		計	1,770,396,572	△ 15,939	1,770,380,633	1,617,934,039	548,298	151,898,296	91.42
	給水工事収益	現年度分	64,900	0	64,900	64,900	0	0	100.00
		過年度分	82,400	0	82,400	52,400	0	30,000	63.59
		計	147,300	0	147,300	117,300	0	30,000	79.63
	その他営業収益	現年度分	80,926,572	0	80,926,572	78,397,383	0	2,529,189	96.87
		過年度分	1,210,777	0	1,210,777	1,210,777	0	0	100.00
		計	82,137,349	0	82,137,349	79,608,160	0	2,529,189	96.92
	計	現年度分	1,815,543,820	0	1,815,543,820	1,667,553,284	175,065	147,815,471	91.86
		過年度分	37,137,401	△ 15,939	37,121,462	30,106,215	373,233	6,642,014	81.93
		計	1,852,681,221	△ 15,939	1,852,665,282	1,697,659,499	548,298	154,457,485	91.66
	営業外収益	現年度分	44,103,187	0	44,103,187	43,931,203	0	171,984	99.61
		過年度分	147,238	0	147,238	147,238	0	0	100.00
		計	44,250,425	0	44,250,425	44,078,441	0	171,984	99.61
その他未収金	現年度分	596,549,645	0	596,549,645	498,630,645	0	97,919,000	83.59	
	過年度分	199,342,123	0	199,342,123	199,342,123	0	0	100.00	
	計	795,891,768	0	795,891,768	697,972,768	0	97,919,000	87.70	
合 計	現年度分	2,456,196,652	0	2,456,196,652	2,210,115,132	175,065	245,906,455	89.99	
	過年度分	236,626,762	△ 15,939	236,610,823	229,595,576	373,233	6,642,014	97.19	
	計	2,692,823,414	△ 15,939	2,692,807,475	2,439,710,708	548,298	252,548,469	90.62	

(注1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

(注2) 調定修正額(B)の過年度分は、過年度調定額の減額によるものである。

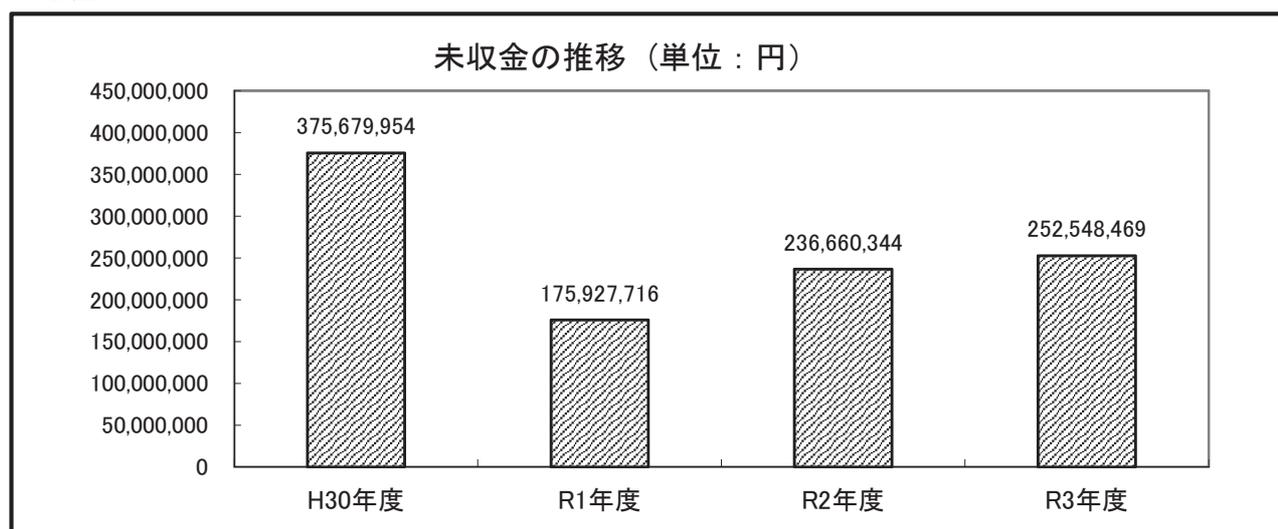
< 未収金の推移 >

◎表15

単位:円、%

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未収金	375,679,954	175,927,716	236,660,344	252,548,469	15,888,125	6.7

◎図6



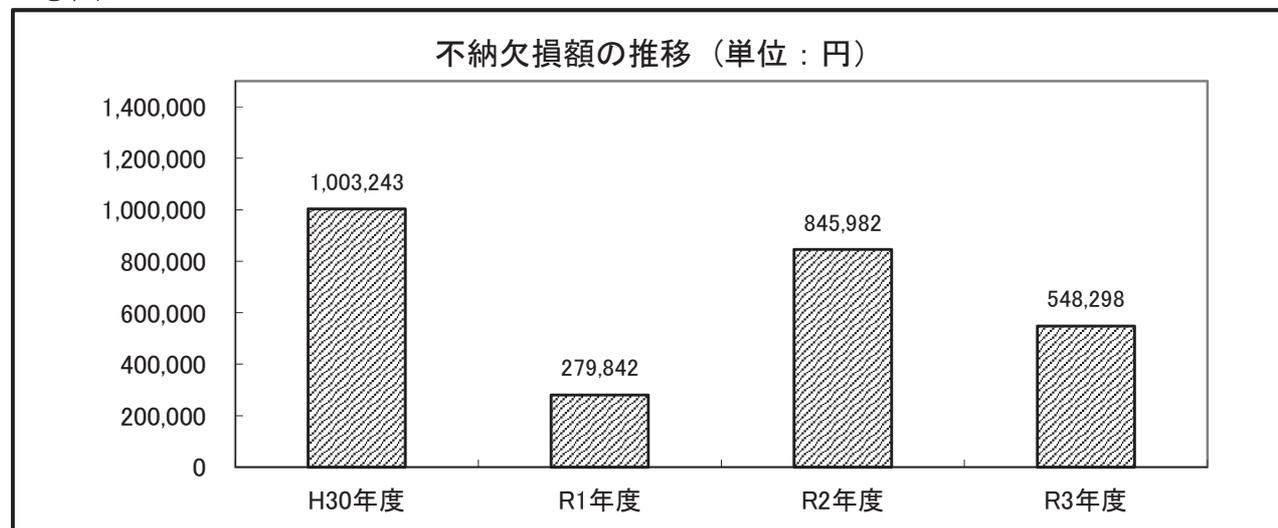
< 水道料金不納欠損額の推移 >

◎表16

単位:円、%

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
不納欠損額	1,003,243	279,842	845,982	548,298	△ 297,684	△ 35.2

◎図7



(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は次のとおりである。

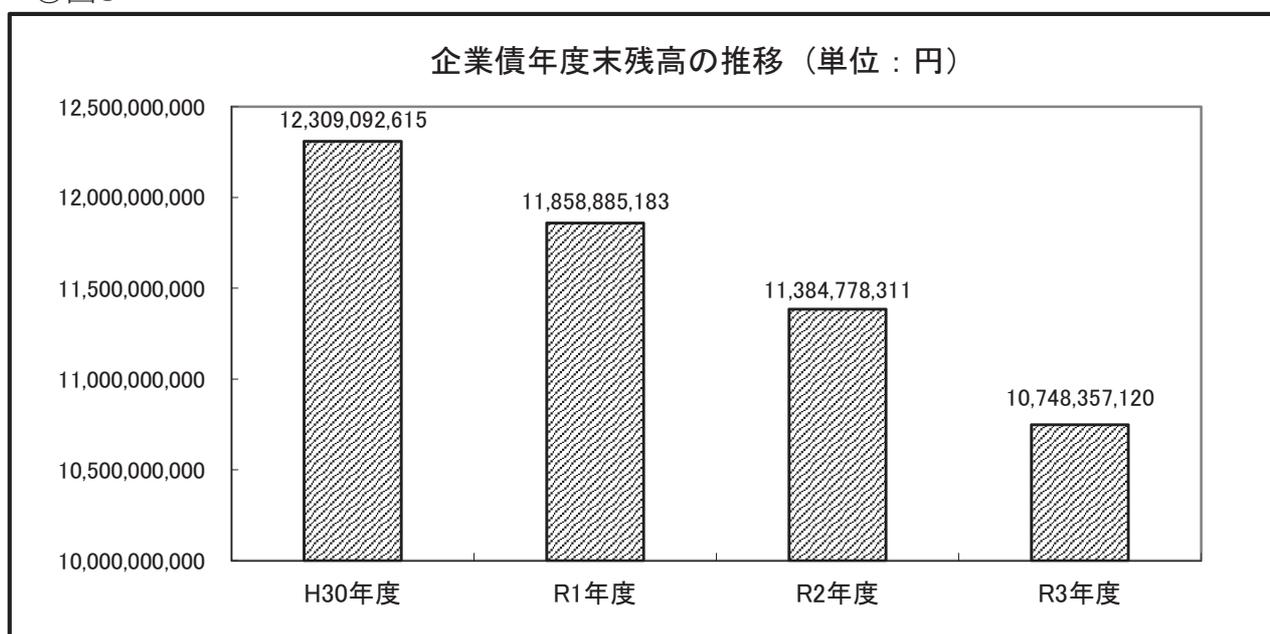
< 企業債年度末残高の推移 >

◎表17

単位：円、%

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企業債	12,309,092,615	11,858,885,183	11,384,778,311	10,748,357,120	△ 636,421,191	△ 5.6

◎図8



(5) キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

◎表18 < 水道事業キャッシュ・フロー計算書 >

単位：円

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(損失)	63,165,464	74,645,772	△ 11,480,308
減価償却費	948,162,407	934,221,346	13,941,061
固定資産除却費	11,793,400	26,781,871	△ 14,988,471
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 242,097	△ 418,837	176,740
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 117,009	△ 74,049	△ 42,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,005	△ 167,777	230,782
長期前受金戻入額	△ 198,832,930	△ 200,075,987	1,243,057
受取利息及び配当金	△ 410,781	△ 519,656	108,875
支払利息	179,735,752	203,882,413	△ 24,146,661
未収金の増減額(△は増加)	△ 117,311,248	5,271,985	△ 122,583,233
未払金の増減額(△は減少)	10,166,042	△ 24,029,848	34,195,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 604,355	△ 331,525	△ 272,830
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,629,605	6,074,535	△ 10,704,140
小計	890,938,045	1,025,260,243	△ 134,322,198
利息及び配当金の受取額	410,781	519,656	△ 108,875
利息の支払額	△ 179,735,752	△ 203,882,413	24,146,661
未払(未収)消費税等の増減額	24,507,100	22,443,700	2,063,400
計	736,120,174	844,341,186	△ 108,221,012
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			0
有形固定資産の取得による支出	△ 581,482,512	△ 1,045,257,887	463,775,375
無形固定資産の取得による支出	△ 22,213,250	△ 4,042,000	△ 18,171,250
国庫補助金等による収入	246,452,768	141,572,367	104,880,401
計	△ 357,242,994	△ 907,727,520	550,484,526
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	292,700,000	436,300,000	△ 143,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 929,121,191	△ 910,406,872	△ 18,714,319
他会計からの出資による収入	158,820,000	153,301,000	5,519,000
計	△ 477,601,191	△ 320,805,872	△ 156,795,319
4 資金増減額	△ 98,724,011	△ 384,192,206	285,468,195
5 資金期首残高	1,645,159,686	2,029,351,892	△ 384,192,206
6 資金期末残高	1,546,435,675	1,645,159,686	△ 98,724,011

(注) 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得 34,740,900円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 736,120,174円を、投資活動に 357,242,994円、財務活動に 477,601,191円充てた結果、当年度末には 1,546,435,675円となった。

4. む す び

(1) 業務実績

年度末の給水人口は70,836人で、前年度末に比較して989人減少し、年度末の給水件数は30,549件で、前年度末に比較して6件増加している。

また、年間配水量10,059,574m³に対し、年間有収水量7,454,347m³で、年間有収率は74.10%となり、前年度に比較して0.25ポイント上昇している。

さらに、水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、全国平均を上回り、前年度62.31%から63.80%に上昇している。これは、施設効率を判断する指標である負荷率が前年度と比較して2.33ポイント上昇の92.05%に回復したが、最大稼働率が前年度と比較して0.13ポイント低下の69.32%になったことによるものである。施設利用率、負荷率及び最大稼働率は全国平均を上回っているが、施設の経済性のため、更なる率の上昇が達成されるよう望むものである。

なお、本年度の供給単価は、211.54円、給水原価は、217.63円となり、給水原価が供給単価を上回り、1m³給水するごとの利益額は前年度より5.28円増加し6.09円の減となっている。料金回収率は、前年度に比較して2.29ポイント上昇し97.20%になっている。

(2) 経営成績

総収益は1,894,660千円(前年度比較27,637千円減)となっており、これは他会計補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用は1,831,494千円(前年度比較16,156千円減)となっており、これは支払利息が減少したことによるものである。

この結果、当年度純利益が63,165千円(前年度比較11,480千円減)となり、黒字決算になっている。

(3) 財政状態

資産では、24,752,541千円(前年度比較350,795千円減)となっており、これは主に有形固定資産の機械及び装置が減少したことによるものである。

一方、負債は、15,841,574千円(前年度比較572,780千円減)となっており、これは主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。

また、資本は、8,910,967千円(前年度比較221,985千円増)となっており、これは主に出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、前年度に比較していずれも低下し、それぞれ146.10%、140.51%、120.81%になっている。

また、水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、前年度に比較して1.53ポイント上昇の55.17%となり、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は0.48ポイント上昇の97.49%になっている。

水道料金の未収金の縮減については、引き続き努力され公平性の確保を図られたい。

(4) まとめ

令和3年度横手市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の主な建設事業は、市内各地の安定給水を図るため老朽設備の更新、配水管の新設及び布設替工事を実施した。老朽管更新事業では横手、平鹿、大雄地域において配水管布設替工事を実施した。また、水道管路緊急改善事業では横手地域の配水管布設替工事を実施したことにより給水の安定化が図られている。

経営状況については、一般会計からの補助金(基準内繰入)が普通交付税の合併算定替終了により減額されたが、給水収益はコロナ禍の影響による減収から漸増し前年度より増収になっている。一方、費用では減価償却費や薬品費の増、加えて期間後半は物価上昇に伴って主に動力費が増加したが、委託料や企業債支払利息の縮減により費用全体として1,615万円を削減し、令和3年度は6,317万円の黒字決算とした。なお、今後も物価上昇によるコスト増が懸念されるため、費用の増加について最小限に抑制されるよう引き続き対策を講じられたい。

また、給水人口の減少に伴い使用水量及び給水収益の継続的な減少が危惧される。安定した給水の確保は水道事業の使命であり、今後も計画的な老朽管更新及び水道施設の整備と維持管理に取り組み、有収率が低い地域を重点に調査と漏水対策を講じ、より一層の経営の効率化・健全化を図り費用の抑制に努められ、持続可能な事業が展開されることを望むものである。

資 料

損益計算書の推移

貸借対照表の推移

(平成30～令和3年度)

損 益 計 算 書 の 推 移

単位:円

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業 収益	給 水 収 益	1,631,424,372	1,587,741,741	1,558,523,157	1,576,866,177
	受 託 工 事 収 益	204,000	73,000	156,000	59,000
	そ の 他 営 業 収 益	62,609,415	67,371,102	62,685,414	75,049,963
	計	1,694,237,787	1,655,185,843	1,621,364,571	1,651,975,140
営 業 費 用	原水及び浄水費	263,229,701	287,419,726	263,336,185	259,235,494
	配水及び給水費	191,055,784	243,697,986	189,960,231	197,718,249
	受 託 工 事 費	3,155,128	5,511,232	5,480,857	10,374,717
	総 係 費	225,520,336	225,526,094	222,249,597	222,480,204
	減 価 償 却 費	917,804,467	926,726,807	934,221,346	948,162,407
	資 産 減 耗 費	51,355,672	44,916,477	26,781,871	11,793,400
	そ の 他 営 業 費 用	114,500	179,300	99,700	175,100
	計	1,652,235,588	1,733,977,622	1,642,129,787	1,649,939,571
営 業 損 益		42,002,199	△ 78,791,779	△ 20,765,216	2,035,569
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	832,727	631,302	519,656	410,781
	他 会 計 補 助 金	52,310,000	51,999,000	96,241,000	39,209,000
	長 期 前 受 金 戻 入	213,823,656	217,603,688	200,075,987	198,832,930
	雑 収 益	4,491,847	4,331,901	4,093,583	4,231,374
	計	271,458,230	274,565,891	300,930,226	242,684,085
営業 外 費 用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	250,702,756	227,511,533	203,882,413	179,735,752
	雑 支 出	932,494	1,973,358	1,636,009	1,804,300
	計	251,635,250	229,484,891	205,518,422	181,540,052
営 業 外 損 益		19,822,980	45,081,000	95,411,804	61,144,033
経 常 損 益		61,825,179	△ 33,710,779	74,646,588	63,179,602
特 別 利 益		101,383	0	1,420	352
特 別 損 失		140,512	2,973,418	2,236	14,490
特 別 損 益		△ 39,129	△ 2,973,418	△ 816	△ 14,138
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		61,786,050	△ 36,684,197	74,645,772	63,165,464
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)		142,709,922	0	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		204,495,972	△ 36,684,197	74,645,772	63,165,464

貸借対照表の推移

単位:円

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
資 産	固定資産	有形固定資産	21,924,396,871	21,853,747,213	21,958,712,747	21,663,577,508	
		無形固定資産	1,342,870,361	1,292,872,460	1,246,916,559	1,218,727,708	
		投 資	0	0	0	0	
		小 計	23,267,267,232	23,146,619,673	23,205,629,306	22,882,305,216	
	流動資産	現金預金	2,166,430,175	2,029,351,892	1,645,159,686	1,546,435,675	
		未 収 金	375,626,976	175,851,441	236,657,990	252,535,124	
		未 収 引 当 金	△ 381,208	△ 440,494	△ 346,638	△ 398,652	
		貯 蔵 品	14,656,794	15,903,301	16,234,826	16,839,181	
		前 払 金	0	14,780,000	0	54,824,000	
		小 計	2,556,332,737	2,235,446,140	1,897,705,864	1,870,235,328	
	資 産 合 計	25,823,599,969	25,382,065,813	25,103,335,170	24,752,540,544		
	負 債	固定負債	企 業 債	11,440,983,183	10,948,478,311	10,455,657,120	9,816,637,514
			小 計	11,440,983,183	10,948,478,311	10,455,657,120	9,816,637,514
流動負債		企 業 債	868,109,432	910,406,872	929,121,191	931,719,606	
		未 払 金	290,280,477	219,876,593	124,936,645	225,780,398	
		引 当 金	13,721,549	14,247,669	13,754,783	13,395,677	
		その他流動負債	105,541,348	107,727,197	113,801,732	109,172,127	
		小 計	1,277,652,806	1,252,258,331	1,181,614,351	1,280,067,808	
繰延収益		長期前受金	8,646,366,345	8,774,239,452	9,007,031,679	9,159,816,825	
		長期前受金 収益化累計額	△ 3,891,476,231	△ 4,053,944,873	△ 4,229,949,344	△ 4,414,948,431	
		小 計	4,754,890,114	4,720,294,579	4,777,082,335	4,744,868,394	
負 債 合 計		17,473,526,103	16,921,031,221	16,414,353,806	15,841,573,716		
資 本		資本金	固有資本金	1,295,519,034	1,295,519,034	1,295,519,034	1,295,519,034
			出 資 金	3,279,474,354	3,426,711,354	3,580,012,354	3,738,832,354
	組入資本金		3,173,286,605	3,377,782,577	3,377,782,577	3,452,428,349	
	小 計		7,748,279,993	8,100,012,965	8,253,313,965	8,486,779,737	
	剰余金	資本剰余金	192,602,923	193,010,846	193,010,846	193,010,846	
		利益剰余金 (△ 欠損金)	409,190,950	168,010,781	242,656,553	231,176,245	
		小 計	601,793,873	361,021,627	435,667,399	424,187,091	
	資 本 合 計	8,350,073,866	8,461,034,592	8,688,981,364	8,910,966,828		
	負 債 ・ 資 本 合 計	25,823,599,969	25,382,065,813	25,103,335,170	24,752,540,544		

横手市下水道事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的収入	2,106,739,709 円
	収益的支出	1,969,400,872 円
	差 引 額	137,338,837 円

収益的収入から収益的支出を差し引いた額は137,338,837円（うち公共下水道事業98,003,910円、集落排水事業39,334,927円）であり、この額から消費税関係分を控除した額92,602,868円（うち公共下水道事業71,606,618円、集落排水事業20,996,250円）が当年度純利益である。

資本的収支	資本的収入	1,653,809,433 円
	資本的支出	2,387,165,025 円
	差 引 額	△ 733,355,592 円

資本的収入(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額14,420円を除く)が資本的支出に不足する額733,370,012円（うち公共下水道事業639,883,105円、集落排水事業93,486,907円）は、過年度分損益勘定留保資金664,051,320円、繰越工事資金73,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,462,484円及び減債積立金24,783,208円で補てんされている。

(2) 収益的収入及び支出について

< 収 入 >

収益的収入は、予算現額2,099,992,000円に対し、決算額は2,106,739,709円で収入率は100.3%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第1款 公共下水道事業収益	1,685,246,000	1,694,335,639	9,089,639	100.5
営業収益	716,216,000	722,264,987	6,048,987	100.8
営業外収益	969,029,000	972,070,652	3,041,652	100.3
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
第2款 集落排水事業収益	414,746,000	412,404,070	△ 2,341,930	99.4
営業収益	91,077,000	92,152,144	1,075,144	101.2
営業外収益	323,668,000	320,251,926	△ 3,416,074	98.9
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	2,099,992,000	2,106,739,709	6,747,709	100.3

ア 公共下水道事業

事業収益の決算額1,694,335,639円は、予算現額に対し100.5%の収入率となっている。決算額の主なものは、営業外収益で972,070,652円である。

イ 集落排水事業

事業収益の決算額412,404,070円は、予算現額に対し99.4%の収入率となっている。決算額の主なものは、営業外収益で320,251,926円である。

< 支 出 >

収益的支出は、予算現額2,043,655,000円に対し、決算額は1,969,400,872円で執行率は96.4%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 2

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B÷A×100)
第1款 公共下水道事業費用	1,650,446,000	1,596,331,729	54,114,271	96.7
営 業 費 用	1,465,515,000	1,418,138,838	47,376,162	96.8
営 業 外 費 用	179,331,000	178,192,891	1,138,109	99.4
特 別 損 失	600,000	0	600,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
第2款 集落排水事業費用	393,209,000	373,069,143	20,139,857	94.9
営 業 費 用	357,853,000	340,083,810	17,769,190	95.0
営 業 外 費 用	33,256,000	32,985,333	270,667	99.2
特 別 損 失	100,000	0	100,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	2,043,655,000	1,969,400,872	74,254,128	96.4

ア 公共下水道事業

事業費用の決算額1,596,331,729円は、予算現額に対し96.7%の執行率となっている。決算額の主なものは、営業費用1,418,138,838円である。

イ 集落排水事業

事業費用の決算額373,069,143円は、予算現額に対し94.9%の執行率となっている。決算額の主なものは、営業費用340,083,810円である。

ウ 予備費

◎表3

単位:円、%

区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
第1款 公共下水道事業費用	5,000,000	0	5,000,000	0
第2款 集落排水事業費用	2,000,000	0	2,000,000	0
計	7,000,000	0	7,000,000	0

(3) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

資本的収入は、予算現額2,116,179,000円に対し、決算額は1,653,809,433円で収入率は78.2%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表4

単位:円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第1款 公共下水道事業 資本的収入	1,233,553,000	1,120,333,033	△ 113,219,967	90.8
企 業 債	758,300,000	658,200,000	△ 100,100,000	86.8
出 資 金	314,461,000	314,461,000	0	100.0
国庫補助金等	150,000,000	134,630,600	△ 15,369,400	89.8
受益者負担金等	10,792,000	13,041,433	2,249,433	120.8
第2款 集落排水事業 資本的収入	882,626,000	533,476,400	△ 349,149,600	60.4
企 業 債	490,800,000	284,100,000	△ 206,700,000	57.9
出 資 金	73,740,000	73,740,000	0	100.0
国庫補助金等	318,065,000	175,604,000	△ 142,461,000	55.2
受益者負担金等	21,000	32,400	11,400	154.3
計	2,116,179,000	1,653,809,433	△ 462,369,567	78.2

(注1) 公共下水道事業の予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額が企業債の予算現額に107,600,000円、国庫補助金等の予算現額に50,000,000円含まれている。

(注2) 集落排水事業の予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額が企業債の予算現額に148,400,000円、国庫補助金等の予算現額に133,504,000円含まれている。

ア 公共下水道事業

資本的収入の決算額1,120,333,033円は、予算現額に対し90.8%の収入率となっている。内訳は、企業債658,200,000円、出資金314,461,000円、国庫補助金等134,630,600円、受益者負担金等13,041,433円である。

イ 集落排水事業

資本的収入の決算額533,476,400円は、予算現額に対し60.4%の収入率となっている。内訳は、企業債284,100,000円、出資金73,740,000円、国庫補助金等175,604,000円、受益者負担金等32,400円である。

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額2,861,606,000円に対し、決算額は2,387,165,025円で執行率は83.4%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表5

単位:円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による翌年 度繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A×100)
第1款 公共下水道事業 資本的支出	1,877,672,000	1,760,201,718	102,855,130	14,615,152	93.7
建設改良費	549,078,000	436,608,360	102,855,130	9,614,510	79.5
企業債償還金	1,323,594,000	1,323,593,358	0	642	99.9
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
第2款 集落排水事業 資本的支出	983,934,000	626,963,307	340,192,000	16,778,693	63.7
建設改良費	728,827,000	376,857,160	340,192,000	11,777,840	51.7
企業債償還金	250,107,000	250,106,147	0	853	99.9
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	2,861,606,000	2,387,165,025	443,047,130	31,393,845	83.4

(注1) 公共下水道事業の建設改良費の予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額174,648,000円が含まれている。

(注2) 集落排水事業の建設改良費の予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額290,737,000円が含まれている。

(注3) 地方公営企業法第26条の規定による公共下水道事業の翌年度繰越額102,855,130円は、流域下水道建設負担金、県南地区広域汚泥資源化事業建設負担金及び社会資本整備総合交付金事業にかかる経費であり、主な財源は国庫補助金、企業債である。

(注4) 地方公営企業法第26条の規定による集落排水事業の翌年度繰越額340,192,000円は、大森地区農業集落排水(機能強化)事業にかかる経費であり、主な財源は国庫補助金、企業債である。

ア 公共下水道事業

資本的支出の決算額1,760,201,718円は、予算現額に対し93.7%の執行率となっている。

建設改良費の決算額436,608,360円の主なものは、次のとおりである。

◎ 建設工事

横手相野々処理区接続管路築造工事(第2工区)(繰越)	70,062,300 円
横手相野々処理区接続管路築造工事(第1工区)	68,099,900 円
横手伏山・六ノ口地区管渠築造工事	53,900,000 円
横手三本柳地区管渠築造工事	36,487,000 円

また、企業債償還金の決算額1,323,593,358円は、平成4年度以降借入れした企業債の償還金であり、財政融資資金316,504,871円、簡保資金258,387,605円、地方公共団体金融機構443,997,610円、縁故債302,092,161円、秋田県振興資金2,611,111円である。

イ 集落排水事業

資本的支出の決算額626,963,307円は、予算現額に対し63.7%の執行率となっている。建設改良費の決算額376,857,160円の主なものは、次のとおりである。

◎ 建設工事

大森地区農業集落排水(機能強化)事業

大森浄化センター土木工事(水槽)(繰越)	266,253,900 円
大森・十日町処理区圧送管橋梁添架工事	42,416,000 円

また、企業債償還金の決算額250,106,147円は、平成4年度以降借入れした企業債の償還金であり、財政融資資金120,719,522円、地方公共団体金融機構83,314,625円、縁故債46,072,000円である。

(4) 予算に定められた限度額 などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表6

単位:円

区 分		議決予算額	執行額	付 記
第6条	企業債 (借入限度額)	993,100,000	689,000,000	
	うち公共下水道	650,700,000	550,600,000	
	うち集落排水	342,400,000	138,400,000	
第9条	流用禁止経費	127,903,000	122,505,671	職員給与費
	うち公共下水道	102,521,000	98,911,726	
	うち集落排水	25,382,000	23,593,945	
第10条	他会計からの補助金 受入額	864,684,000	864,684,000	
	うち公共下水道	668,273,000	668,273,000	
	うち集落排水	196,411,000	196,411,000	
第11条	たな卸資産 (購入限度額)	6,698,000	3,008,335	量水器購入費
	うち公共下水道	5,050,000	2,297,922	
	うち集落排水	1,648,000	710,413	

ア 予定支出の各項の経費の金額の流用(第8条関係)

予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる経費(営業費用、営業外費用との間)の流用はなかった。

2. 経営成績

(1) 全体

本年度の経営成績は、総収益が2,013,201,536円、総費用が1,920,598,668円で、92,602,868円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は20,300,690円増加、総費用は40,651,940円減少し、当年度純利益は60,952,630円増加している。

◎表7 < 事業損益の前年度比較（全体） > 単位：円、%

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業 収益	下水道使用料	728,618,080	713,778,175	14,839,905	2.1
	他会計負担金	12,334,000	14,160,000	△ 1,826,000	△ 12.9
	その他営業収益	663,318	576,918	86,400	15.0
	計	741,615,398	728,515,093	13,100,305	1.8
営業 費用	管 渠 費	70,253,633	66,819,890	3,433,743	5.1
	処 理 場 費	100,765,513	102,493,890	△ 1,728,377	△ 1.7
	流域下水道維持管理費	327,971,590	335,350,239	△ 7,378,649	△ 2.2
	業 務 費	43,109,629	33,024,803	10,084,826	30.5
	総 係 費	115,264,672	113,233,606	2,031,066	1.8
	減 価 償 却 費	1,046,408,461	1,053,865,633	△ 7,457,172	△ 0.7
	資 産 減 耗 費	1,525,019	12,080,671	△ 10,555,652	△ 87.4
	計	1,705,298,517	1,716,868,732	△ 11,570,215	△ 0.7
営 業 損 益		△ 963,683,119	△ 988,353,639	24,670,520	-
営業 外 収益	受取利息及び配当金	192,686	245,754	△ 53,068	△ 21.6
	他会計補助金	864,684,000	873,272,000	△ 8,588,000	△ 1.0
	長期前受金戻入	406,679,140	388,644,931	18,034,209	4.6
	雑 収 益	30,312	2,173,887	△ 2,143,575	△ 98.6
	計	1,271,586,138	1,264,336,572	7,249,566	0.6
営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	210,645,927	240,659,681	△ 30,013,754	△ 12.5
	雑 支 出	4,654,224	3,719,201	935,023	25.1
	計	215,300,151	244,378,882	△ 29,078,731	△ 11.9
営 業 外 損 益		1,056,285,987	1,019,957,690	36,328,297	-
経 常 損 益		92,602,868	31,604,051	60,998,817	-
特 別 利 益		0	49,181	△ 49,181	皆減
特 別 損 失		0	2,994	△ 2,994	皆減
特 別 損 益		0	46,187	△ 46,187	-
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		92,602,868	31,650,238	60,952,630	192.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)		0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		92,602,868	31,650,238	60,952,630	192.6

(2) 公共下水道事業

本年度の経営成績は、総収益が1,625,396,778円、総費用が1,553,790,160円で、71,606,618円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は19,667,765円増加、総費用は27,155,645円減少し、当年度純利益は46,823,410円増加している。

◎表8 < 事業損益の前年度比較（公共下水道事業） > 単位:円、%

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業 収益	下水道使用料	644,845,287	631,155,431	13,689,856	2.2
	他会計負担金	12,334,000	14,160,000	△ 1,826,000	△ 12.9
	その他営業収益	653,501	576,018	77,483	13.5
	計	657,832,788	645,891,449	11,941,339	1.8
営業 費用	管 渠 費	59,493,941	56,672,622	2,821,319	5.0
	処 理 場 費	12,802,881	12,567,597	235,284	1.9
	流域下水道維持管理費	327,971,590	335,350,239	△ 7,378,649	△ 2.2
	業 務 費	37,470,619	28,598,875	8,871,744	31.0
	総 係 費	90,923,900	88,495,335	2,428,565	2.7
	減 価 償 却 費	845,388,882	849,166,098	△ 3,777,216	△ 0.4
	資 産 減 耗 費	1,525,019	5,922,270	△ 4,397,251	△ 74.2
	計	1,375,576,832	1,376,773,036	△ 1,196,204	△ 0.1
営 業 損 益		△ 717,744,044	△ 730,881,587	13,137,543	-
営業 外 収益	受取利息及び配当金	192,686	232,878	△ 40,192	△ 17.3
	他会計補助金	668,273,000	680,503,000	△ 12,230,000	△ 1.8
	長期前受金戻入	299,072,792	276,958,063	22,114,729	8.0
	雑 収 益	25,512	2,143,587	△ 2,118,075	△ 98.8
	計	967,563,990	959,837,528	7,726,462	0.8
営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	177,765,955	203,548,144	△ 25,782,189	△ 12.7
	雑 支 出	447,373	621,631	△ 174,258	△ 28.0
	計	178,213,328	204,169,775	△ 25,956,447	△ 12.7
営 業 外 損 益		789,350,662	755,667,753	33,682,909	-
経 常 損 益		71,606,618	24,786,166	46,820,452	-
特 別 利 益		0	36	△ 36	皆減
特 別 損 失		0	2,994	△ 2,994	皆減
特 別 損 益		0	△ 2,958	2,958	-
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		71,606,618	24,783,208	46,823,410	188.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)		0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		71,606,618	24,783,208	46,823,410	188.9

ア 営業収益について

営業収益の決算額657,832,788円は、前年度に比較して11,941,339円（1.8%）の増となっているが、これは主に下水道使用料の増加によるものである。

項目別に見ると、下水道使用料が13,689,856円（2.2%）、その他営業収益が77,483円（13.5%）それぞれ増となっているが、他会計負担金が1,826,000円（12.9%）減となっている。

イ 営業費用について

営業費用の決算額1,375,576,832円は、前年度に比較して1,196,204円（0.1%）の減となっているが、これは主に流域下水道維持管理費の減少によるものである。

項目別に見ると、管渠費が2,821,319円（5.0%）、処理場費が235,284円（1.9%）、業務費が8,871,744円（31.0%）、総係費が2,428,565円（2.7%）それぞれ増となっている。しかし、流域下水道維持管理費が7,378,649円（2.2%）、減価償却費が3,777,216円（0.4%）、資産減耗費が4,397,251円（74.2%）それぞれ減となっている。

この結果、営業損益は717,744,044円の損失となっており、前年度に比較して損失が13,137,543円減少している。

ウ 営業外収益について

営業外収益の決算額967,563,990円は、前年度に比較して7,726,462円（0.8%）の増となっているが、これは主に長期前受金戻入の増加によるものである。

項目別に見ると、受取利息及び配当金が40,192円（17.3%）、他会計補助金が12,230,000円（1.8%）、雑収益が2,118,075円（98.8%）それぞれ減となっているが、長期前受金戻入が22,114,729円（8.0%）増となっている。

エ 営業外費用について

営業外費用の決算額178,213,328円は、前年度に比較して25,956,447円（12.7%）の減となっているが、これは主に支払利息の減少によるものである。

項目別に見ると、支払利息が25,782,189円（12.7%）、雑支出が174,258円（28.0%）それぞれ減となっている。

この結果、営業外損益は789,350,662円の利益となっており、前年度に比較して利益が33,682,909円増加している。

また、経常損益では、71,606,618円の利益となっており、前年度に比較して利益が46,820,452円増加している。

(3) 集落排水事業

本年度の経営成績は、総収益が387,804,758円、総費用が366,808,508円で、20,996,250円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は632,925円増加、総費用は13,496,295円減少し、当年度純利益は14,129,220円増加している。

◎表9 < 事業損益の前年度比較（集落排水事業） > 単位:円、%

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業 収益	集落排水施設使用料	83,772,793	82,622,744	1,150,049	1.4
	他会計負担金	0	0	0	-
	その他営業収益	9,817	900	8,917	990.8
	計	83,782,610	82,623,644	1,158,966	1.4
営業 費用	管 渠 費	10,759,692	10,147,268	612,424	6.0
	処 理 場 費	87,962,632	89,926,293	△ 1,963,661	△ 2.2
	流域下水道維持管理費	0	0	0	-
	業 務 費	5,639,010	4,425,928	1,213,082	27.4
	総 係 費	24,340,772	24,738,271	△ 397,499	△ 1.6
	減 価 償 却 費	201,019,579	204,699,535	△ 3,679,956	△ 1.8
	資 産 減 耗 費	0	6,158,401	△ 6,158,401	皆減
	計	329,721,685	340,095,696	△ 10,374,011	△ 3.1
営 業 損 益		△ 245,939,075	△ 257,472,052	11,532,977	-
営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	12,876	△ 12,876	皆減
	他会計補助金	196,411,000	192,769,000	3,642,000	1.9
	長期前受金戻入	107,606,348	111,686,868	△ 4,080,520	△ 3.7
	雑 収 益	4,800	30,300	△ 25,500	△ 84.2
	計	304,022,148	304,499,044	△ 476,896	△ 0.2
営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	32,879,972	37,111,537	△ 4,231,565	△ 11.4
	雑 支 出	4,206,851	3,097,570	1,109,281	35.8
	計	37,086,823	40,209,107	△ 3,122,284	△ 7.8
営 業 外 損 益		266,935,325	264,289,937	2,645,388	-
経 常 損 益		20,996,250	6,817,885	14,178,365	-
特 別 利 益		0	49,145	△ 49,145	皆減
特 別 損 失		0	0	0	-
特 別 損 益		0	49,145	△ 49,145	-
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		20,996,250	6,867,030	14,129,220	205.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)		0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		20,996,250	6,867,030	14,129,220	205.8

ア 営業収益について

営業収益の決算額83,782,610円は、前年度に比較して1,158,966円（1.4%）の増となっているが、これは主に集落排水施設使用料の増加によるものである。

項目別に見ると、集落排水施設使用料が1,150,049円（1.4%）、その他営業収益が8,917円（990.8%）それぞれ増となっている。

イ 営業費用について

営業費用の決算額329,721,685円は、前年度に比較して10,374,011円（3.1%）の減となっているが、これは主に資産減耗費の減少によるものである。

項目別に見ると、管渠費が612,424円（6.0%）、業務費が1,213,082円（27.4%）それぞれ増となっている。しかし、処理場費が1,963,661円（2.2%）、総係費が397,499円（1.6%）、減価償却費が3,679,956円（1.8%）、資産減耗費が6,158,401円（100%）それぞれ減となっている。

この結果、営業損益は245,939,075円の損失となっており、前年度に比較して損失が11,532,977円減少している。

ウ 営業外収益について

営業外収益の決算額304,022,148円は、前年度に比較して476,896円（0.2%）の減となっているが、これは主に長期前受金戻入の減少によるものである。

項目別に見ると、他会計補助金が3,642,000円（1.9%）の増となっており、受取利息及び配当金が12,876円（100%）、長期前受金戻入が4,080,520円（3.7%）、雑収益が25,500円（84.2%）それぞれ減となっている。

エ 営業外費用について

営業外費用の決算額37,086,823円は、前年度に比較して3,122,284円（7.8%）の減となっているが、これは主に支払利息の減少によるものである。

項目別に見ると、雑支出が1,109,281円（35.8%）の増となっており、支払利息が4,231,565円（11.4%）の減となっている。

この結果、営業外損益は266,935,325円の利益となっており、前年度に比較して利益が2,645,388円増加している。また、経常損益では、20,996,250円の利益となっており、前年度に比較して利益が14,178,365円増加している。

<業務量>

年度末水洗化人口などの状況は、次表のとおりである。

◎表10

単位：人、m³、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
年度末水洗化人口	38,235	38,755	38,939	38,896	△ 43	△ 0.11
公共下水道事業	32,295	32,885	33,163	33,264	101	0.30
集落排水事業	5,940	5,870	5,776	5,632	△ 144	△ 2.49
年間総処理水量	5,005,464	4,876,874	5,076,321	4,988,327	△ 87,994	△ 1.73
公共下水道事業	4,322,759	4,231,636	4,412,228	4,335,410	△ 76,818	△ 1.74
集落排水事業	682,705	645,238	664,093	652,917	△ 11,176	△ 1.68
一日平均処理水量	13,714	13,325	13,908	13,667	△ 241	△ 1.73
公共下水道事業	11,843	11,562	12,088	11,878	△ 210	△ 1.74
集落排水事業	1,871	1,763	1,819	1,788	△ 31	△ 1.70
年間有収水量	4,487,857	4,437,731	4,433,304	4,523,124	89,820	2.03
公共下水道事業	3,947,381	3,908,041	3,911,474	3,994,162	82,688	2.11
集落排水事業	540,476	529,690	521,830	528,962	7,132	1.37
一日平均有収水量	12,295	12,125	12,146	12,392	246	2.03
公共下水道事業	10,815	10,678	10,716	10,943	227	2.12
集落排水事業	1,481	1,447	1,430	1,450	20	1.40
年間有収率	89.66	91.00	87.33	90.67	3.34	3.82
公共下水道事業	91.32	92.35	88.65	92.13	3.48	3.93
集落排水事業	79.17	82.09	78.58	81.02	2.44	3.11
水洗化率 (水洗化人口/ 処理区域内人口)	73.47	75.12	76.14	76.86	0.72	0.95
公共下水道事業	72.46	74.28	75.40	76.21	0.81	1.07
集落排水事業	79.52	80.16	80.69	80.93	0.24	0.30

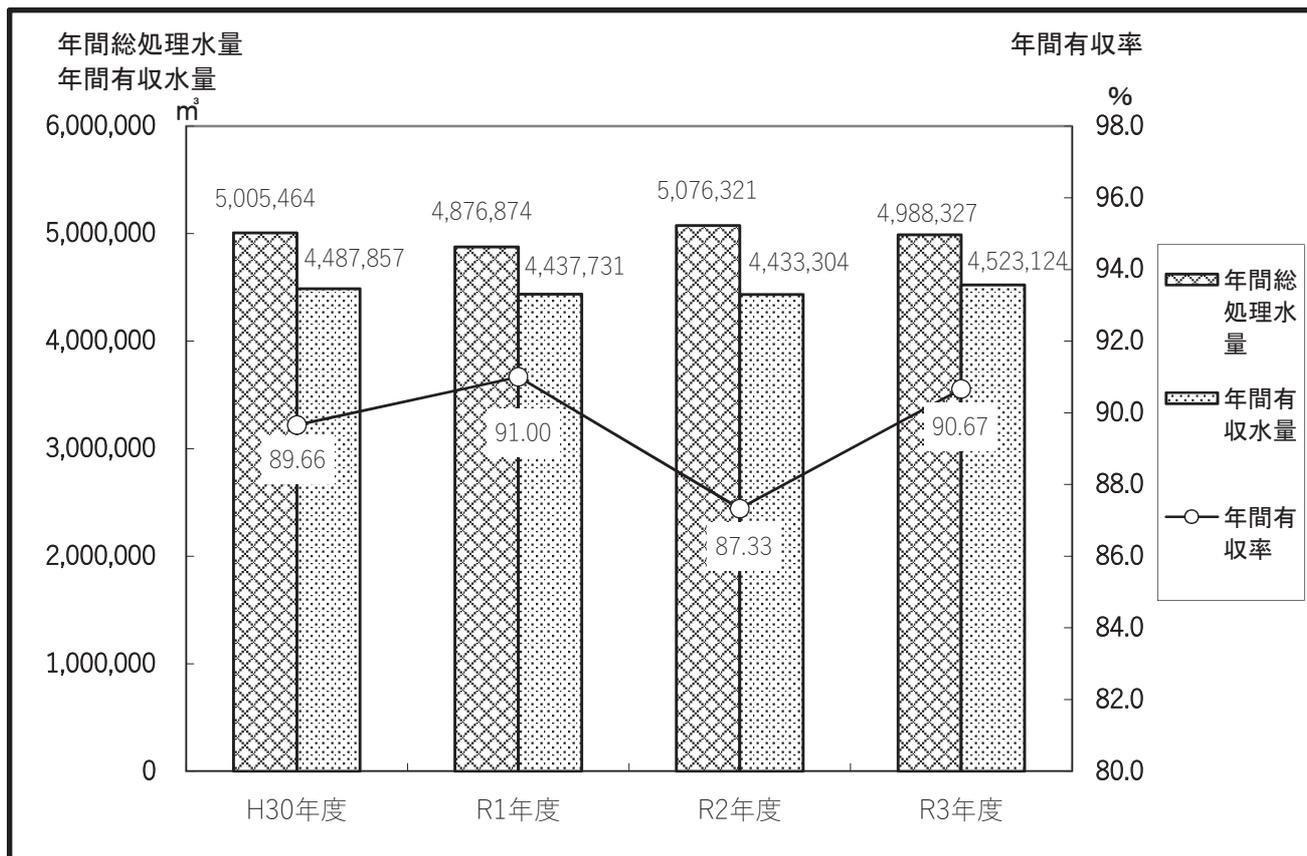
(注1) 平成30年度の一日平均有収水量の下水道事業全体の数値は、内訳の計と合致しない。

(注2) 令和2年度の日平均処理水量の下水道事業全体の数値は、内訳の計と合致しない。

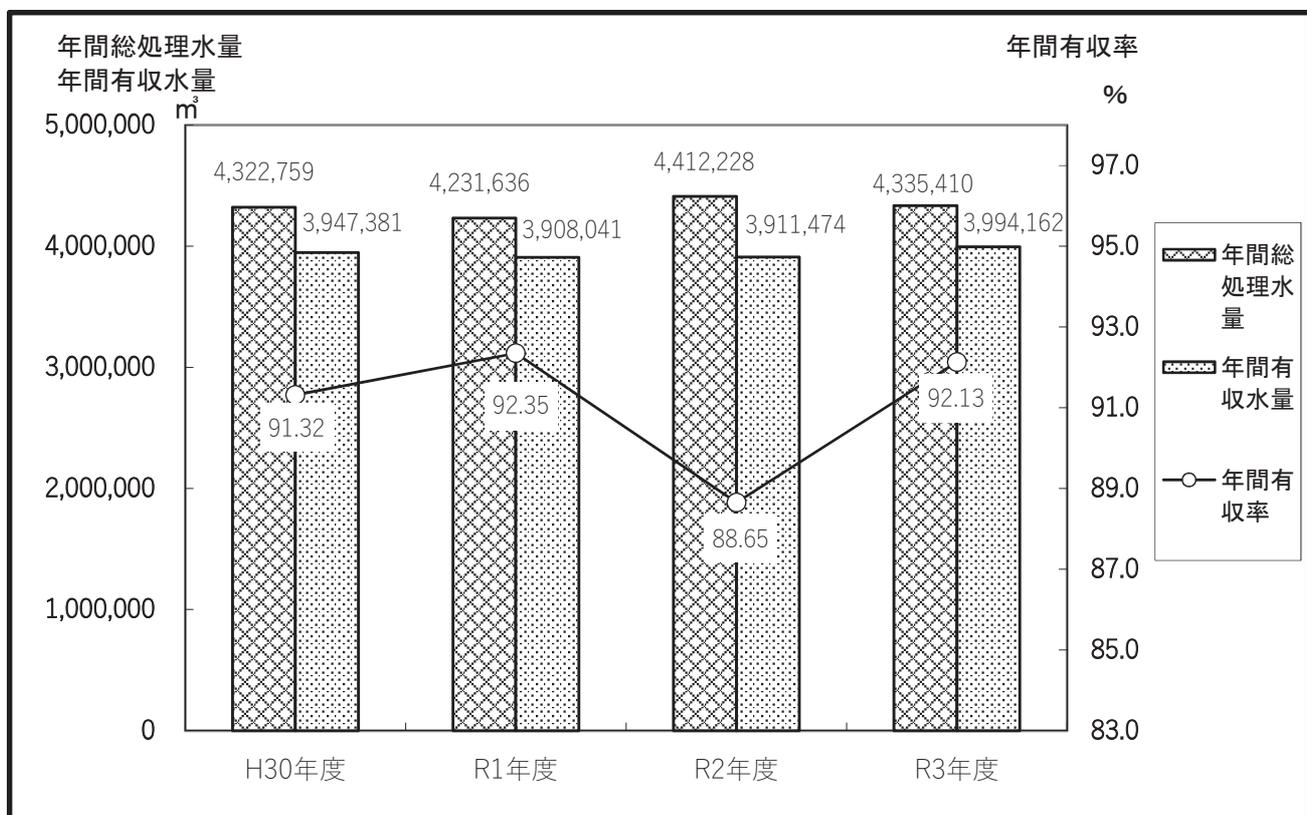
(注3) 令和3年度の日平均処理水量の下水道事業全体の数値は、内訳の計と合致しない。

(注4) 令和3年度の日平均有収水量の下水道事業全体の数値は、内訳の計と合致しない。

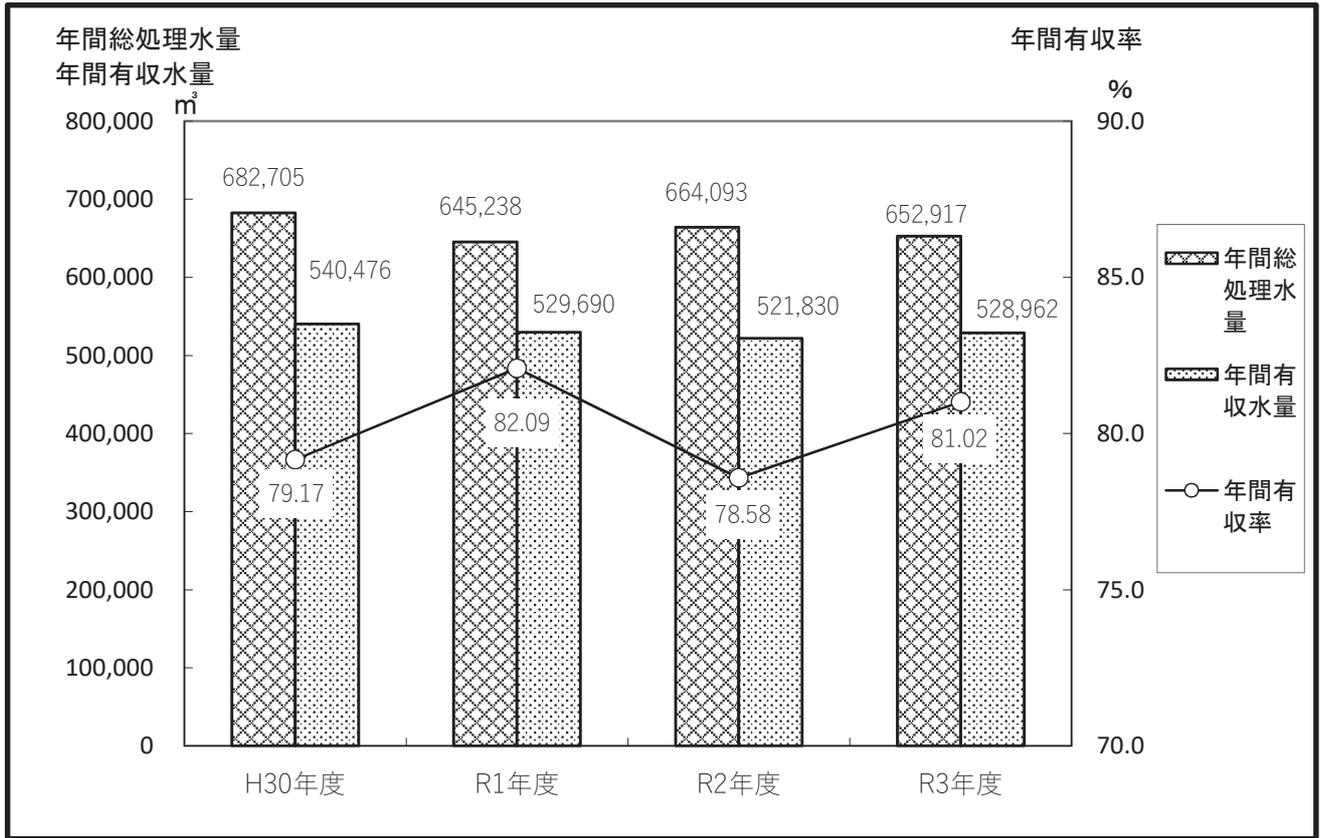
◎図1 <年間総処理水量などの推移(全体)>



◎図2 <年間総処理水量などの推移(公共下水道事業)>



◎図3 <年間総処理水量などの推移(集落排水事業)>



< 使用料単価と汚水処理原価の比較(有収水量1m³当たり)(公共下水道事業) >

使用料単価は161.45円となっており、汚水処理原価は161.67円で、前年度に比較して使用料単価は0.09円増加、汚水処理原価は0.44円減少した。

また、経費回収率は99.9%で、0.4ポイント上昇した。

◎表 1 1

単位:円、%

区 分	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	増 減 (A-B)	令和2年度 類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量1m ³ 当たりの 収入)	使用料収入÷年間有収水量	162.72	162.33	161.36	161.45	0.09	174.66
汚水処理原価 (有収水量1m ³ 当たり汚 水処理に要する費用)	汚水処理費÷年間有収水量	163.81	162.51	162.11	161.67	△ 0.44	193.41
経費回収率	使用料収入÷汚水処理×100	99.3	99.9	99.5	99.9	0.4	90.3

(注1) 有収水量とは、使用料収入の対象となる水量である。

(注2) 汚水処理原価とは、経常費用総額(雨水処理費+汚水処理費)のうち、汚水処理に係る費用のみを年間有収水量で除したものである。

< 使用料単価と汚水処理原価の比較(有収水量1m³当たり)(農業集落排水事業) >

使用料単価は158.37円となっており、汚水処理原価は247.15円で、前年度に比較して使用料単価は0.05円増加、汚水処理原価は14.44円減少した。

また、経費回収率は64.1%で、3.6ポイント上昇した。

◎表 1 2

単位:円、%

区 分	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	増 減 (A-B)	令和2年度 類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量1m ³ 当たりの 収入)	使用料収入÷年間有収水量	158.96	158.67	158.32	158.37	0.05	155.20
汚水処理原価 (有収水量1m ³ 当たり汚 水処理に要する費用)	汚水処理費÷年間有収水量	246.49	263.38	261.59	247.15	△ 14.44	241.12
経費回収率	使用料収入÷汚水処理×100	64.5	60.3	60.5	64.1	3.6	64.4

< 使用料単価と汚水処理原価の比較(有収水量1m³当たり)(林業集落排水事業) >

使用料単価は152.52円となっており、汚水処理原価は690.22円で、前年度に比較して使用料単価は1.03円減少、汚水処理原価は33.30円増加した。

また、経費回収率は22.1%で、1.3ポイント低下した。

◎表 1 3

単位:円、%

区 分	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	増 減 (A-B)	令和2年度 類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量1m ³ 当たりの 収入)	使用料収入÷年間有収水量 収入)	156.29	152.69	153.55	152.52	△ 1.03	189.56
汚水処理原価 (有収水量1m ³ 当たり汚 水処理に要する費用)	汚水処理費÷年間有収水量	658.49	653.05	656.92	690.22	33.30	585.01
経費回収率	使用料収入÷汚水処理×100	23.7	23.4	23.4	22.1	△ 1.3	32.4

< 使用料単価と汚水処理原価の比較(有収水量1m³当たり)(小規模集合排水処理事業) >

使用料単価は174.55円となっており、汚水処理原価は1,111.00円で、前年度に比較して使用料単価は2.34円減少、汚水処理原価は11.21円増加した。

また、経費回収率は15.7%で、0.4ポイント低下した。

◎表 1 4

単位:円、%

区 分	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	増 減 (A-B)	令和2年度 類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量1m ³ 当たりの 収入)	使用料収入÷年間有収水量 収入)	169.45	170.82	176.89	174.55	△ 2.34	172.75
汚水処理原価 (有収水量1m ³ 当たり汚 水処理に要する費用)	汚水処理費÷年間有収水量	734.32	928.63	1,099.79	1,111.00	11.21	356.57
経費回収率	使用料収入÷汚水処理×100	23.1	18.4	16.1	15.7	△ 0.4	48.4

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

下水道事業全体の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 全 体 >

◎表15

単位:円、%

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		構成比率 (令和3年度)	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)		
資 産	固定資産	有形固定資産	30,294,739,425	30,508,633,069	△ 213,893,644	△ 0.7	86.8
		無形固定資産	3,022,983,209	3,060,141,036	△ 37,157,827	△ 1.2	8.7
		投 資	3,000,000	3,000,000	0	0.0	0.0
		小 計	33,320,722,634	33,571,774,105	△ 251,051,471	△ 0.7	95.5
	流動資産	現 金 預 金	1,206,748,324	1,079,674,077	127,074,247	11.8	3.4
		未 収 金	371,119,418	238,301,065	132,818,353	55.7	1.1
		未貸倒引当金	△ 615,459	△ 717,076	101,617	△ 14.2	
		貯 蔵 品	290,305	462,745	△ 172,440	△ 37.3	0.0
		前 払 金	4,600,000	0	4,600,000	皆増	0.0
		小 計	1,582,142,588	1,317,720,811	264,421,777	20.1	4.5
資 産 合 計		34,902,865,222	34,889,494,916	13,370,306	0.0	100.0	
負 債	固定負債	企 業 債	13,480,321,515	14,091,042,359	△ 610,720,844	△ 4.3	38.7
		小 計	13,480,321,515	14,091,042,359	△ 610,720,844	△ 4.3	38.7
	流動負債	未 払 金	288,975,820	68,740,704	220,235,116	320.4	0.8
		企 業 債	1,553,020,844	1,573,699,505	△ 20,678,661	△ 1.3	4.4
		引 当 金	9,693,562	9,878,162	△ 184,600	△ 1.9	0.0
		その他流動負債	429,341	1,089,270	△ 659,929	△ 60.6	0.0
		小 計	1,852,119,567	1,653,407,641	198,711,926	12.0	5.2
	繰延収益	長 期 前 受 金	18,176,638,363	17,833,623,815	343,014,548	1.9	
		長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 6,050,344,021	△ 5,651,904,829	△ 398,439,192	7.0	
		小 計	12,126,294,342	12,181,718,986	△ 55,424,644	△ 0.5	34.7
負 債 合 計		27,458,735,424	27,926,168,986	△ 467,433,562	△ 1.7	78.6	

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		構成比率 (令和3年度)	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)		
資 本	資 本 金	固 有 資 本 金	2,441,693,188	2,441,693,188	0	0.0	7.0
		出 資 金	4,373,077,000	3,984,876,000	388,201,000	9.7	12.6
		組 入 資 本 金	360,156,197	335,372,989	24,783,208	7.4	1.0
		小 計	7,174,926,385	6,761,942,177	412,984,208	6.1	20.6
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	54,225,361	54,225,361	0	0.0	0.2
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	214,978,052	147,158,392	67,819,660	46.1	0.6
		小 計	269,203,413	201,383,753	67,819,660	33.7	0.8
	資 本 合 計		7,444,129,798	6,963,325,930	480,803,868	6.9	21.4
	負 債 ・ 資 本 合 計		34,902,865,222	34,889,494,916	13,370,306	0.0	100.0

公共下水道事業単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 公共下水道事業 >

◎表16

単位:円、%

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		構成比率 (令和3年度)		
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)			
資 産	固定資産	有形固定資産	24,393,323,947	24,749,756,872	△ 356,432,925	△ 1.4	85.3	
		無形固定資産	3,021,219,209	3,058,377,036	△ 37,157,827	△ 1.2	10.6	
		投 資	3,000,000	3,000,000	0	0.0	0.0	
		小 計	27,417,543,156	27,811,133,908	△ 393,590,752	△ 1.4	95.9	
	流動資産	現 金 預 金	1,010,542,173	1,057,308,514	△ 46,766,341	△ 4.4	3.5	
		未 収 金	157,628,034	112,804,124	44,823,910	39.7	0.6	
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 610,056	△ 712,742	102,686	△ 14.4		
		貯 蔵 品	223,385	328,935	△ 105,550	△ 32.1	0.0	
		前 払 金	0	0	0	0.0	0.0	
		小 計	1,167,783,536	1,169,728,831	△ 1,945,295	△ 0.2	4.1	
	資 産 合 計		28,585,326,692	28,980,862,739	△ 395,536,047	△ 1.4	100.0	
	負 債	固定負債	企 業 債	11,277,399,798	11,914,874,601	△ 637,474,803	△ 5.4	39.5
			小 計	11,277,399,798	11,914,874,601	△ 637,474,803	△ 5.4	39.5
流動負債		未 払 金	32,321,493	39,241,944	△ 6,920,451	△ 17.6	0.1	
		企 業 債	1,295,674,803	1,323,593,358	△ 27,918,555	△ 2.1	4.5	
		引 当 金	7,672,025	7,831,883	△ 159,858	△ 2.0	0.0	
		その他流動負債	345,321	1,012,500	△ 667,179	△ 65.9	0.0	
		小 計	1,336,013,642	1,371,679,685	△ 35,666,043	△ 2.6	4.6	
繰延収益		長 期 前 受 金	14,719,251,689	14,536,881,664	182,370,025	1.3		
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,593,474,675	△ 5,302,641,831	△ 290,832,844	5.5		
		小 計	9,125,777,014	9,234,239,833	△ 108,462,819	△ 1.2	31.9	
負 債 合 計		21,739,190,454	22,520,794,119	△ 781,603,665	△ 3.5	76.0		

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		構成比率 (令和3年度)	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)		
資 本	資 本 金	固 有 資 本 金	2,123,494,782	2,123,494,782	0	0.0	7.4
		出 資 金	4,159,634,000	3,845,173,000	314,461,000	8.2	14.6
		組 入 資 本 金	333,994,760	309,211,552	24,783,208	8.0	1.2
		小 計	6,617,123,542	6,277,879,334	339,244,208	5.4	23.2
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	50,950,109	50,950,109	0	0.0	0.2
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	178,062,587	131,239,177	46,823,410	35.7	0.6
		小 計	229,012,696	182,189,286	46,823,410	25.7	0.8
	資 本 合 計		6,846,136,238	6,460,068,620	386,067,618	6.0	24.0
	負 債 ・ 資 本 合 計		28,585,326,692	28,980,862,739	△ 395,536,047	△ 1.4	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高28,585,326,692円は、前年度に比較して395,536,047円(1.4%)の減となっているが、これは主に有形固定資産が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高21,739,190,454円は、前年度に比較して781,603,665円(3.5%)の減となっているが、これは主に固定負債の企業債及び流動負債の企業債の減少によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高6,846,136,238円は、前年度に比較して386,067,618円(6.0%)の増となっている。

資本金は6,617,123,542円で、前年度に比較して339,244,208円(5.4%)の増となっているが、これは出資金及び組入資本金の増加によるものである。

また、剰余金は229,012,696円で、前年度に比較して46,823,410円(25.7%)の増となっているが、これは利益剰余金の増加によるものである。

集落排水事業単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

＜集落排水事業＞

◎表17

単位:円、%

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		構成比率 (令和3年度)		
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)			
資 産	固定資産	有形固定資産	5,901,415,478	5,758,876,197	142,539,281	2.5	93.4	
		無形固定資産	1,764,000	1,764,000	0	0.0	0.1	
		投 資	0	0	0	0.0	0.0	
		小 計	5,903,179,478	5,760,640,197	142,539,281	2.5	93.5	
	流動資産	現 金 預 金	196,206,151	22,365,563	173,840,588	777.3	3.0	
		未 収 金	213,491,384	125,496,941	87,994,443	70.1	3.3	
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 5,403	△ 4,334	△ 1,069	24.7		
		貯 蔵 品	66,920	133,810	△ 66,890	△ 50.0	0.1	
		前 払 金	4,600,000	0	4,600,000	皆増	0.1	
		小 計	414,359,052	147,991,980	266,367,072	180.0	6.5	
	資 産 合 計		6,317,538,530	5,908,632,177	408,906,353	6.9	100.0	
	負 債	固定負債	企 業 債	2,202,921,717	2,176,167,758	26,753,959	1.2	34.9
			小 計	2,202,921,717	2,176,167,758	26,753,959	1.2	34.9
流動負債		未 払 金	256,654,327	29,498,760	227,155,567	770.1	4.1	
		企 業 債	257,346,041	250,106,147	7,239,894	2.9	4.1	
		引 当 金	2,021,537	2,046,279	△ 24,742	△ 1.2	0.0	
		その他流動負債	84,020	76,770	7,250	9.4	0.0	
		小 計	516,105,925	281,727,956	234,377,969	83.2	8.2	
繰延収益		長 期 前 受 金	3,457,386,674	3,296,742,151	160,644,523	4.9		
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 456,869,346	△ 349,262,998	△ 107,606,348	30.8		
		小 計	3,000,517,328	2,947,479,153	53,038,175	1.8	47.5	
負 債 合 計		5,719,544,970	5,405,374,867	314,170,103	5.8	90.6		

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		構成比率 (令和3年度)	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)		
資 本	資 本 金	固 有 資 本 金	318,198,406	318,198,406	0	0.0	5.0
		出 資 金	213,443,000	139,703,000	73,740,000	52.8	3.4
		組 入 資 本 金	26,161,437	26,161,437	0	0.0	0.4
		小 計	557,802,843	484,062,843	73,740,000	15.2	8.8
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,275,252	3,275,252	0	0.0	0.0
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	36,915,465	15,919,215	20,996,250	131.9	0.6
		小 計	40,190,717	19,194,467	20,996,250	109.4	0.6
	資 本 合 計		597,993,560	503,257,310	94,736,250	18.8	9.4
	負 債 ・ 資 本 合 計		6,317,538,530	5,908,632,177	408,906,353	6.9	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高6,317,538,530円は、前年度に比較して408,906,353円（6.9%）の増となっているが、これは主に現金預金の増加によるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高5,719,544,970円は、前年度に比較して314,170,103円（5.8%）の増となっているが、これは主に流動負債の未払金の増加によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高597,993,560円は、前年度に比較して94,736,250円（18.8%）の増となっている。

資本金は557,802,843円で、前年度に比較して73,740,000円（15.2%）の増となっているが、これは出資金の増加によるものである。

また、剰余金は40,190,717円で、前年度に比較して20,996,250円（109.4%）の増となっているが、これは利益剰余金の増加によるものである。

(2) 主要財務比率 について

各比率は、次のとおりである。

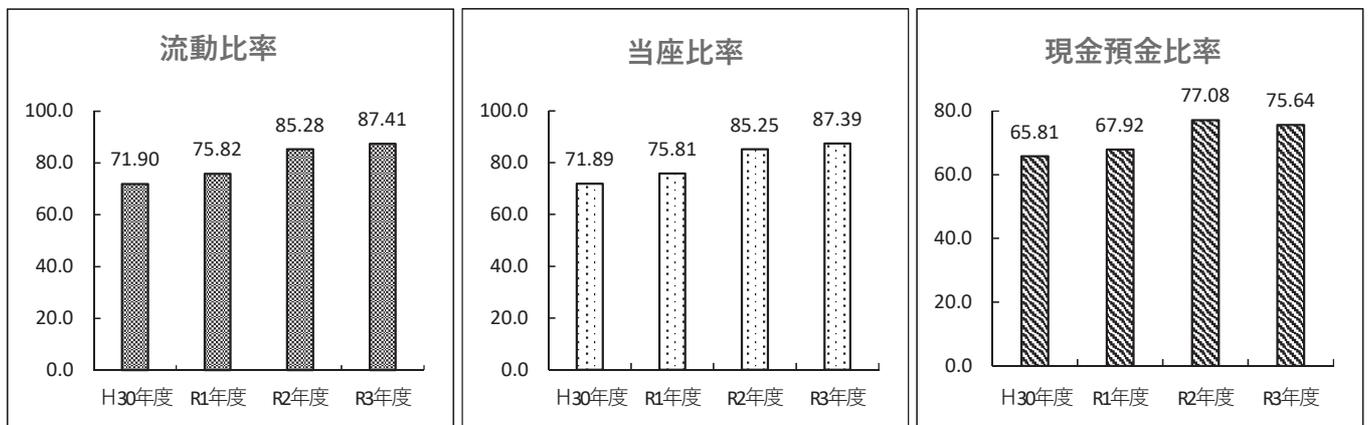
<公共下水道事業>

◎表18

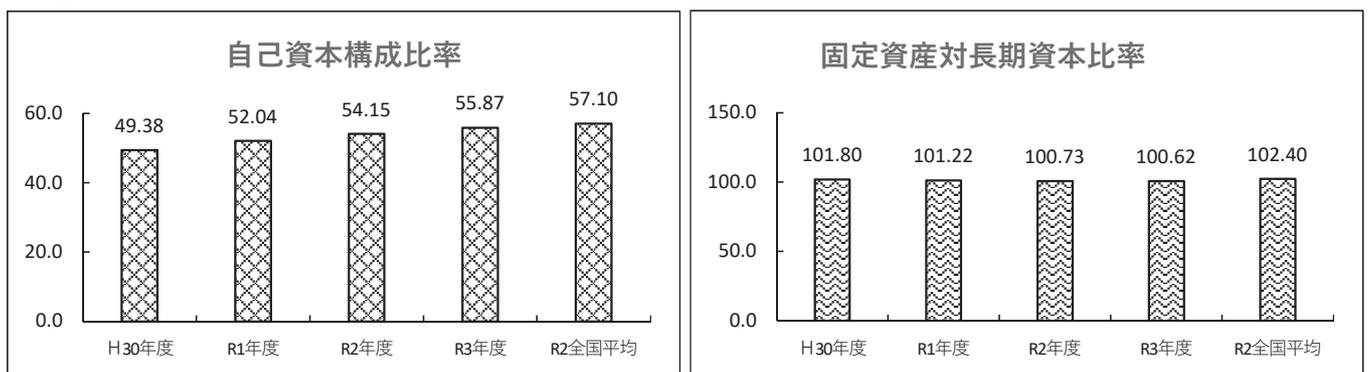
単位:%

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 類似団 体全 国平 均
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.90	75.82	85.28	87.41	-
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	71.89	75.81	85.25	87.39	-
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.81	67.92	77.08	75.64	-
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	49.38	52.04	54.15	55.87	57.10
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.80	101.22	100.73	100.62	102.40

◎図4



◎図5



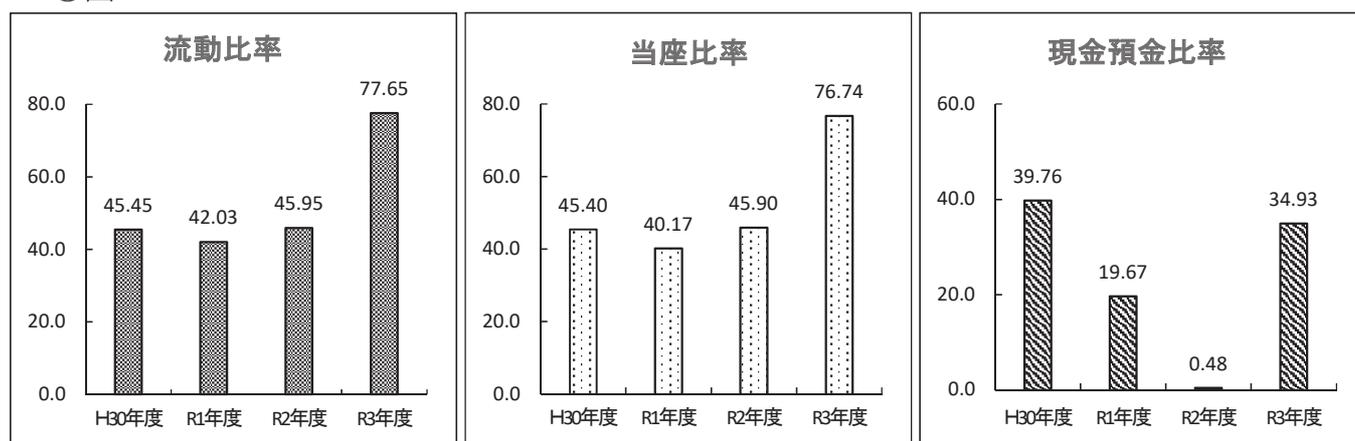
<農業集落排水事業>

◎表19

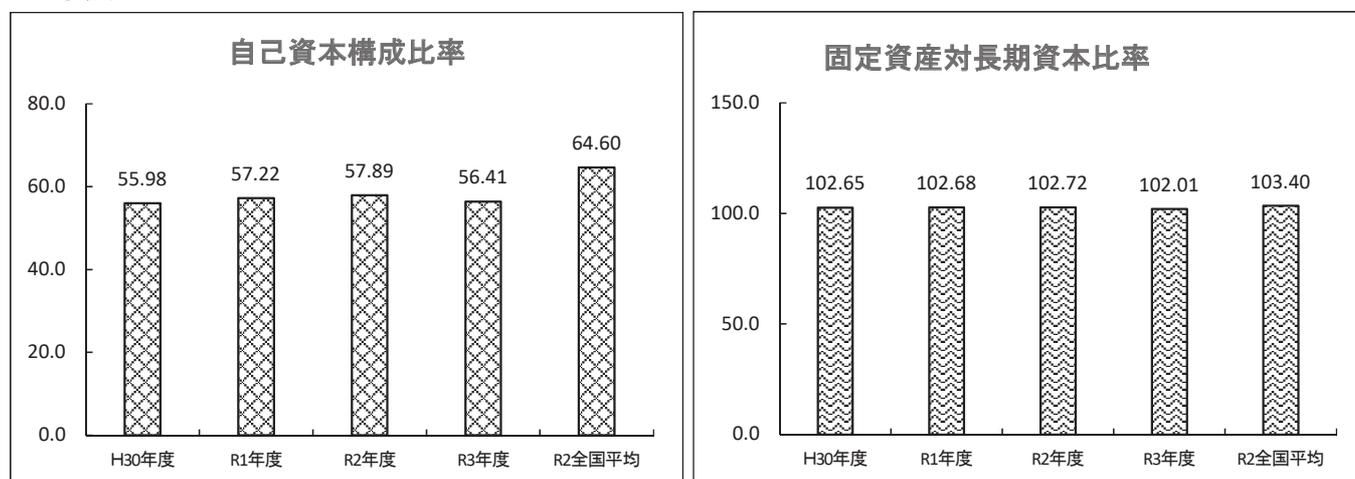
単位:%

区分	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 類似団体 全国平均
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.45	42.03	45.95	77.65	-
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	45.40	40.17	45.90	76.74	-
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.76	19.67	0.48	34.93	-
自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	55.98	57.22	57.89	56.41	64.60
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.65	102.68	102.72	102.01	103.40

◎図6



◎図7



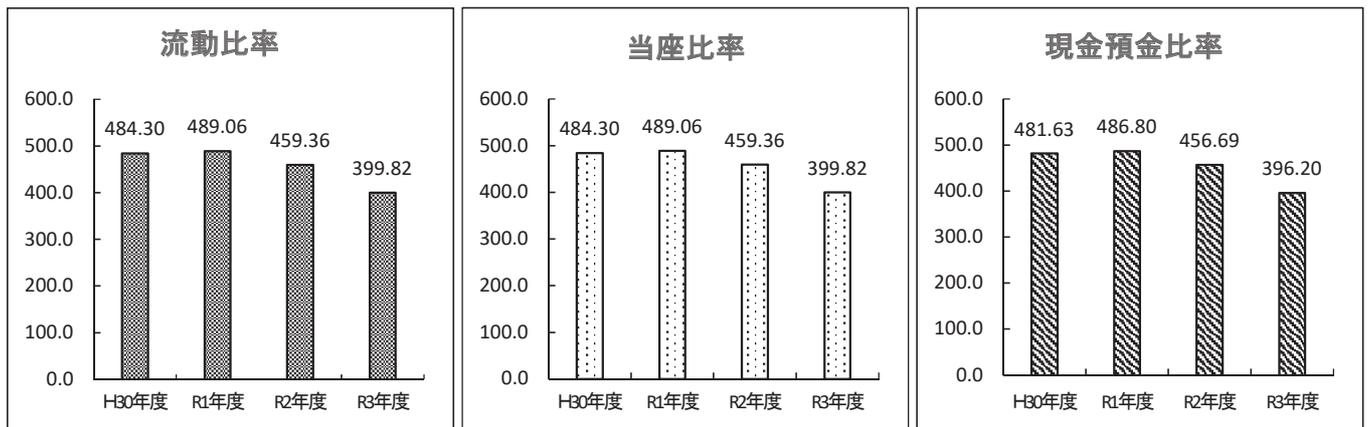
<林業集落排水事業>

◎表20

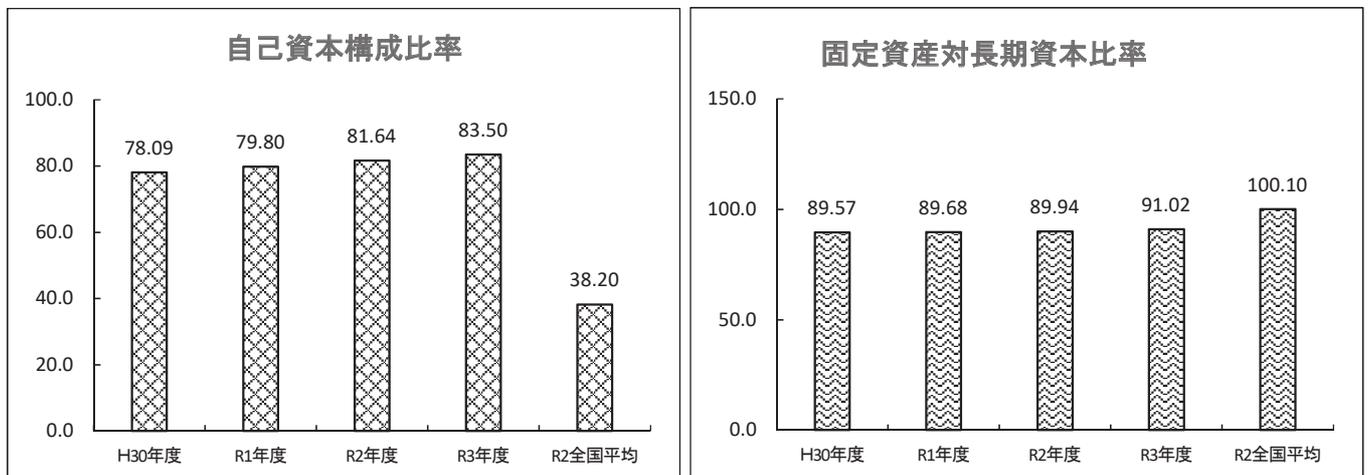
単位:%

区分	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 類似団体 全国平均
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	484.30	489.06	459.36	399.82	-
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	484.30	489.06	459.36	399.82	-
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	481.63	486.80	456.69	396.20	-
自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	78.09	79.80	81.64	83.50	38.20
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.57	89.68	89.94	91.02	100.10

◎図8



◎図9



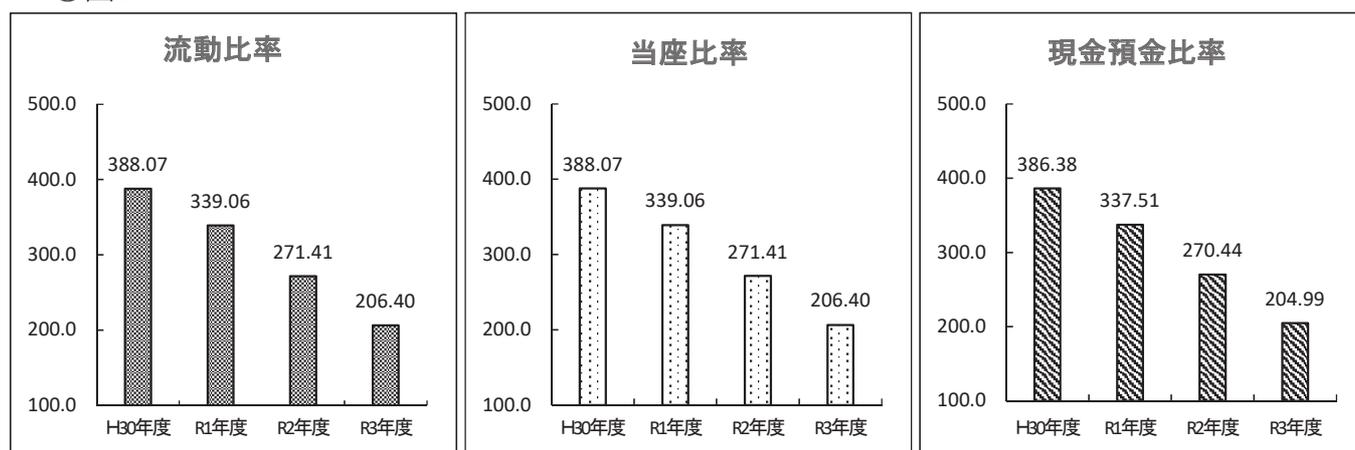
<小規模集合排水処理事業>

◎表21

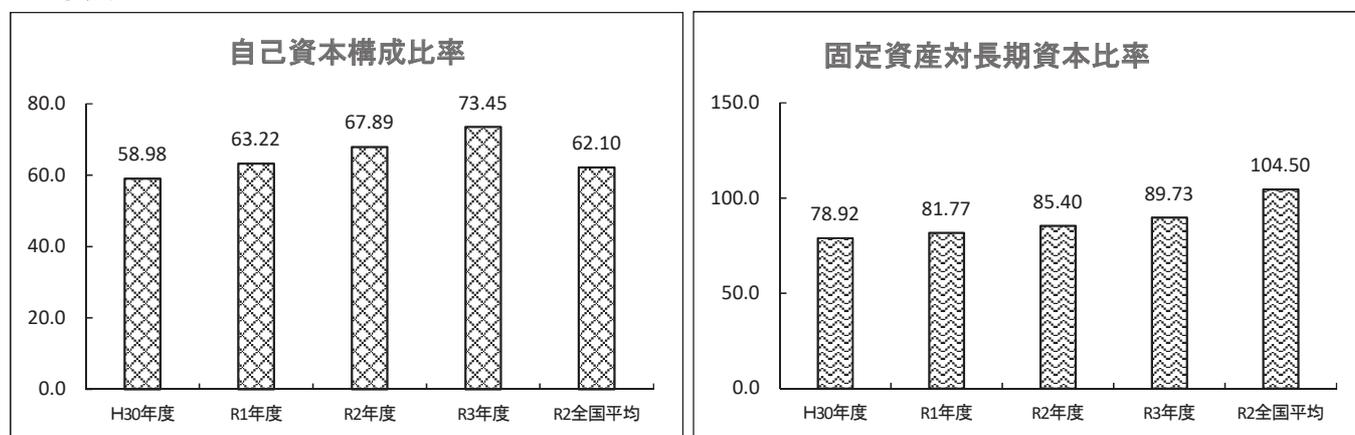
単位:%

区分	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 類似団体 全国平均
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	388.07	339.06	271.41	206.40	-
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	388.07	339.06	271.41	206.40	-
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	386.38	337.51	270.44	204.99	-
自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	58.98	63.22	67.89	73.45	62.10
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	78.92	81.77	85.40	89.73	104.50

◎図10



◎図11



- (注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- (注2) 当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
- (注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
- (注4) 自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
- (注5) 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。理想比率は100%以下である。

(3) 未収金 について

未収金の内訳は次のとおりである。

< 公共下水道事業 >

その他未収金の未収額は、受益者負担金及び分担金1,926,449円である。

◎表22

< 未収金内訳表 >

単位:円、%

区 分		調 定 額			収入額 (D)	不納欠損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D÷(C-E) ×100)	
		調定額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)					
営業 収 益	下水道 使用料	現年度分	709,277,486	0	709,277,486	562,991,047	165,480	146,120,959	79.4
		過年度分	110,181,542	0	110,181,542	104,502,000	605,578	5,073,964	95.4
		計	819,459,028	0	819,459,028	667,493,047	771,058	151,194,923	81.5
	他会計 負担金	現年度分	12,334,000	0	12,334,000	12,334,000	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	12,334,000	0	12,334,000	12,334,000	0	0	100.0
	その他 営業 収益	現年度分	653,501	0	653,501	653,501	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	653,501	0	653,501	653,501	0	0	100.0
	計	現年度分	722,264,987	0	722,264,987	575,978,548	165,480	146,120,959	79.8
		過年度分	110,181,542	0	110,181,542	104,502,000	605,578	5,073,964	95.4
		計	832,446,529	0	832,446,529	680,480,548	771,058	151,194,923	81.8
営業 外 収益	現年度分	672,997,860	0	672,997,860	668,491,198	0	4,506,662	99.3	
	過年度分	0	0	0	0	0	0	-	
	計	672,997,860	0	672,997,860	668,491,198	0	4,506,662	99.3	
その他 未 収 金	現年度分	1,120,333,033	0	1,120,333,033	1,119,856,404	0	476,629	100.0	
	過年度分	2,622,582	0	2,622,582	737,336	435,426	1,449,820	33.7	
	計	1,122,955,615	0	1,122,955,615	1,120,593,740	435,426	1,926,449	99.8	
合 計	現年度分	2,515,595,880	0	2,515,595,880	2,364,326,150	165,480	151,104,250	94.0	
	過年度分	112,804,124	0	112,804,124	105,239,336	1,041,004	6,523,784	94.2	
	計	2,628,400,004	0	2,628,400,004	2,469,565,486	1,206,484	157,628,034	94.0	

(注1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

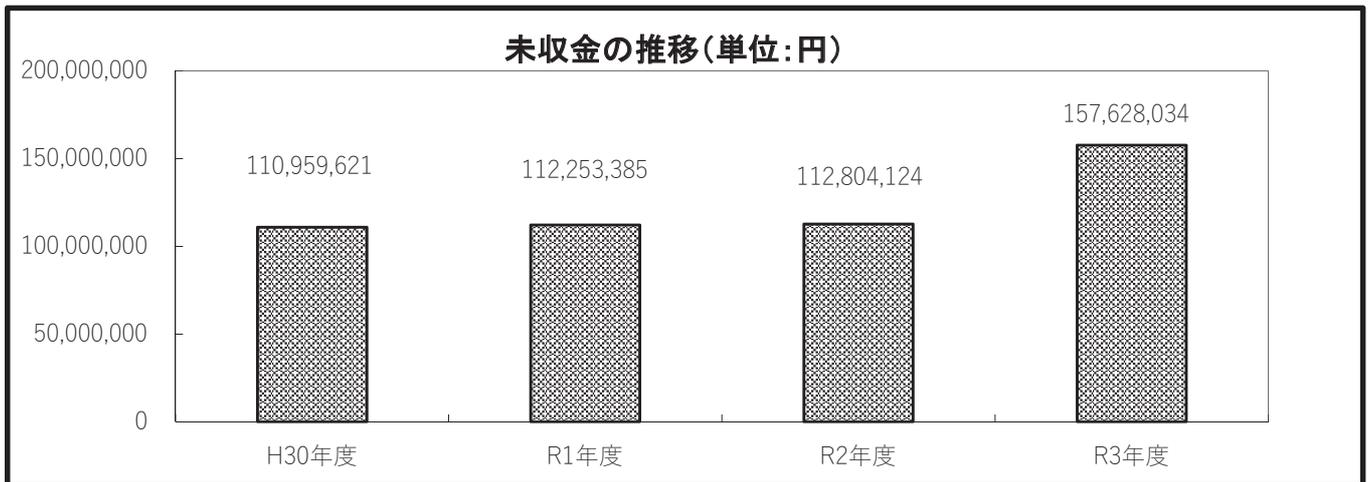
< 未収金の推移 >

◎表23

単位:円、%

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未収金	110,959,621	112,253,385	112,804,124	157,628,034	44,823,910	39.7

◎図12



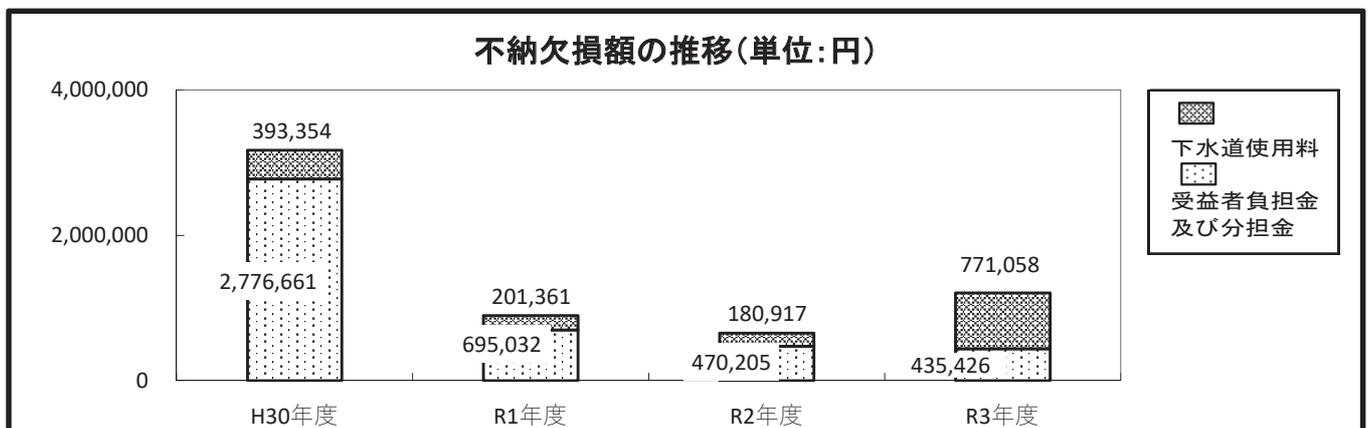
< 不納欠損額の推移 >

◎表24

単位:円、%

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
下水道使用料	393,354	201,361	180,917	771,058	590,141	326.2
受益者負担金 及び分担金	2,776,661	695,032	470,205	435,426	△ 34,779	△ 7.4

◎図13



< 集落排水事業 >

その他未収金の未収額は、国庫補助金175,604,000円及び受益者負担金64,800円である。

◎表25

< 未収金内訳表 >

単位:円、%

区 分		調 定 額			収入額 (D)	不納欠損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D÷(C-E) ×100)	
		調定額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)					
営 業 収 益	施設 集 落 排 水 使 用 料	現年度分	92,142,327	0	92,142,327	70,828,258	0	21,314,069	76.9
		過年度分	15,115,475	0	15,115,475	14,827,801	8,937	278,737	98.2
		計	107,257,802	0	107,257,802	85,656,059	8,937	21,592,806	79.9
	他 会 計 負 担 金	現年度分	0	0	0	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	0	0	0	0	0	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	現年度分	9,817	0	9,817	9,817	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	9,817	0	9,817	9,817	0	0	100.0
	計	現年度分	92,152,144	0	92,152,144	70,838,075	0	21,314,069	76.9
		過年度分	15,115,475	0	15,115,475	14,827,801	8,937	278,737	98.2
		計	107,267,619	0	107,267,619	85,665,876	8,937	21,592,806	79.9
営 業 外 収 益	現年度分	212,817,307	0	212,817,307	196,587,529	0	16,229,778	92.4	
	過年度分	6,948,392	0	6,948,392	6,948,392	0	0	100.0	
	計	219,765,699	0	219,765,699	203,535,921	0	16,229,778	92.6	
そ の 他 未 収 金	現年度分	533,476,400	0	533,476,400	357,872,400	0	175,604,000	67.1	
	過年度分	103,433,074	0	103,433,074	103,338,274	30,000	64,800	99.9	
	計	636,909,474	0	636,909,474	461,210,674	30,000	175,668,800	72.4	
合 計	現年度分	838,445,851	0	838,445,851	625,298,004	0	213,147,847	74.6	
	過年度分	125,496,941	0	125,496,941	125,114,467	38,937	343,537	99.7	
	計	963,942,792	0	963,942,792	750,412,471	38,937	213,491,384	77.9	

(注) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

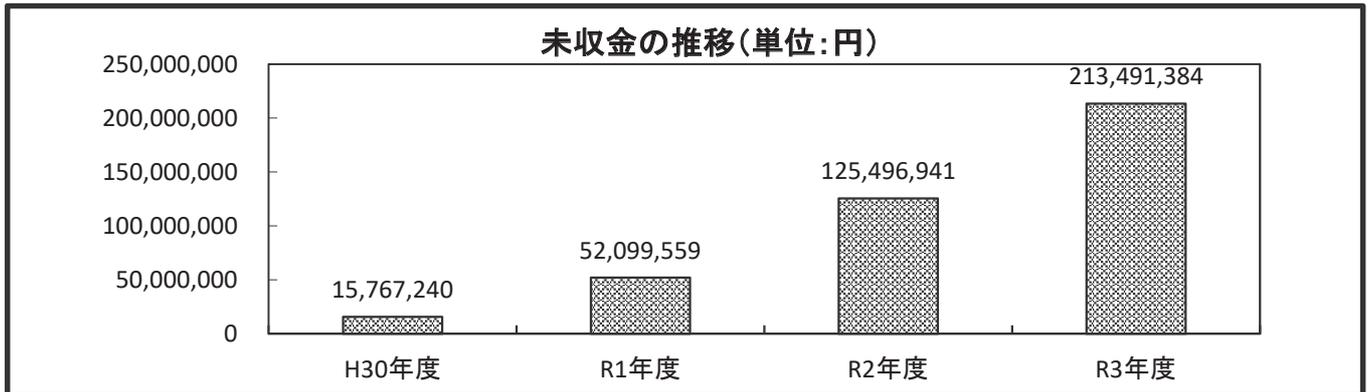
< 未収金の推移 >

◎表26

単位:円、%

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未収金	15,767,240	52,099,559	125,496,941	213,491,384	87,994,443	70.1

◎図14



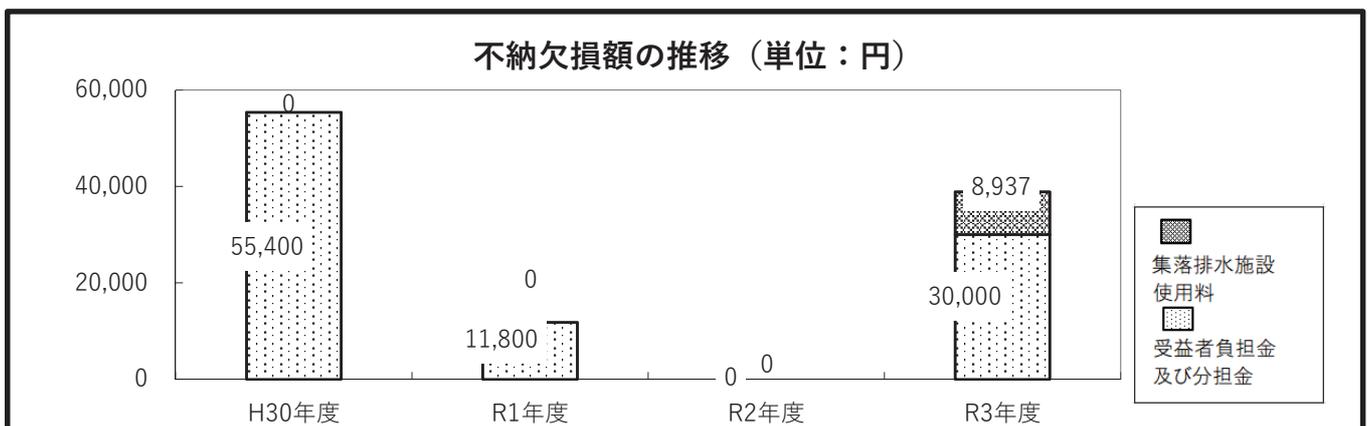
< 不納欠損額の推移 >

◎表27

単位:円、%

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
集落排水施設 使用料	0	0	0	8,937	8,937	皆増
受益者負担金 及び分担金	55,400	11,800	0	30,000	30,000	皆増

◎図15



(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は次のとおりである。

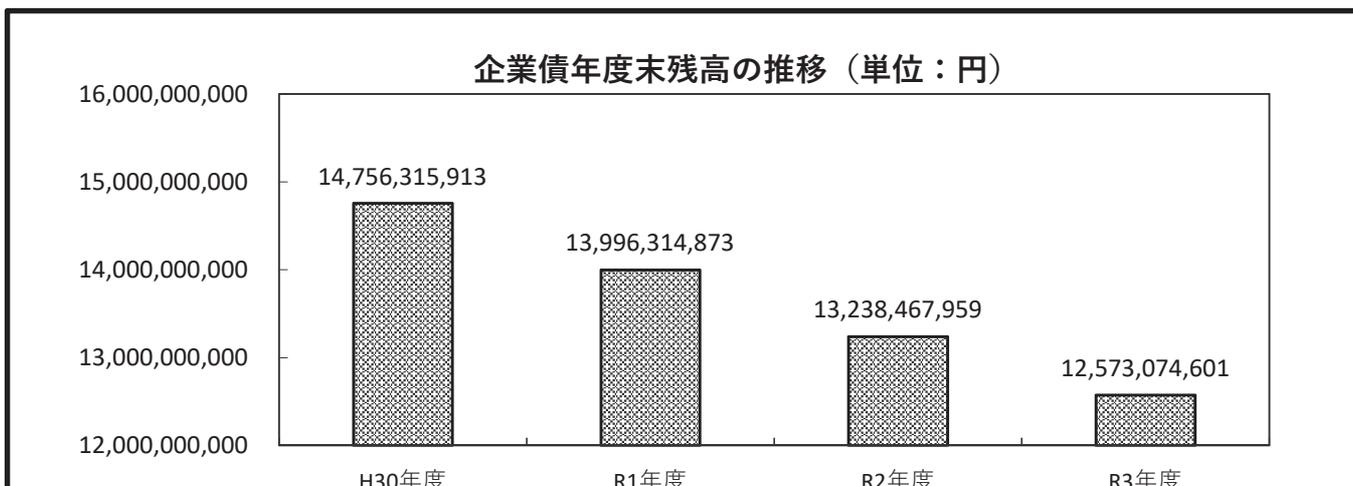
< 公共下水道事業 >

◎表28 < 企業債年度末残高の推移 >

単位:円、%

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企業債	14,756,315,913	13,996,314,873	13,238,467,959	12,573,074,601	△ 665,393,358	△ 5.0

◎図16



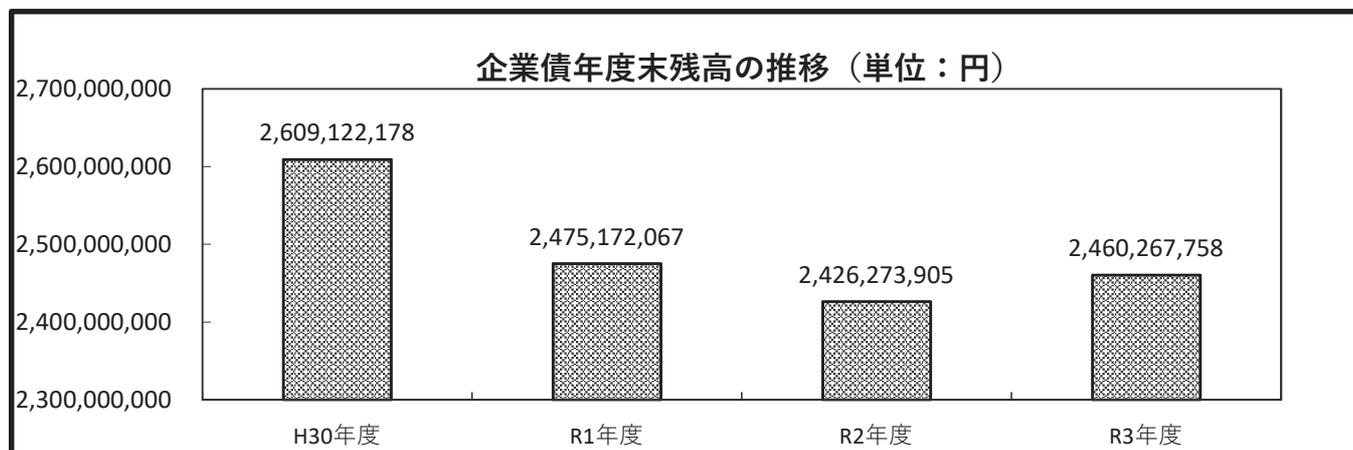
< 集落排水事業 >

◎表29 < 企業債年度末残高の推移 >

単位:円、%

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	比較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企業債	2,609,122,178	2,475,172,067	2,426,273,905	2,460,267,758	33,993,853	1.4

◎図17



(5) キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

< キャッシュ・フロー計算書(全体) >

◎表30

単位：円

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	92,602,868	31,650,238	60,952,630
減価償却費	1,046,408,461	1,053,865,633	△ 7,457,172
固定資産除却費	1,522,379	12,080,671	△ 10,558,292
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 158,021	△ 360,844	202,823
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 26,579	△ 64,316	37,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 101,617	△ 343,131	241,514
長期前受金戻入額	△ 406,679,140	△ 388,644,931	△ 18,034,209
受取利息及び配当金	△ 192,686	△ 245,754	53,068
支払利息	210,645,927	240,659,681	△ 30,013,754
未収金の増減額(△は増加)	△ 47,490,712	4,339,556	△ 51,830,268
未払金の増減額(△は減少)	1,187,216	8,345,789	△ 7,158,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	172,440	△ 84,505	256,945
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 659,929	671,345	△ 1,331,274
小計	897,230,607	961,869,432	△ 64,638,825
利息及び配当金の受取額	192,686	245,754	△ 53,068
利息の支払額	△ 210,645,927	△ 240,659,681	30,013,754
未払(未収)消費税等の増減額	△ 13,788,048	△ 607,992	△ 13,180,056
計	672,989,318	720,847,513	△ 47,858,195
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 482,678,514	△ 499,813,380	17,134,866
無形固定資産の取得による支出	△ 71,806,892	△ 16,570,001	△ 55,236,891
国庫補助金等による収入	251,768,840	158,085,307	93,683,533
計	△ 302,716,566	△ 358,298,074	55,581,508
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	942,300,000	785,400,000	156,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,573,699,505	△ 1,592,145,076	18,445,571
他会計からの出資による収入	388,201,000	492,489,000	△ 104,288,000
計	△ 243,198,505	△ 314,256,076	71,057,571
4 資金増減額	127,074,247	48,293,363	78,780,884
5 資金期首残高	1,079,674,077	1,031,380,714	48,293,363
6 資金期末残高	1,206,748,324	1,079,674,077	127,074,247

(注) 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得57,310,000円である。

< キャッシュ・フロー計算書(公共下水道事業) >

◎表31

単位：円

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	71,606,618	24,783,208	46,823,410
減価償却費	845,388,882	849,166,098	△ 3,777,216
固定資産除却費	1,522,379	5,922,270	△ 4,399,891
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 136,432	△ 328,670	192,238
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 23,426	△ 59,473	36,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 102,686	△ 293,986	191,300
長期前受金戻入額	△ 299,072,792	△ 276,958,063	△ 22,114,729
受取利息及び配当金	△ 192,686	△ 232,878	40,192
支払利息	177,765,955	203,548,144	△ 25,782,189
未収金の増減額(△は増加)	△ 41,013,381	△ 3,458,028	△ 37,555,353
未払金の増減額(△は減少)	670,649	8,959,263	△ 8,288,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	105,550	△ 120,425	225,975
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 667,179	661,945	△ 1,329,124
小計	755,851,451	811,589,405	△ 55,737,954
利息及び配当金の受取額	192,686	232,878	△ 40,192
利息の支払額	△ 177,765,955	△ 203,548,144	25,782,189
未払(未収)消費税等の増減額	△ 4,506,662	2,439,100	△ 6,945,762
計	573,771,520	610,713,239	△ 36,941,719
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 346,166,777	△ 301,516,832	△ 44,649,945
無形固定資産の取得による支出	△ 71,806,892	△ 16,570,001	△ 55,236,891
国庫補助金等による収入	148,368,166	125,331,607	23,036,559
計	△ 269,605,503	△ 192,755,226	△ 76,850,277
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	658,200,000	592,100,000	66,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,323,593,358	△ 1,349,946,914	26,353,556
他会計からの出資による収入	314,461,000	438,749,000	△ 124,288,000
計	△ 350,932,358	△ 319,097,914	△ 31,834,444
4 資金増減額	△ 46,766,341	98,860,099	△ 145,626,440
5 資金期首残高	1,057,308,514	958,448,415	98,860,099
6 資金期末残高	1,010,542,173	1,057,308,514	△ 46,766,341

(注) 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得56,350,000円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金573,771,520円を、投資活動に269,605,503円、財務活動に350,932,358円充てた結果、当年度末には1,010,542,173円となった。

< キャッシュ・フロー計算書(集落排水事業) >

◎表32

単位：円

項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	20,996,250	6,867,030	14,129,220
減価償却費	201,019,579	204,699,535	△ 3,679,956
固定資産除却費	0	6,158,401	△ 6,158,401
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 21,589	△ 32,174	10,585
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 3,153	△ 4,843	1,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,069	△ 49,145	50,214
長期前受金戻入額	△ 107,606,348	△ 111,686,868	4,080,520
受取利息及び配当金	0	△ 12,876	12,876
支払利息	32,879,972	37,111,537	△ 4,231,565
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,477,331	7,797,584	△ 14,274,915
未払金の増減額(△は減少)	516,567	△ 613,474	1,130,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,890	35,920	30,970
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,250	9,400	△ 2,150
小計	141,379,156	150,280,027	△ 8,900,871
利息及び配当金の受取額	0	12,876	△ 12,876
利息の支払額	△ 32,879,972	△ 37,111,537	4,231,565
未払(未収)消費税等の増減額	△ 9,281,386	△ 3,047,092	△ 6,234,294
計	99,217,798	110,134,274	△ 10,916,476
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 136,511,737	△ 198,296,548	61,784,811
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	103,400,674	32,753,700	70,646,974
計	△ 33,111,063	△ 165,542,848	132,431,785
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	284,100,000	193,300,000	90,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 250,106,147	△ 242,198,162	△ 7,907,985
他会計からの出資による収入	73,740,000	53,740,000	20,000,000
計	107,733,853	4,841,838	102,892,015
4 資金増減額	173,840,588	△ 50,566,736	224,407,324
5 資金期首残高	22,365,563	72,932,299	△ 50,566,736
6 資金期末残高	196,206,151	22,365,563	173,840,588

(注) 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得960,000円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金99,217,798円と財務活動で得た資金107,733,853円を、投資活動に33,111,063円充てた結果、当年度末には196,206,151円となった。

4. む す び

(1) 業務実績

下水道事業全体の年度末の水洗化人口は38,896人で前年度に比較して43人減少し、水洗化率は76.86%で前年度に比較して0.72ポイント上昇している。

また、年間総処理水量4,988,327m³に対し、年間有収水量4,523,124m³で、年間有収率は90.67%となり、前年度に比較して3.34ポイント上昇している。

事業別は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

水洗化人口は33,264人で、前年度に比較して101人増加し、水洗化率は76.21%で前年度に比較して0.81ポイント上昇している。

また、年間総処理水量4,335,410m³に対し、年間有収水量3,994,162m³で、年間有収率は92.13%となり、前年度に比較して3.48ポイント上昇している。

なお、有収水量1m³当たりの汚水処理原価は161.67円となっており、使用料単価161.45円を0.22円上回っている。

イ 集落排水事業(農業集落排水事業)

水洗化人口は5,572人で、前年度に比較して143人減少し、水洗化率は80.77%で前年度に比較して0.23ポイント上昇している。

また、年間総処理水量645,127m³に対し、年間有収水量525,238m³で、年間有収率は81.42%となり、前年度に比較して2.46ポイント上昇している。

なお、有収水量1m³当たりの汚水処理原価は247.15円となっており、使用料単価158.37円を88.78円上回っている。

ウ 集落排水事業(林業集落排水事業)

水洗化人口は47人で、前年度と同数であり、水洗化率は100.00%で前年度に比較して2.08ポイント上昇している。

また、年間総処理水量6,663m³に対し、年間有収水量2,760m³で、年間有収率は41.42%となり、前年度に比較して1.09ポイント上昇している。

なお、有収水量1m³当たりの汚水処理原価は690.22円となっており、使用料単価152.52円を537.70円上回っている。

エ 集落排水事業(小規模集合排水処理事業)

水洗化人口は13人で、前年度に比較して1人減少し、水洗化率は100.00%を維持している。

また、年間総処理水量1,127m³に対し、年間有収水量964m³で、年間有収率は85.54%となり、前年度に比較して0.01ポイント上昇している。

なお、有収水量1m³当たりの汚水処理原価は1,111.00円となっており、使用料単価174.55円を936.45円上回っている。

(2) 経営成績

下水道事業全体では、総収益2,013,202千円、総費用1,920,599千円で、92,603千円が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

事業別は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

総収益は1,625,397千円（前年度比較19,668千円増）となっており、これは主に長期前受金戻入が増加したことによるものである。

一方、総費用は1,553,790千円（前年度比較27,156千円減）となっており、これは主に流域下水道維持管理費と支払利息が減少したことによるものである。

この結果、71,607千円（前年度比較46,823千円増）が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

イ 集落排水事業

総収益は387,805千円（前年度比較633千円増）となっており、これは主に他会計補助金が増加したことによるものである。

一方、総費用は366,809千円（前年度比較13,496千円減）となっており、これは主に資産減耗費と支払利息が減少したことによるものである。

この結果、20,996千円（前年度比較14,129千円増）が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

(3) 財政状態

下水道事業全体の資産は34,902,865千円、負債は27,458,735千円、資本は、7,444,130千円となっている。

事業別は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

資産は、28,585,327千円（前年度比較395,536千円減）となっている。主な要因は、固定資産が減少したことによるものである。

一方、負債は、21,739,190千円（前年度比較781,604千円減）となっている。主

な要因は、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

資本は、6,846,136千円（前年度比較386,068千円増）となっている。主な要因は、出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、前年度と比較して現金預金比率を除いて上昇し、それぞれ87.41%、87.39%、75.64%になっている。

また、下水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、前年度と比較して1.72ポイント上昇の55.87%となり、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は0.11ポイント低下の100.62%になっている。

下水道使用料等の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図られたい。

イ 集落排水事業

資産は、6,317,539千円（前年度比較408,906千円増）となっている。主な要因は、現金預金が増加したことによるものである。

一方、負債は、5,719,545千円（前年度比較314,170千円増）となっている。主な要因は、未払金が増加したことによるものである。

資本は、597,994千円（前年度比較94,736千円増）となっている。主な要因は、出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、前年度と比較して農業集落排水事業を除いて低下し、農業集落排水事業が77.65%、76.74%、34.93%、林業集落排水事業が399.82%、399.82%、396.20%、小規模集合排水処理事業が206.40%、206.40%、204.99%になっている。

また、下水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、前年度と比較して、農業集落排水事業が1.48ポイント低下の56.41%、林業集落排水事業が1.86ポイント上昇の83.50%、小規模集合排水処理事業が5.56ポイント上昇の73.45%となっている。この比率を補完する固定資産対長期資本比率は、前年度と比較して、農業集落排水事業が0.71ポイント低下の102.01%、林業集落排水事業が1.08ポイント上昇の91.02%、小規模集合排水処理事業が4.33ポイント上昇の89.73%になっている。

集落排水事業においても、集落排水 施設使用料等の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図られたい。

(4)まとめ

令和3年度横手市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の経営状況については、公共下水道事業は長期前受金戻入や下水道使用料の増により総収益が増加し、総費用では流域下水道維持管理負担金や支払利息が減少し7,161万円の純利益となっている。集落排水事業は総収益は増加し、総費用は減少したため2,100万円の純利益となっており、両事業ともに黒字を確保した。

建設事業では、施設等の維持管理費用の増加を抑えるため、昨年度に続き公共下水道事業の相野々処理区を流域関連公共下水道に接続するための管路築造工事や、集落排水事業の大森、十日町及び本郷処理区の3処理区を統合するための大森浄化センター土木工事等を実施している。

人口減少をはじめ、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の社会的要因による収益への影響が続く中、下水道の整備と老朽施設の維持管理が求められ、経営環境はより一層の厳しさを増していくものと考えられる。

今後の経営においては、「横手市下水道事業経営戦略」に基づき、これまで以上に未接続世帯への接続促進や施設管理の最適化に取り組み、持続的に安定した下水道サービスを提供されることを望むものである。

資 料

損 益 計 算 書 の 推 移

貸 借 対 照 表 の 推 移

＜公共下水道事業＞

(平成30～令和3年度)

＜集落排水事業＞

(平成30～令和3年度)

公共下水道事業 損益計算書の推移

単位:円

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	下水道使用料	642,314,326	634,392,820	631,155,431	644,845,287
	他会計負担金	16,847,000	15,779,000	14,160,000	12,334,000
	その他営業収益	1,361,328	295,949	576,018	653,501
	計	660,522,654	650,467,769	645,891,449	657,832,788
営業費用	管渠費	50,170,589	56,067,955	56,672,622	59,493,941
	処 理 場 費	14,275,309	14,039,943	12,567,597	12,802,881
	流域下水道維持管理費	300,529,912	281,828,143	335,350,239	327,971,590
	業 務 費	27,942,820	27,889,551	28,598,875	37,470,619
	総 係 費	103,352,983	93,228,248	88,495,335	90,923,900
	減価償却費	843,045,176	844,803,902	849,166,098	845,388,882
	資産減耗費	7,700,612	3,374,443	5,922,270	1,525,019
	計	1,347,017,401	1,321,232,185	1,376,773,036	1,375,576,832
営業損益		△ 686,494,747	△ 670,764,416	△ 730,881,587	△ 717,744,044
営業外収益	受取利息及び配当金	226,100	246,785	232,878	192,686
	他会計補助金	752,118,000	704,007,000	680,503,000	668,273,000
	長期前受金戻入	276,658,089	273,444,808	276,958,063	299,072,792
	雑 収 益	2,732,164	146,771	2,143,587	25,512
	計	1,031,734,353	977,845,364	959,837,528	967,563,990
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	263,077,936	232,228,753	203,548,144	177,765,955
	雑 支 出	1,981,094	808,514	621,631	447,373
	計	265,059,030	233,037,267	204,169,775	178,213,328
営業外損益		766,675,323	744,808,097	755,667,753	789,350,662
経 常 損 益		80,180,576	74,043,681	24,786,166	71,606,618
特 別 利 益		0	61,497	36	0
特 別 損 失		16,124	1,841,122	2,994	0
特 別 損 益		△ 16,124	△ 1,779,625	△ 2,958	0
当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)		80,164,452	72,264,056	24,783,208	71,606,618
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		87,871,607	0	0	0
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		168,036,059	72,264,056	24,783,208	71,606,618

公共下水道事業 貸借対照表の推移

単位:円

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
資 産	固定資産	有形固定資産	25,440,785,925	25,085,655,524	24,749,756,872	24,393,323,947	
		無形固定資産	3,242,617,456	3,150,448,791	3,058,377,036	3,021,219,209	
		投 資	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
		小 計	28,686,403,381	28,239,104,315	27,811,133,908	27,417,543,156	
	流動資産	現 金 預 金	1,190,763,839	958,448,415	1,057,308,514	1,010,542,173	
		未 収 金	110,959,621	112,253,385	112,804,124	157,628,034	
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,094,725	△ 1,006,728	△ 712,742	△ 610,056	
		貯 蔵 品	281,760	208,510	328,935	223,385	
		前 払 金	0	0	0	0	
		小 計	1,300,910,495	1,069,903,582	1,169,728,831	1,167,783,536	
	資 産 合 計	29,987,313,876	29,309,007,897	28,980,862,739	28,585,326,692		
	負 債	固定負債	企 業 債	13,370,514,873	12,646,367,959	11,914,874,601	11,277,399,798
			小 計	13,370,514,873	12,646,367,959	11,914,874,601	11,277,399,798
流動負債		未 払 金	414,311,230	52,534,581	39,241,944	32,321,493	
		企 業 債	1,385,801,040	1,349,946,914	1,323,593,358	1,295,674,803	
		引 当 金	8,799,771	8,220,026	7,831,883	7,672,025	
		その他流動負債	398,536	350,555	1,012,500	345,321	
		小 計	1,809,310,577	1,411,052,076	1,371,679,685	1,336,013,642	
繰延収益		長期前受金	14,108,590,158	14,309,337,720	14,536,881,664	14,719,251,689	
		長期前受金 収益化累計額	△ 4,780,157,431	△ 5,050,058,970	△ 5,302,641,831	△ 5,593,474,675	
		小 計	9,328,432,727	9,259,278,750	9,234,239,833	9,125,777,014	
負 債 合 計		24,508,258,177	23,316,698,785	22,520,794,119	21,739,190,454		
資 本		資本金	固 有 資 本 金	2,123,494,782	2,123,494,782	2,123,494,782	2,123,494,782
			出 資 金	2,966,024,000	3,406,424,000	3,845,173,000	4,159,634,000
	組 入 資 本 金		2,924,788	236,947,496	309,211,552	333,994,760	
	小 計		5,092,443,570	5,766,866,278	6,277,879,334	6,617,123,542	
	剰余金	資 本 剰 余 金	46,133,452	46,722,809	50,950,109	50,950,109	
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	340,478,677	178,720,025	131,239,177	178,062,587	
		小 計	386,612,129	225,442,834	182,189,286	229,012,696	
	資 本 合 計	5,479,055,699	5,992,309,112	6,460,068,620	6,846,136,238		
	負 債 ・ 資 本 合 計	29,987,313,876	29,309,007,897	28,980,862,739	28,585,326,692		

集落排水事業 損益計算書の推移

単位:円

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	集落排水施設使用料	85,920,992	84,046,130	82,622,744	83,772,793
	他会計負担金	0	0	0	0
	その他営業収益	4,800	4,400	900	9,817
	計	85,925,792	84,050,530	82,623,644	83,782,610
営業費用	管 渠 費	9,571,496	17,643,533	10,147,268	10,759,692
	処 理 場 費	89,931,387	90,761,183	89,926,293	87,962,632
	流域下水道維持管理費	0	0	0	0
	業 務 費	4,186,837	4,252,986	4,425,928	5,639,010
	総 係 費	24,785,464	25,640,865	24,738,271	24,340,772
	減 価 償 却 費	231,143,427	221,565,530	204,699,535	201,019,579
	資 産 減 耗 費	0	0	6,158,401	0
	計	359,618,611	359,864,097	340,095,696	329,721,685
営 業 損 益		△ 273,692,819	△ 275,813,567	△ 257,472,052	△ 245,939,075
営業外収益	受取利息及び配当金	6	0	12,876	0
	他会計補助金	222,991,000	204,216,000	192,769,000	196,411,000
	長期前受金戻入	131,395,687	117,226,787	111,686,868	107,606,348
	雑 収 益	58,210	8,050,609	30,300	4,800
	計	354,444,903	329,493,396	304,499,044	304,022,148
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	45,941,522	41,617,932	37,111,537	32,879,972
	雑 支 出	6,721,864	3,126,918	3,097,570	4,206,851
	計	52,663,386	44,744,850	40,209,107	37,086,823
営 業 外 損 益		301,781,517	284,748,546	264,289,937	266,935,325
経 常 損 益		28,088,698	8,934,979	6,817,885	20,996,250
特 別 利 益		55,853	119,923	49,145	0
特 別 損 失		1,983,114	2,717	0	0
特 別 損 益		△ 1,927,261	117,206	49,145	0
当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)		26,161,437	9,052,185	6,867,030	20,996,250
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	0
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		26,161,437	9,052,185	6,867,030	20,996,250

集落排水事業 貸借対照表の推移

単位:円

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
資 産	固定資産	有形固定資産	5,925,597,962	5,759,192,863	5,758,876,197	5,901,415,478
		無形固定資産	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000
		投 資	0	0	0	0
		小 計	5,927,361,962	5,760,956,863	5,760,640,197	5,903,179,478
	流動資産	現 金 預 金	134,263,269	72,932,299	22,365,563	196,206,151
		未 収 金	15,767,240	52,099,559	125,496,941	213,491,384
		未貸倒引当金	△ 185,202	△ 53,479	△ 4,334	△ 5,403
		貯 蔵 品	124,530	169,730	133,810	66,920
		前 払 金	0	4,554,000	0	4,600,000
		小 計	149,969,837	129,702,109	147,991,980	414,359,052
資 産 合 計		6,077,331,799	5,890,658,972	5,908,632,177	6,317,538,530	
負 債	固定負債	企 業 債	2,367,772,067	2,232,973,905	2,176,167,758	2,202,921,717
		小 計	2,367,772,067	2,232,973,905	2,176,167,758	2,202,921,717
	流動負債	未 払 金	36,284,931	14,488,934	29,498,760	256,654,327
		企 業 債	241,350,111	242,198,162	250,106,147	257,346,041
		引 当 金	2,020,163	2,083,296	2,046,279	2,021,537
		その他流動負債	67,480	67,370	76,770	84,020
		小 計	279,722,685	258,837,762	281,727,956	516,105,925
	繰延収益	長期前受金	3,183,837,260	3,204,819,499	3,296,742,151	3,457,386,674
		長期前受金 収益化累計額	△ 131,395,687	△ 248,622,474	△ 349,262,998	△ 456,869,346
		小 計	3,052,441,573	2,956,197,025	2,947,479,153	3,000,517,328
負 債 合 計		5,699,936,325	5,448,008,692	5,405,374,867	5,719,544,970	
資 本	資本金	固 有 資 本 金	318,198,406	318,198,406	318,198,406	318,198,406
		出 資 金	32,683,000	85,963,000	139,703,000	213,443,000
		組 入 資 本 金	0	26,161,437	26,161,437	26,161,437
		小 計	350,881,406	430,322,843	484,062,843	557,802,843
	剰余金	資 本 剰 余 金	352,631	3,275,252	3,275,252	3,275,252
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	26,161,437	9,052,185	15,919,215	36,915,465
		小 計	26,514,068	12,327,437	19,194,467	40,190,717
	資 本 合 計		377,395,474	442,650,280	503,257,310	597,993,560
負 債 ・ 資 本 合 計		6,077,331,799	5,890,658,972	5,908,632,177	6,317,538,530	